

# 参考データ集

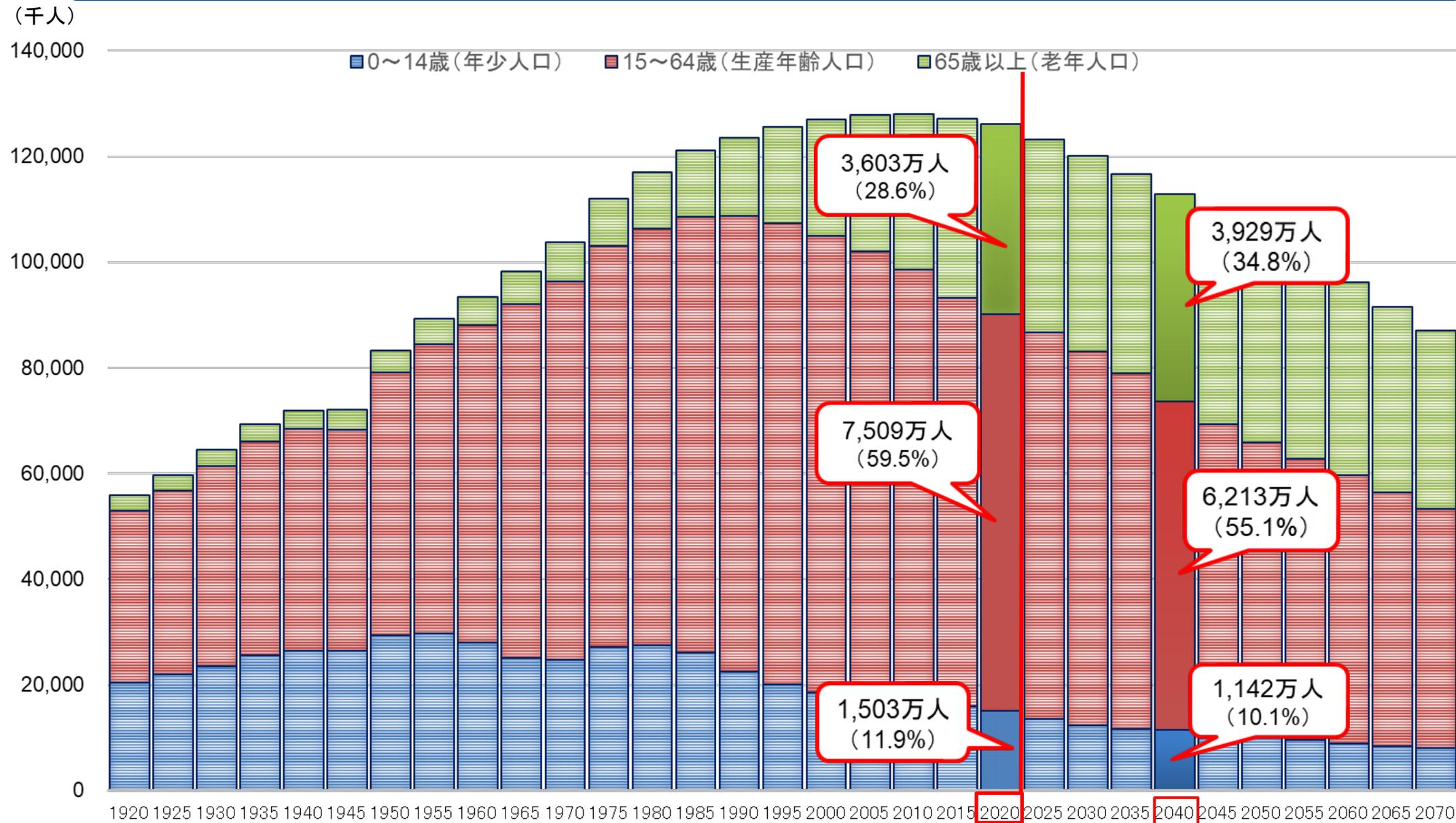
令和5年11月29日版

(1) 2040年以降の社会を見据えた  
高等教育が目指すべき姿

関連データ

# 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



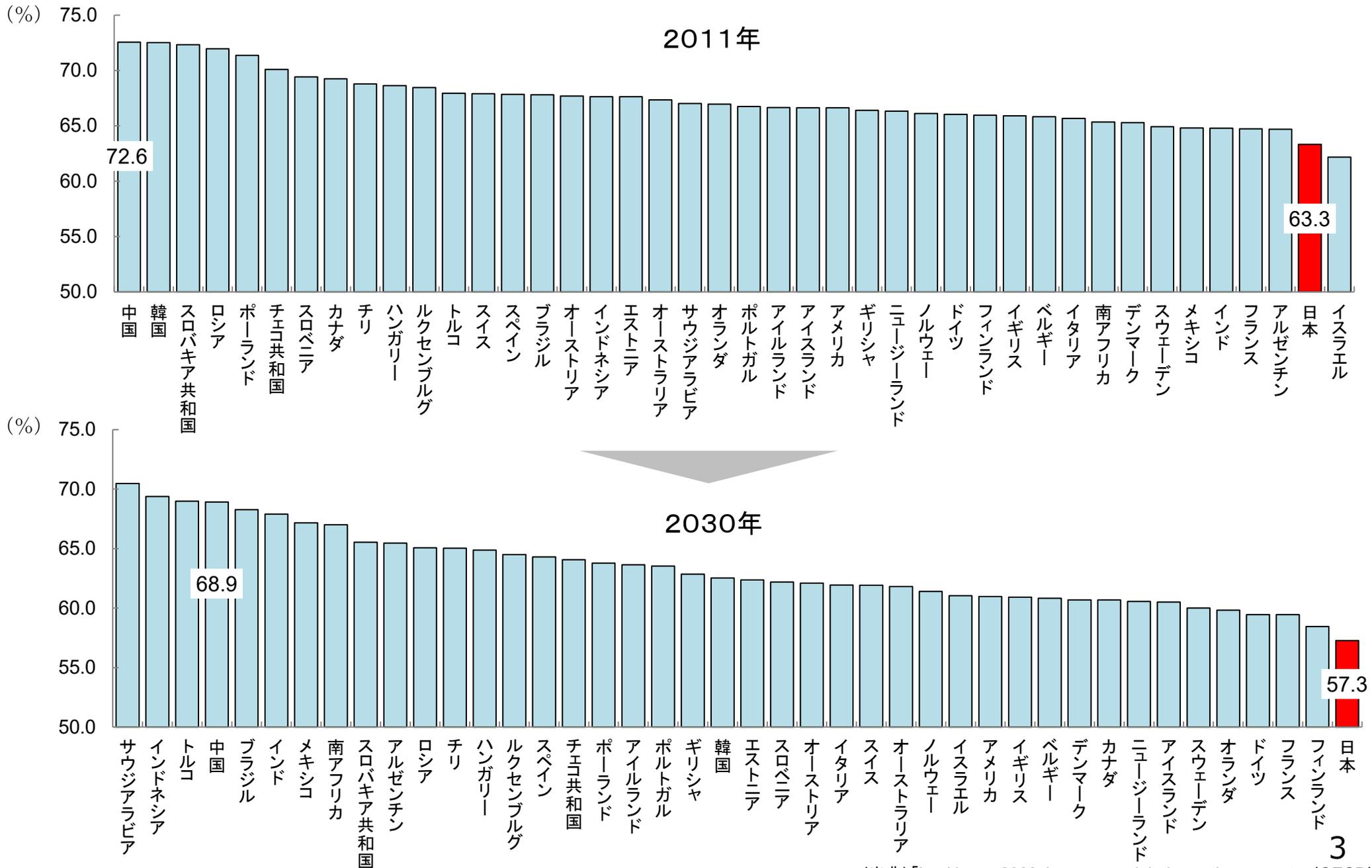
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年~1970年には沖縄県を含まない。  
1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(出典)1920年~2020年:「人口推計」(総務省)、2025年~2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

推計値

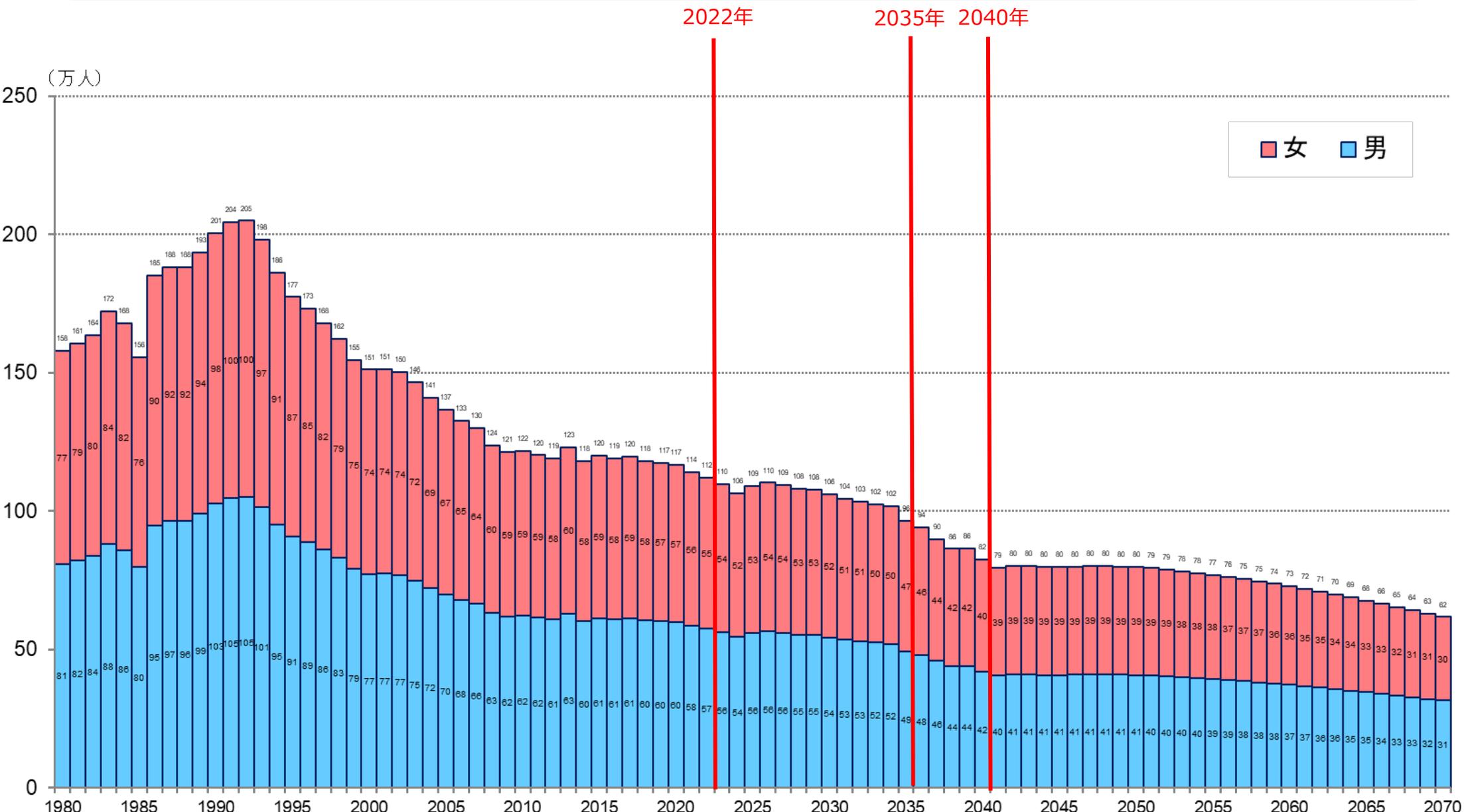
# OECD加盟国の生産年齢人口の将来予測

OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



# 18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約112万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計もある。

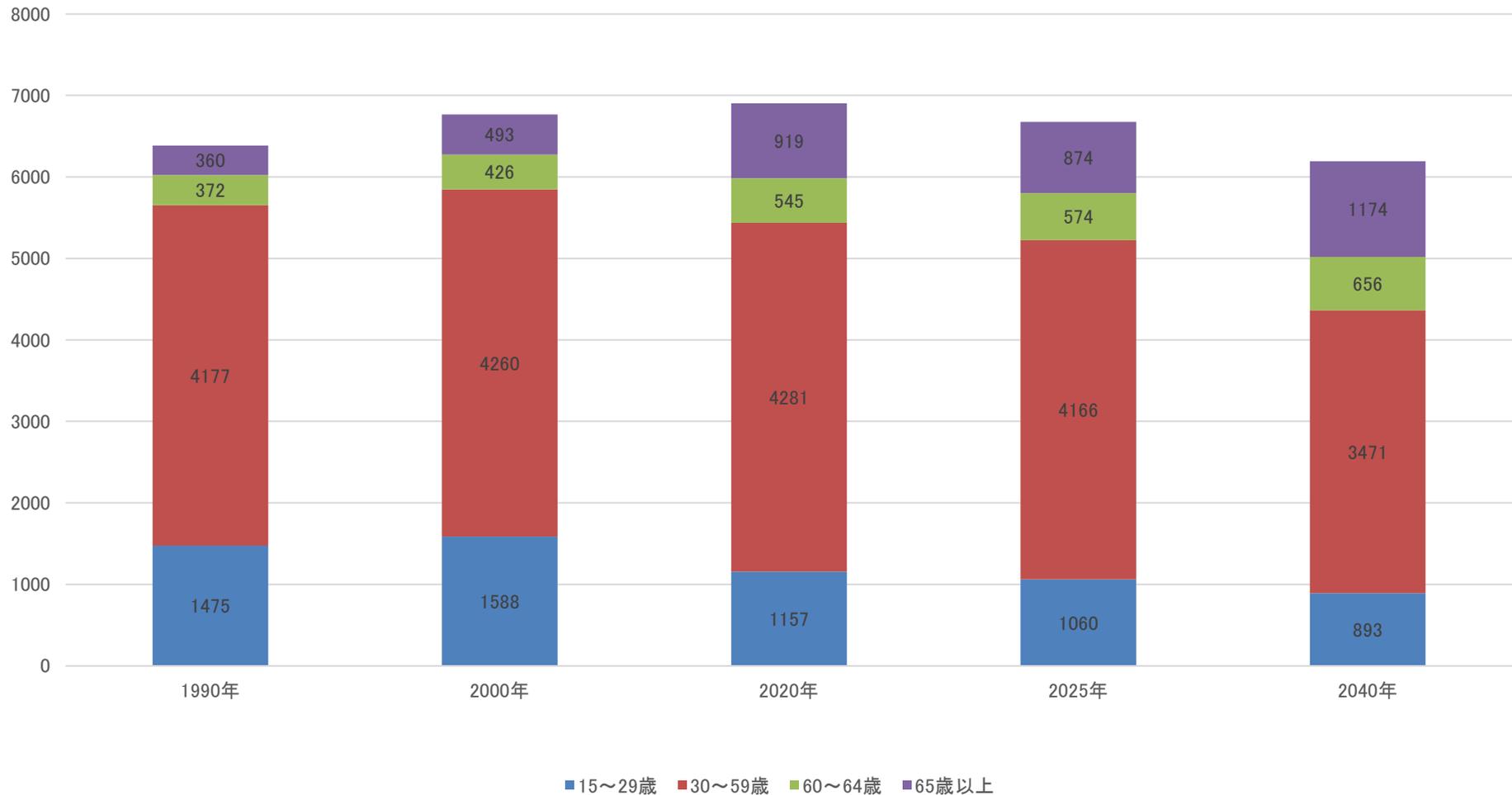


(出典) 2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、  
2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を元で作成

# 労働力人口(年齢層内訳)の推移

推計によれば、我が国の労働力人口は2020年頃をピークに減少を続ける一方、60歳以上の割合が増加する傾向にある。

(万人)



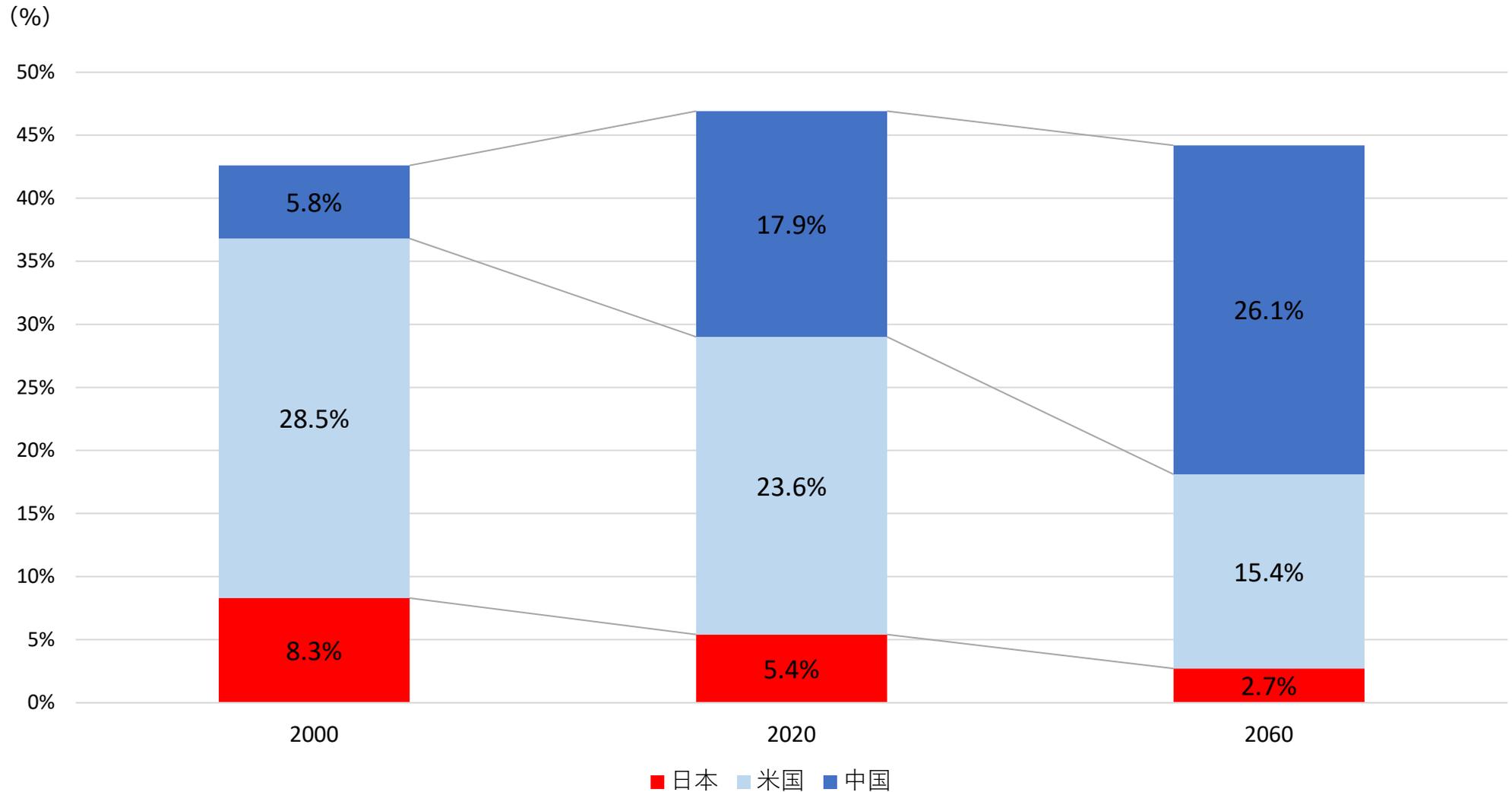
(出典) 1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年は(独)労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」。

- (注)
- 労働力人口に係る2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が進むケース(各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ)。
  - 労働力人口に係る当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているのでご留意されたい。

# 世界のGDPに占める各国の比率

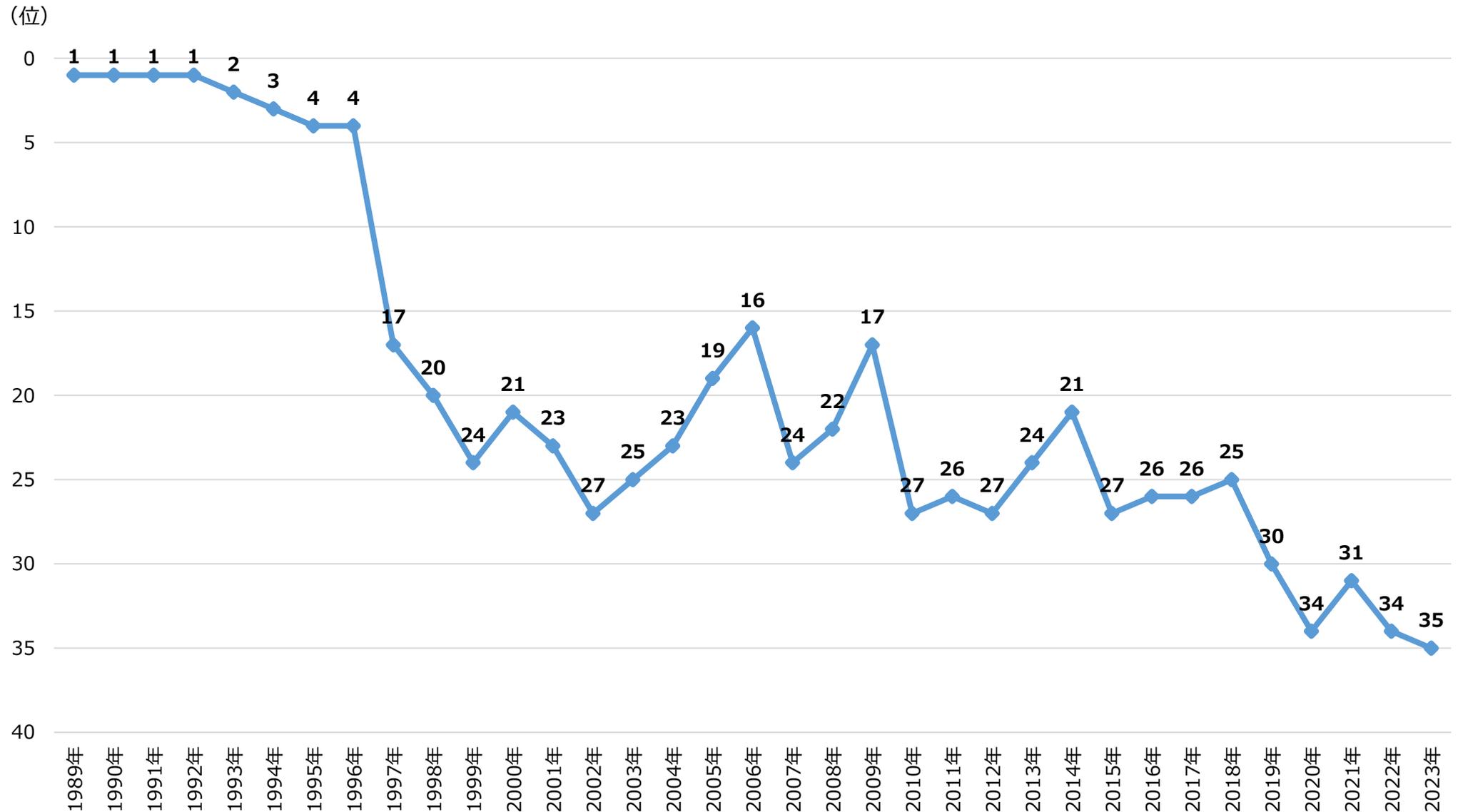
世界のGDPに占める日本の割合は2020年時点で約5%であり、中国や米国と比べて大幅に低く、将来的にも低下することが見込まれる。

## 世界のGDPに占める各国の比率（1995-2050）



# 世界競争力ランキングにおける日本の順位

1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、近年順位を落としており、2023年は1989年以降最低の35位となった。



(備考) 世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。また、括弧内は前年度との比較。  
(出典) IMD「World Competitiveness Ranking」より作成。

# 社会課題解決に関する若者の意識(諸外国比較)

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。(各国n=1000)

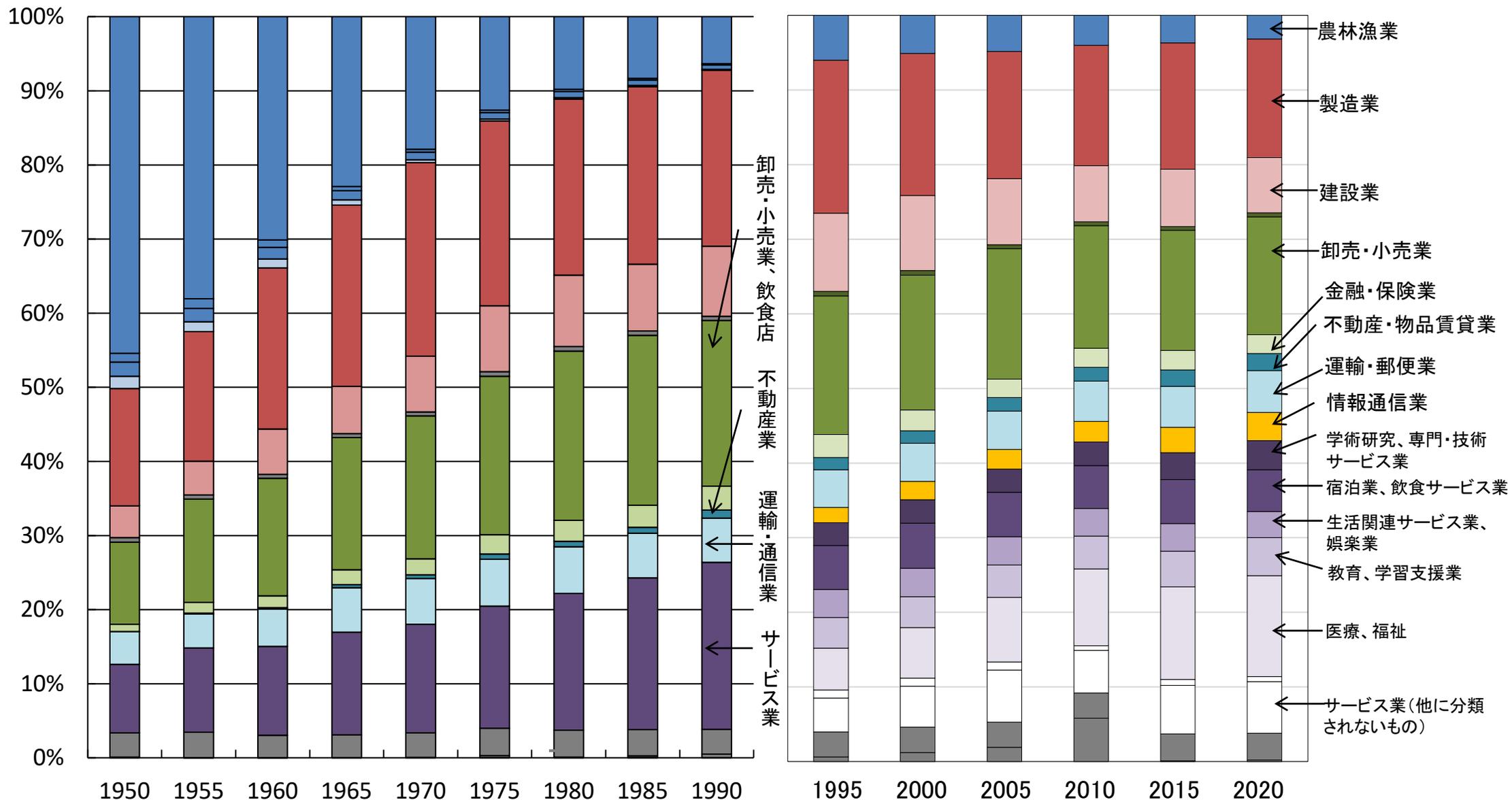
※「はい」回答率を掲載

(単位: %)	自分は大人だと思 う	自分は責任があ る社会の一員だと思 う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思 う	国や社会に役立 つことをしたいと思 う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

(出典) 日本財団「18歳意識調査第46回 -社会や国に対する意識(6カ国調査)-」(令和4年3月)

# 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は縮小傾向にあり、就業構造のサービス化が進んでいる。



(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

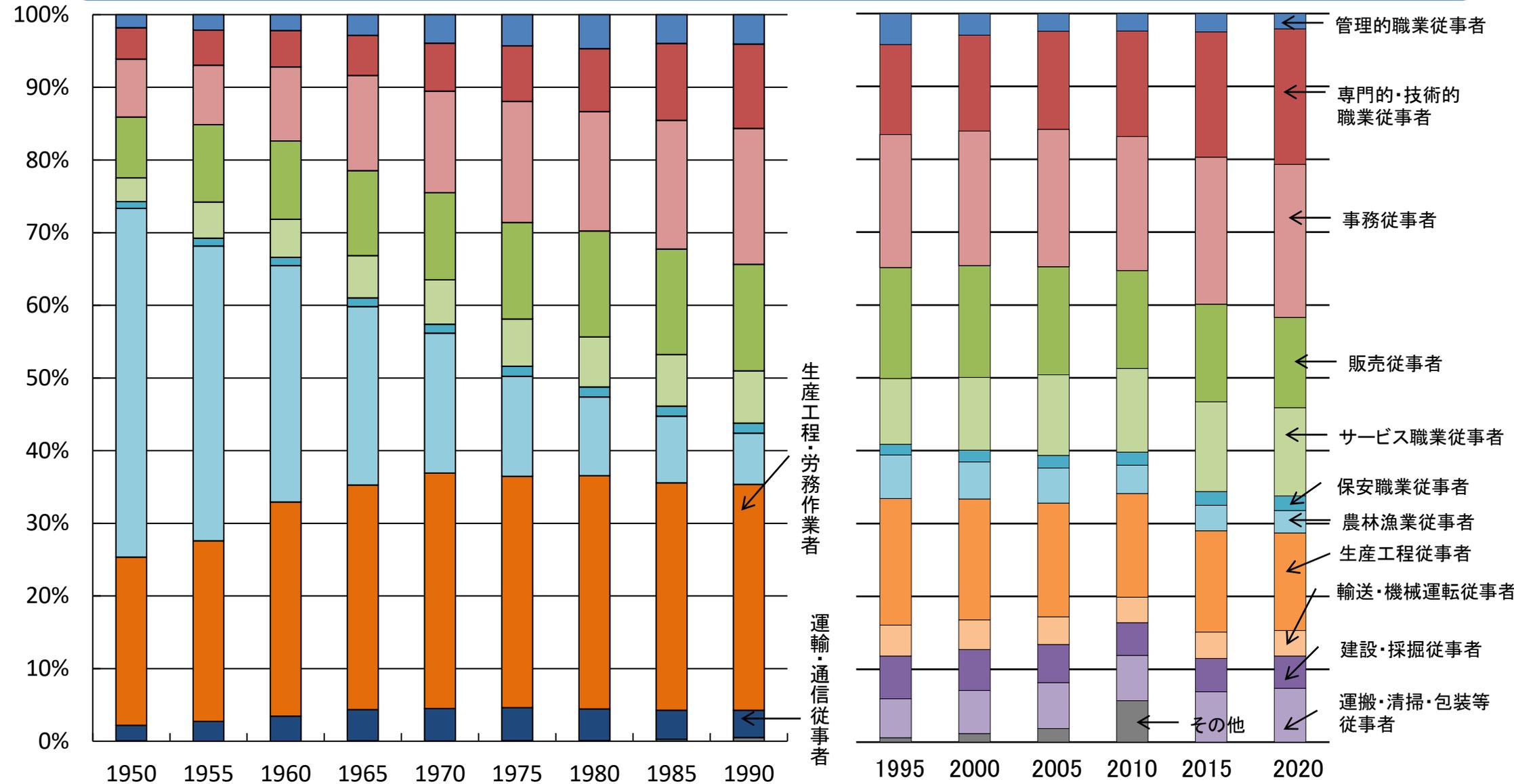
※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

※2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

# 職業別就業者構成割合の推移

農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



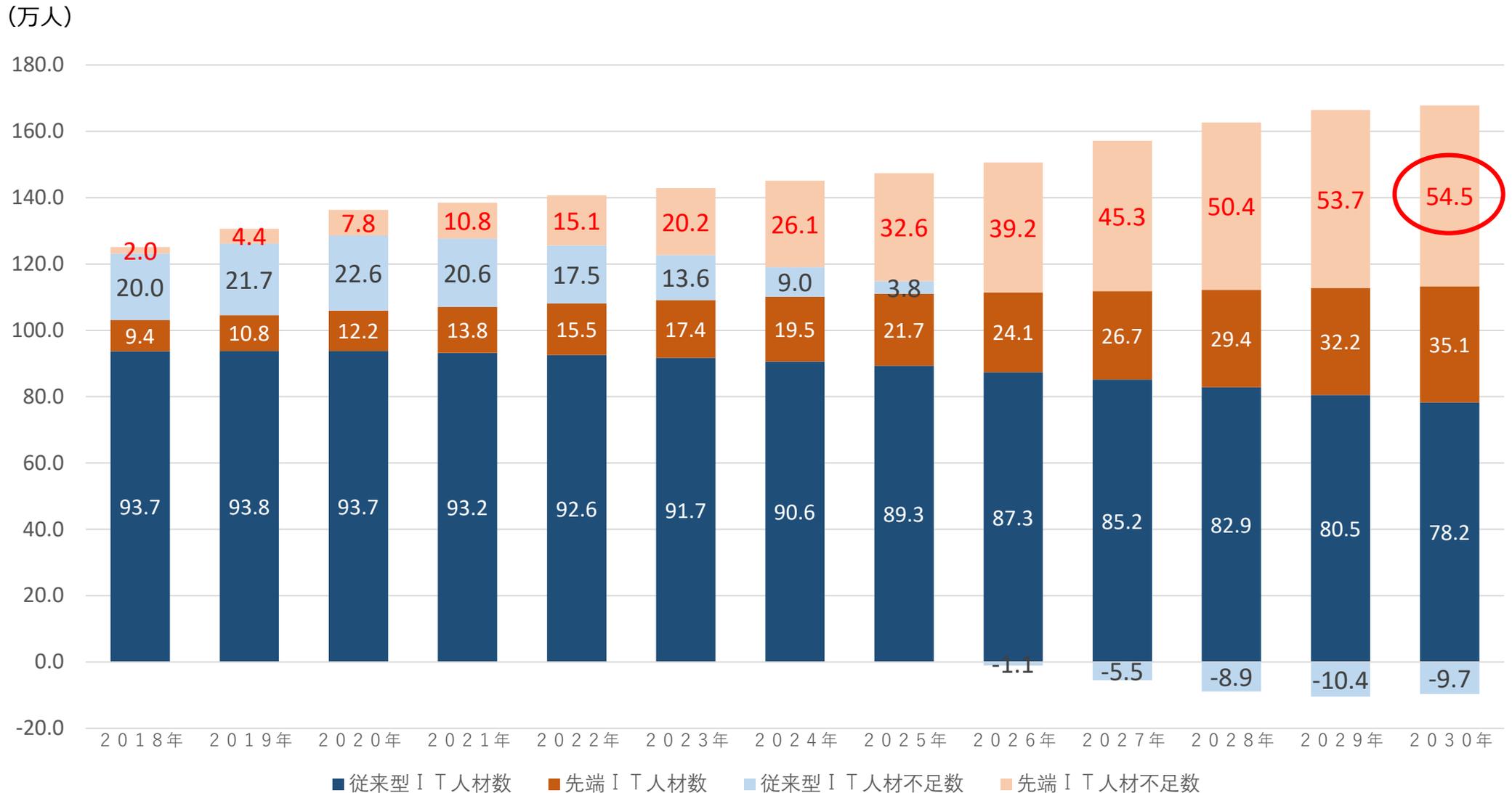
(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

# IT人材需給に関する試算

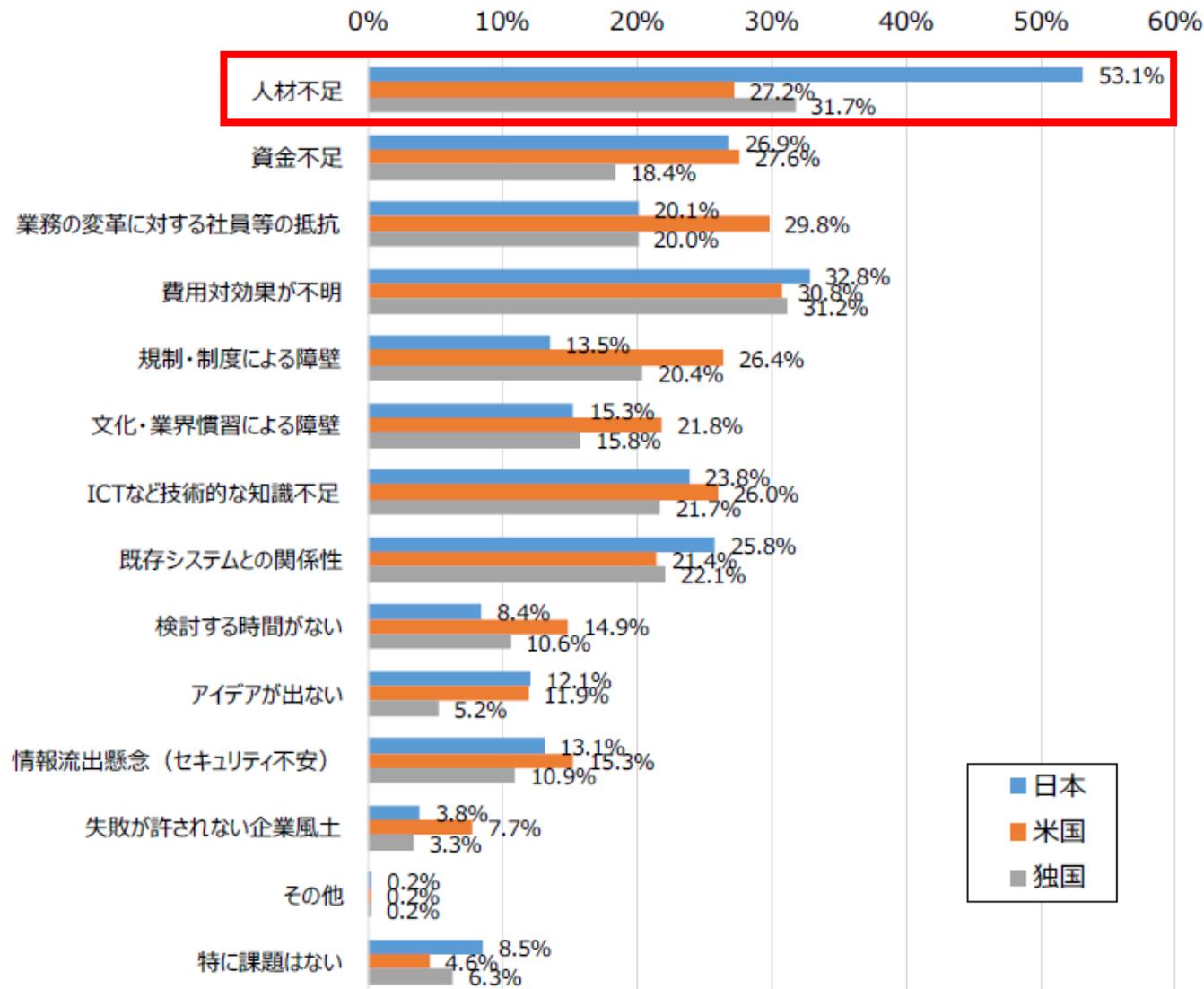
IT人材需給に関する試算では、人材のリスキリングが停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。



(出典) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

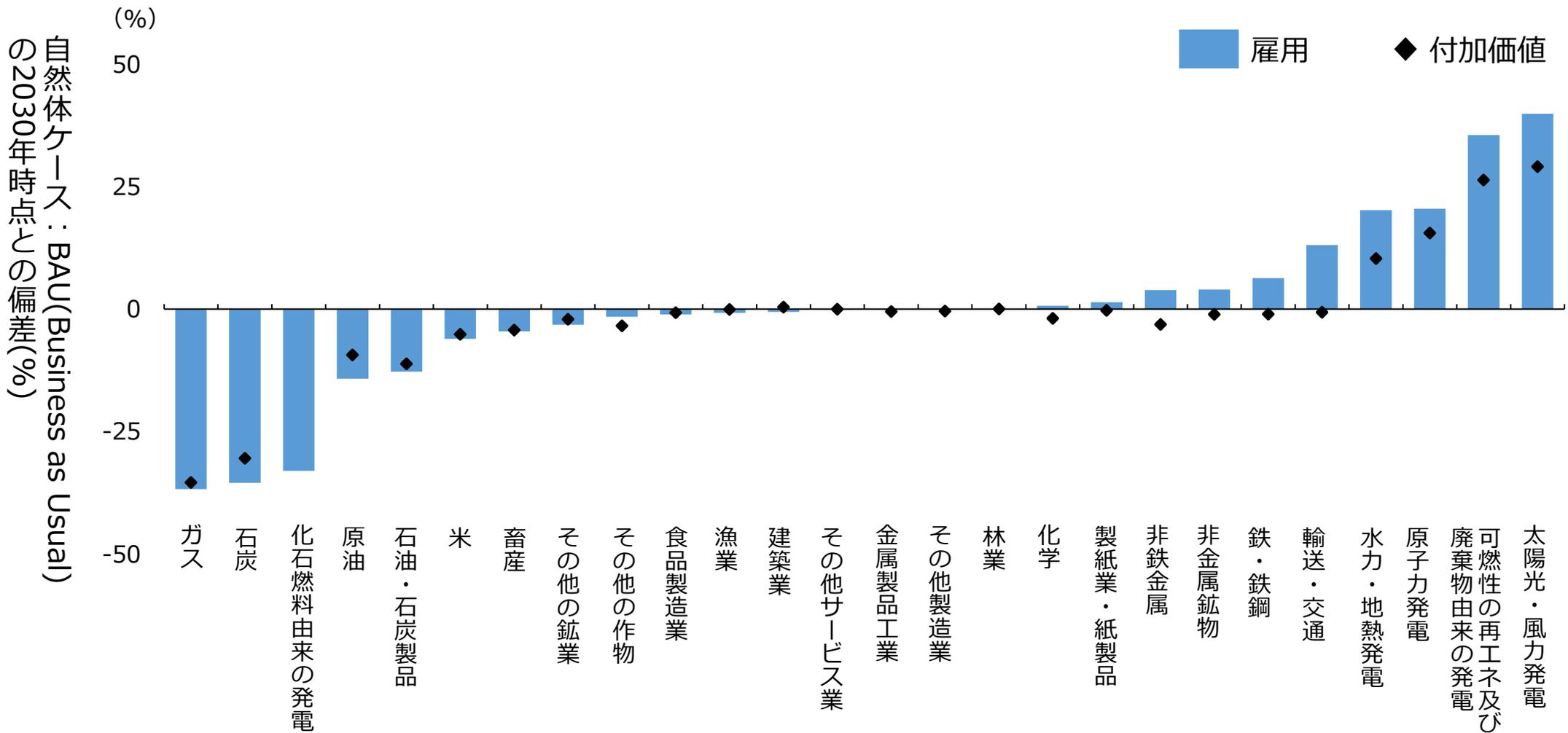
# 企業がDXを進めるにあたっての課題

アメリカやドイツと比較して、日本はDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。



# 脱炭素化による雇用創出・喪失効果

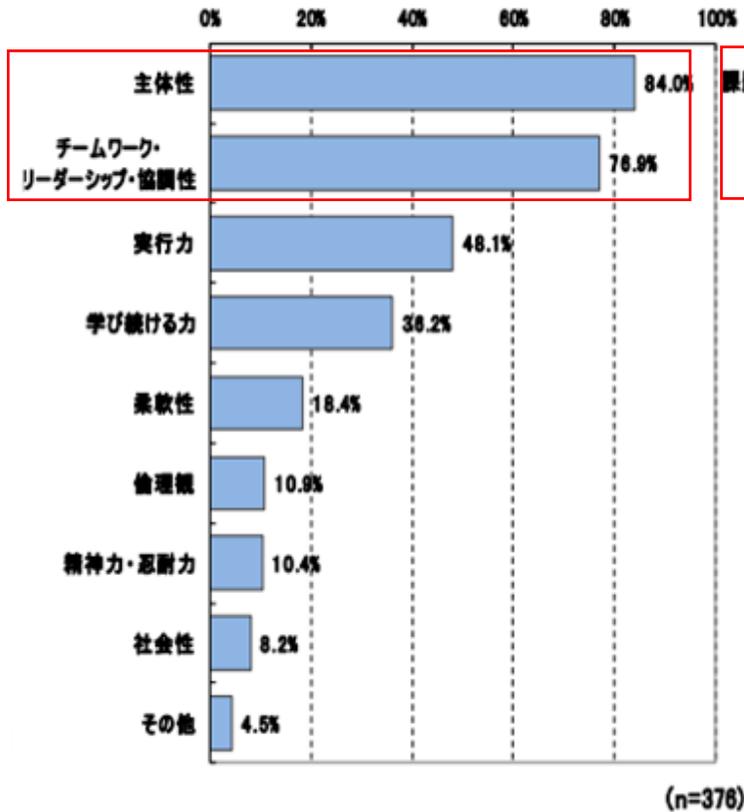
脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。



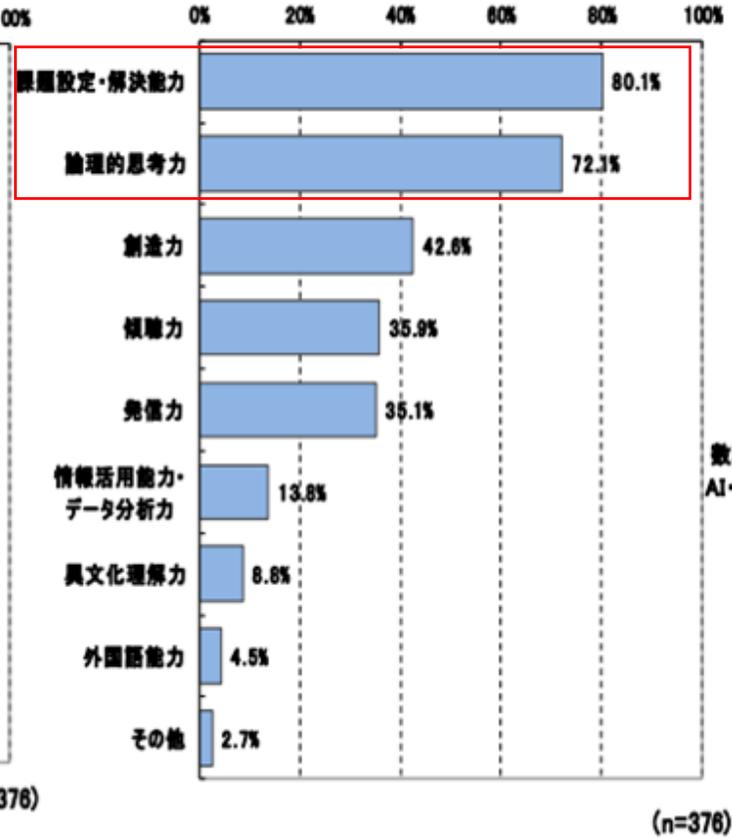
# 産業界が求める人材ニーズ

採用の観点から、産業界が大卒者に特に期待する資質としては「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、能力としては「課題設定・解決能力」「論理的思考力」、知識としては「文系・理系の枠を超えた知識・教養」「専攻分野における基礎知識」の割合が高い。

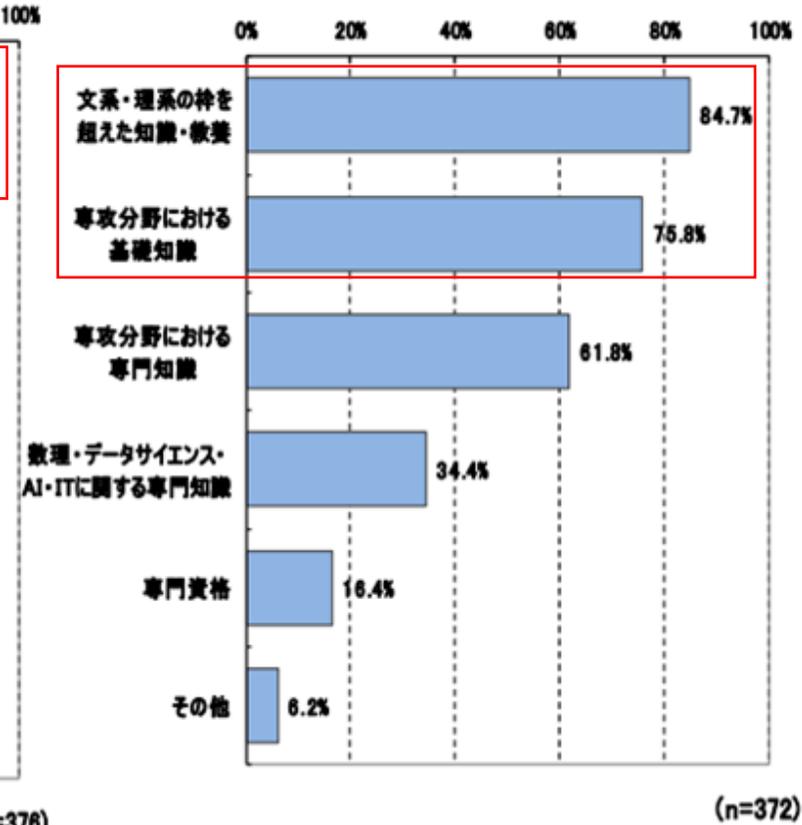
<特に期待する資質>



<特に期待する能力>



<特に期待する知識>



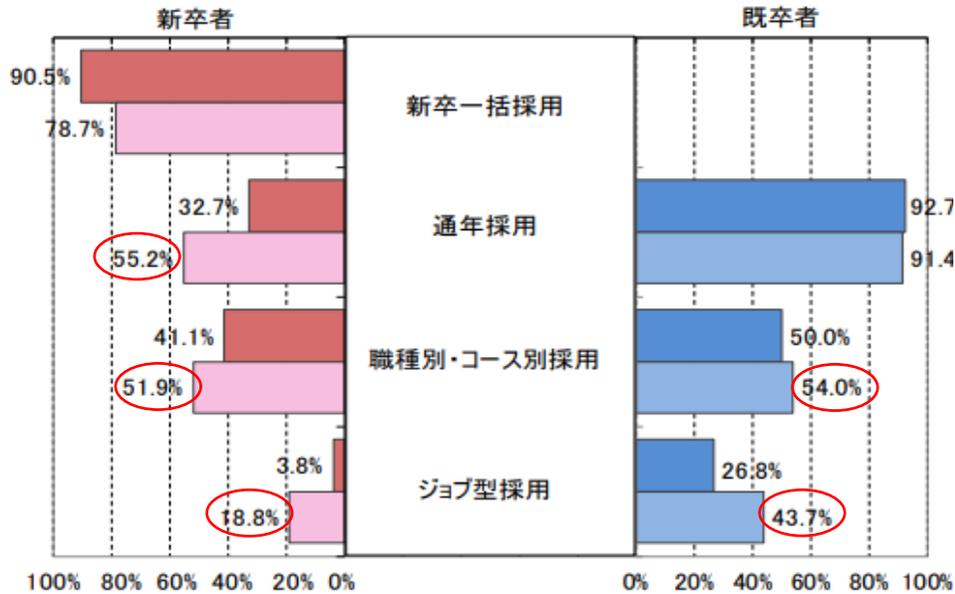
注: 資質・能力・知識についてそれぞれ3つまで選択可能

(出典)「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年1月18日)」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

# 産業界における採用トレンドの変化

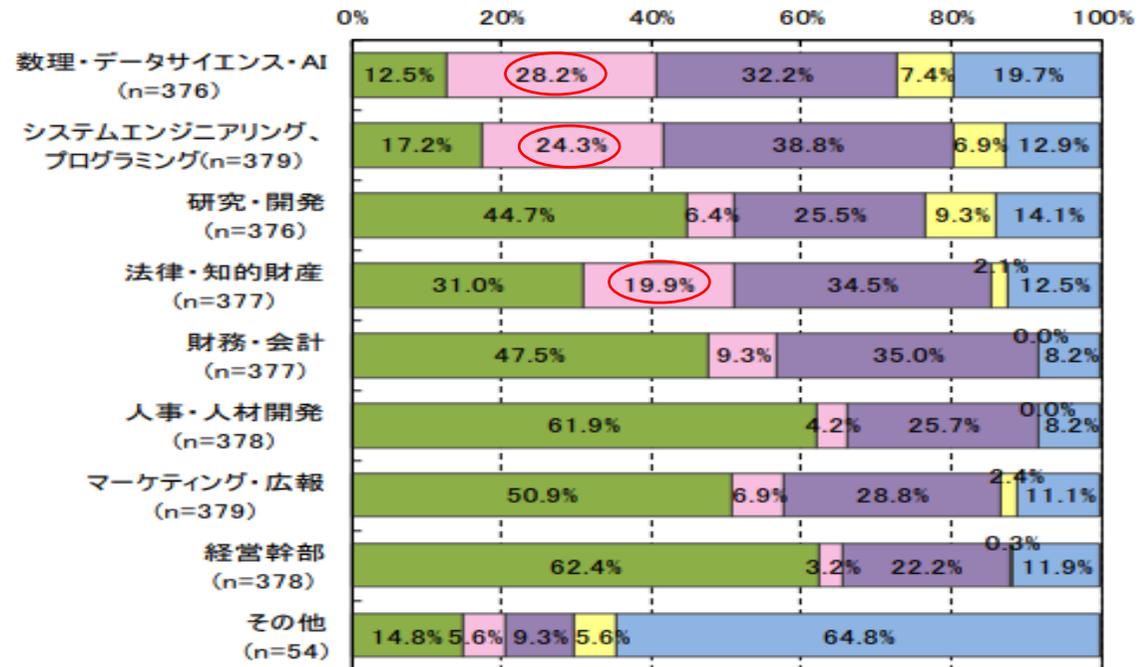
今後5年程度先の採用トレンドとして、「新卒一括採用」以外の「通年採用」「職種別・コース別採用」「ジョブ型採用」の実施割合が増加し、多様化が進む見込みであり、「数理・データサイエンス・AI」「システムエンジニアリング、プログラミング」「法律・知的財産」の分野では、主として即戦力の外部採用する方針の企業が多い。

＜新卒者・既卒者の採用方法の動向＞（複数回答可）



- これまで実施 新卒者 (n=370)
- 今後5年程度先実施 新卒者 (n=362)
- これまで実施 既卒者 (n=354)
- 今後5年程度先実施 既卒者 (n=350)

＜分野別専門人材の採用・育成動向＞



- 主として、社内で育成
- 社内育成と外部採用が同程度
- 主として、即戦力の外部採用
- 専門人材を必要としない
- 未定

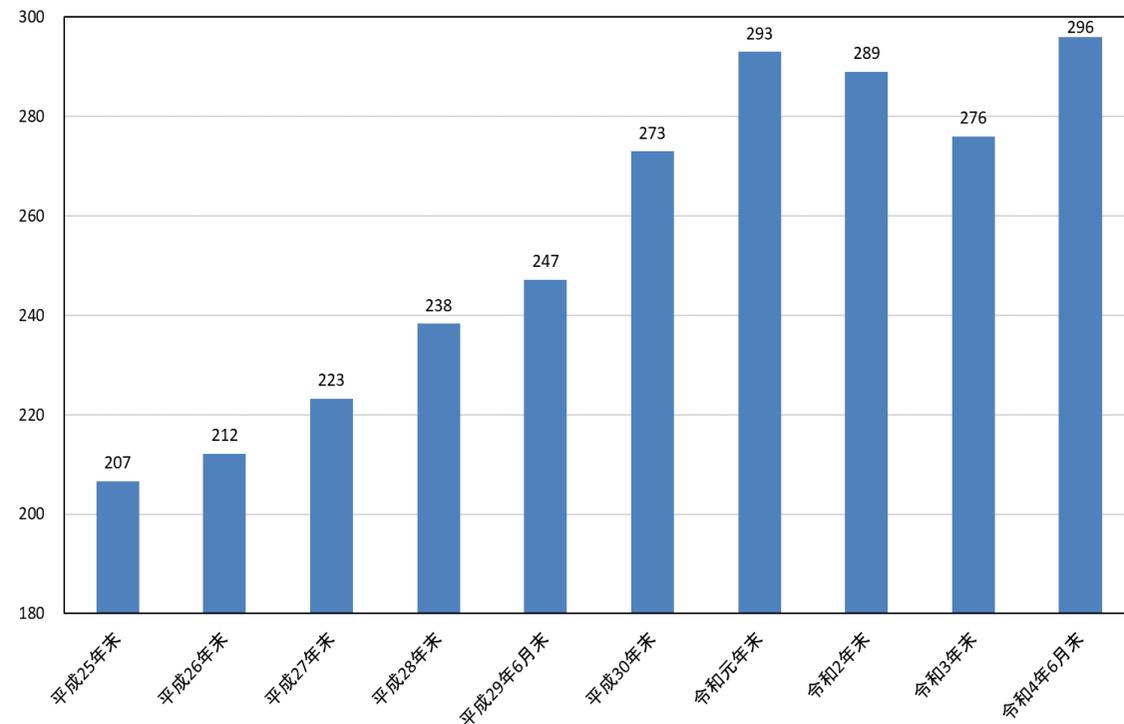
(出典)「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年1月18日)」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

# 在留外国人数及び海外在留邦人数の推移

在留外国人数、海外在留邦人数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な減少は見られるものの全体としては増加傾向。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

(万人)

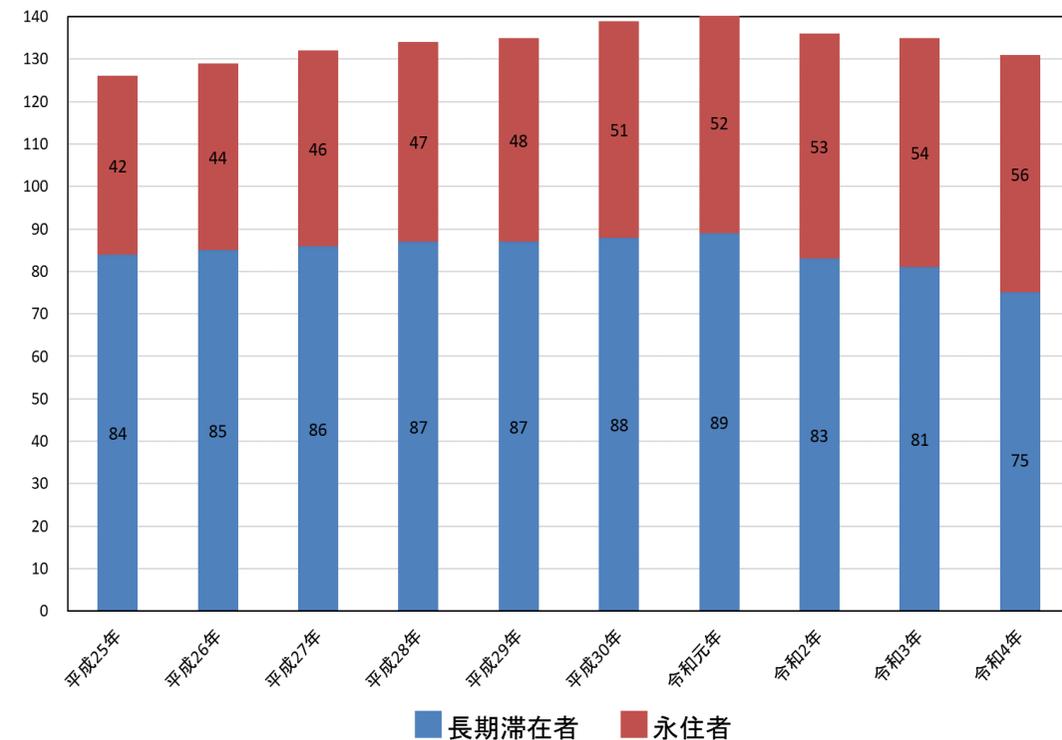
## 在留外国人数



(出典) 在留外国人統計(法務省 令和4年6月末)

(万人)

## 海外在留邦人数推移



(出典) 海外在留邦人数調査統計(外務省 令和4年10月1日現在)

# 各国のノーベル賞受賞者数の推移

- 我が国のノーベル賞受賞者数（自然科学系）は米国、英国、ドイツ、フランスについて世界第5位。
- 過去の科学技術投資の結果として、2000年以降だけで見ると米国に次いで世界第2位となっている。

## ○各国のノーベル賞受賞者数（自然科学系3分野）の推移

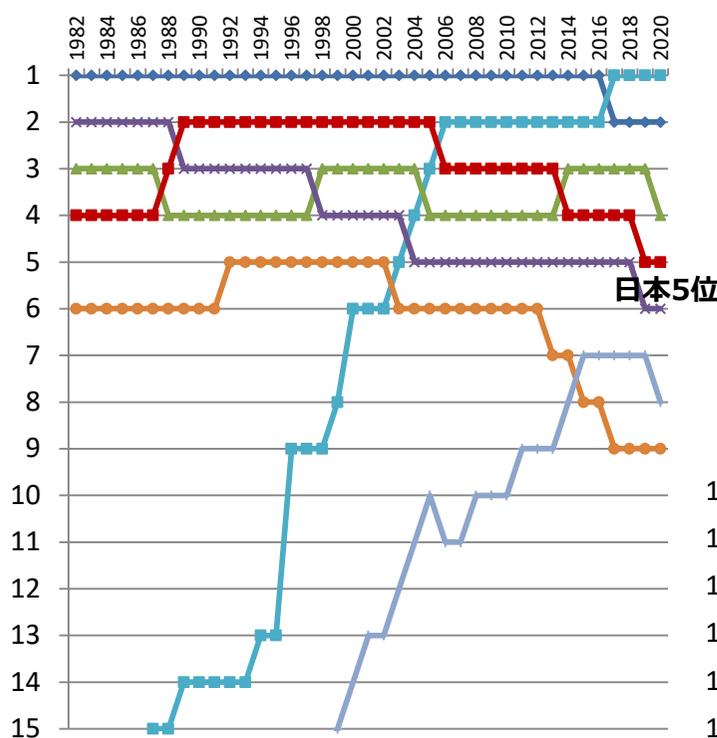
	1901－1990年	1991－2000年	2001－2023年	合計
米国	156	39	82	277
英国	65	3	17	85
ドイツ	58	5	10	73
フランス	22	3	13	38
日本	5	1	19	25
スウェーデン	15	1	2	18
スイス	12	2	4	18
ロシア	10	1	3	14

※日本人受賞者のうち、2008年南部陽一郎博士、2014年中村修二博士は、米国籍で受賞している。

# 主要国の論文数、注目度の高い論文数における世界ランクの変動

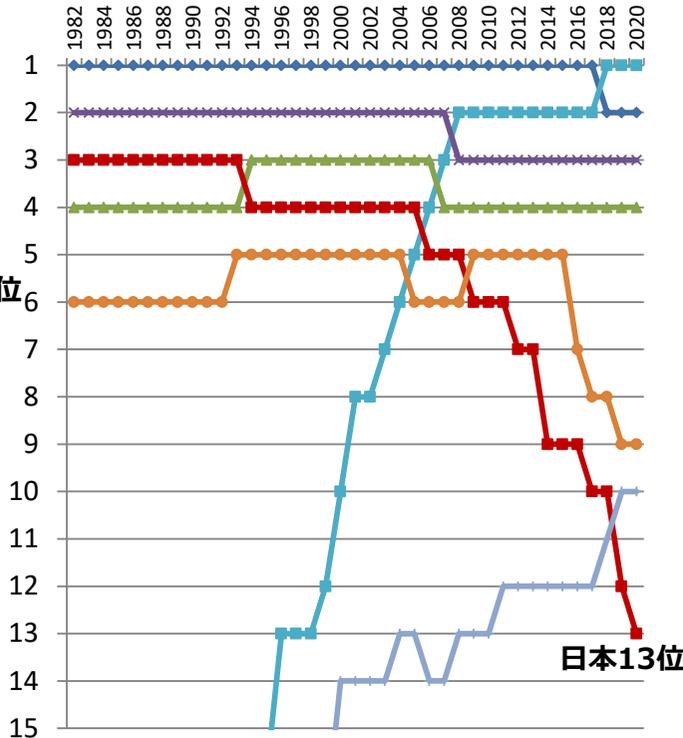
日本の論文数及び注目度の高い論文数(Top10%・Top1%補正論文数)における世界ランクが、2000年代半ばから低下。分数カウント法では、日本の論文数(2019-2021年の平均)は第5位、Top10%は第13位、Top1%補正論文数は第12位。

論文数(分数)の世界ランク



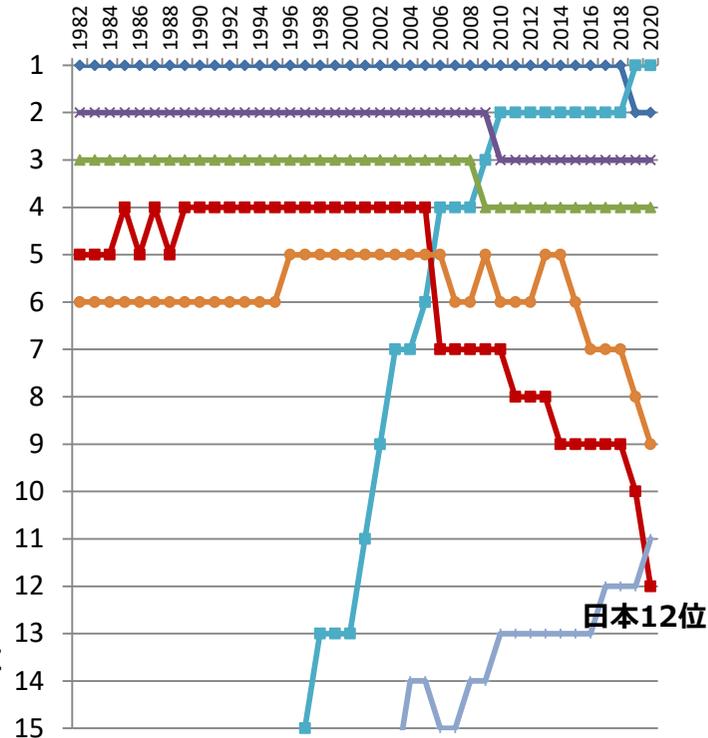
日本5位

Top10%補正論文数(分数)の世界ランク



日本13位

Top1%補正論文数(分数)の世界ランク



日本12位

— 米国 — 中国 — ドイツ — 英国 — 日本 — フランス — 韓国

分数カウント法とは、1件の論文が、日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国の機関Bを1/2と数える方法。論文の生産への貢献度を示している。

(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析。3年移動平均値であり、2020年は、2019-2021年平均値における世界ランクを意味する。

(注2) 論文の被引用数(2022年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%(1%)に入る論文数がTop10%(Top1%)論文数である。Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、  
実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

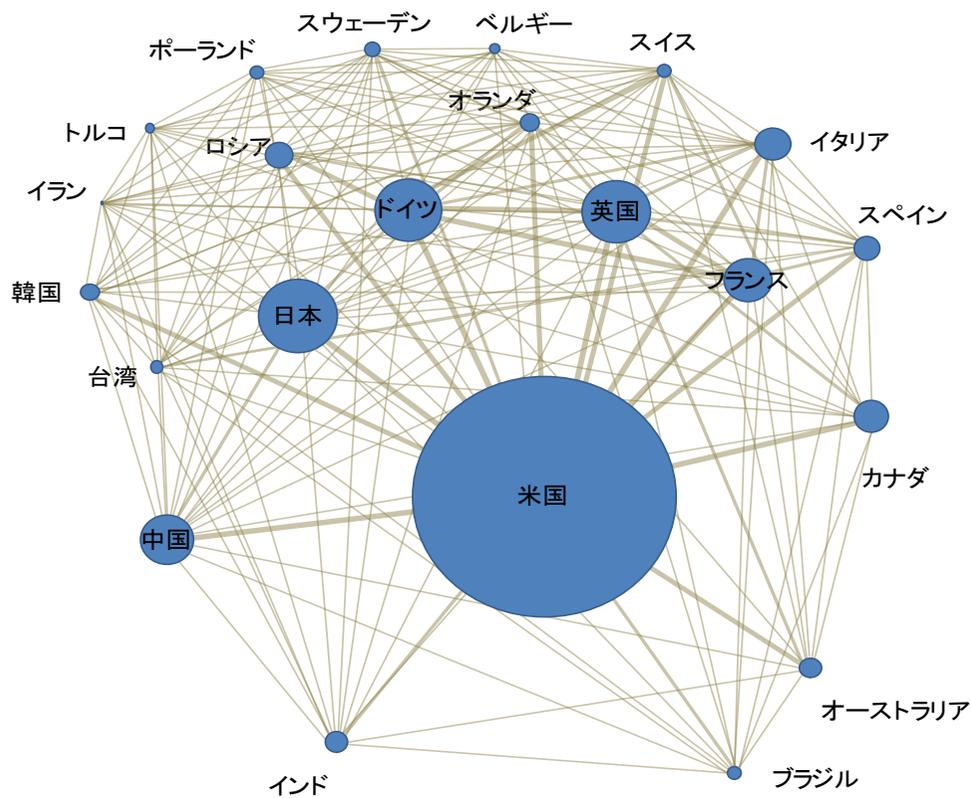
クラバイト社 Web of Science XML (SCIE, 2022年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2023」(2023年8月)

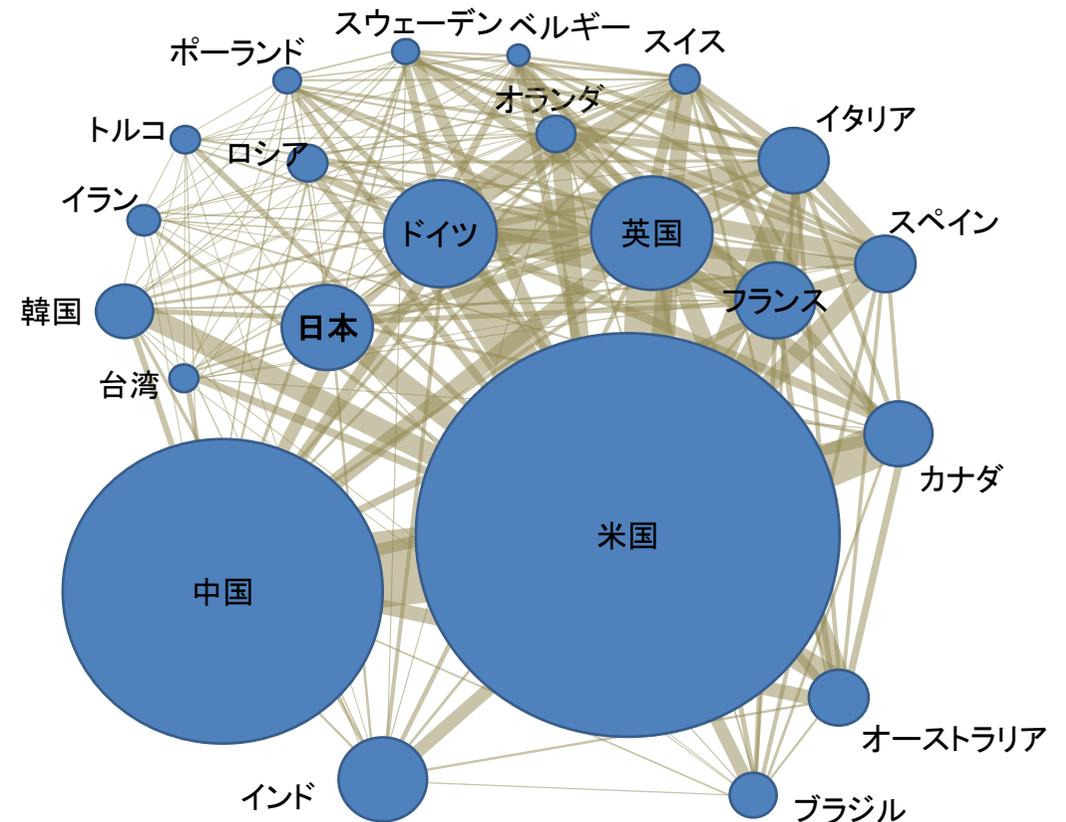
# 論文と国際共著論文の動向の変化

国際的に科学論文数や国際共著論文数が伸びており、特に中国の増加が目立つが、日本の伸びは鈍い。

## 2005年



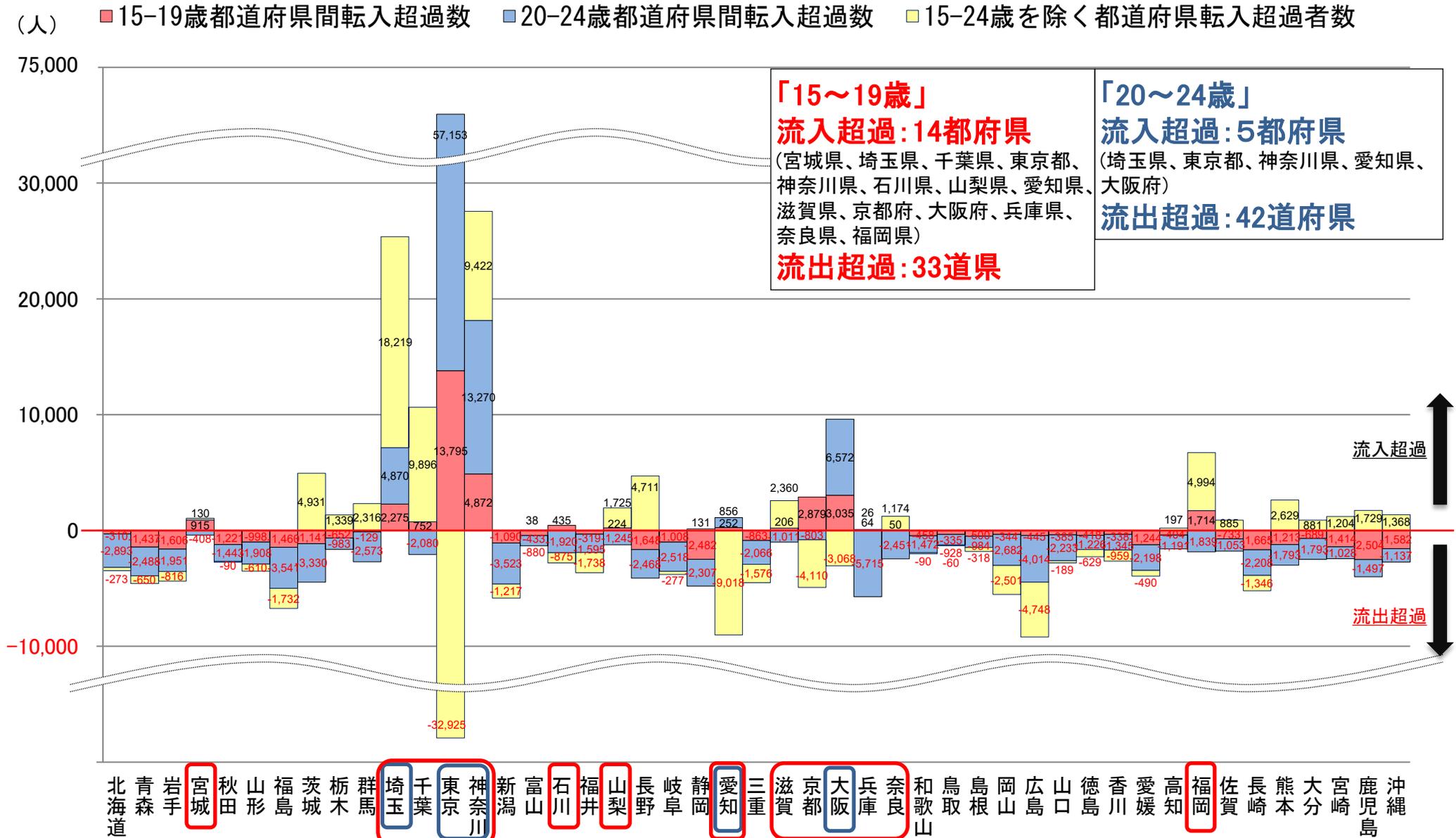
## 2015年



- 注: 1. 円の大きさ(直径)は当該国又は地域の論文数を示している。  
2. 円の間を結ぶ線は、当該国又は地域を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。  
3. 直近3年間分の論文を対象とし、整数カウントにて求めている。

# 若者の人口移動

若者の人口移動は、15～19歳（大学進学等）では各都市圏に、20～24歳（就職）では東京圏・大阪府・愛知県に集中している。



(注) 数値には外国人移動者を含む。

(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2022年)より作成

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

関連データ



# 高等教育機関の数及び学生数

令和5年5月1日現在の高等教育機関の総数は1,168校、学生数は約3,258千人（いずれも専修学校（専門課程）を除く）。

## ● 高等教育機関の数

区分	計	大学		短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)
		うち大学院を置く大学				
計	1,168	810	661	300	58	2,693
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	137	86	86	0	51	8
	11.7%	10.6%	13.0%	0.0%	87.9%	0.3%
公立	120	102	90	15	3	179
	10.3%	12.6%	13.6%	5.0%	5.2%	6.6%
私立	911	622	485	285	4	2,506
	78.0%	76.8%	73.4%	95.0%	6.9%	93.1%

(令和5年5月1日現在)

(注1) 通信教育のみを行う大学（私立6校（放送大学含む））及び短大（私立2校）を除く。

(注2) 学生募集停止をしている機関を含む。

## ● 学生数

区分	計	大学院	小計	大学(学部)			通信教育	専修学校 (専門課程)
				短期大学(本科)	高等専門学校(4・5年次)			
計	3,258,006	266,011	2,740,694	2,633,010	86,686	20,998	251,301	555,149
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	604,832	154,707	450,125	431,207	0	18,918		239
	18.6%	59.1%	16.4%	16.4%	0.0%	90.1%		0.0%
公立	170,092	17,796	152,296	145,683	5,190	1,423		21,538
	5.2%	6.8%	5.5%	5.5%	5.7%	6.8%		3.7%
私立	2,483,082	93,508	2,138,273	2,056,120	81,496	657	251,301	533,372
	68.5%	35.7%	77.9%	78.1%	88.8%	3.1%	100.0%	91.7%

(令和5年5月1日現在)

(注1) 学生数には、「専攻科」、「別科」、「その他」の学生を含まない。

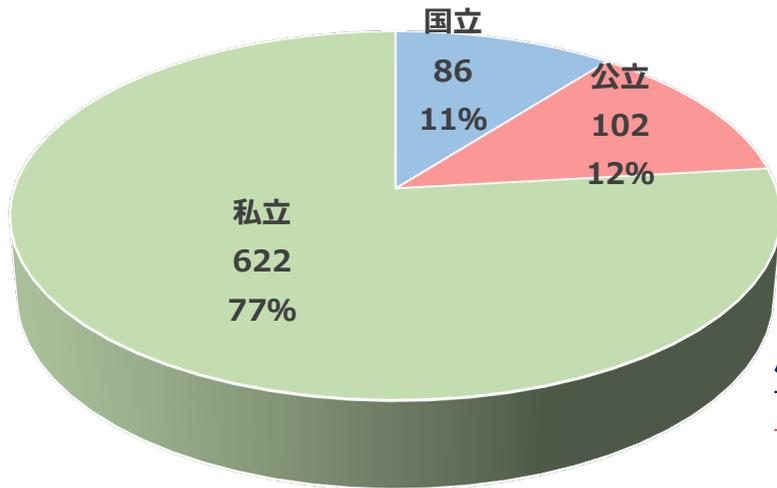
(注2) 上記には、放送大学学園立の学生を含む。

# 国公立大学学生数(学部、修士、博士)

- 我が国の学校数は810校（うち、私立622校（76.8%））であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78.1%））。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

## 学校数

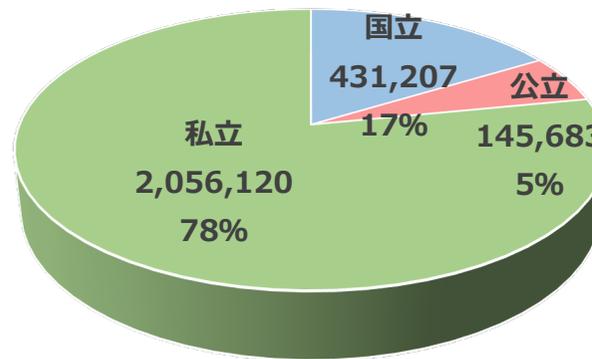
●合計810校



## 学生数

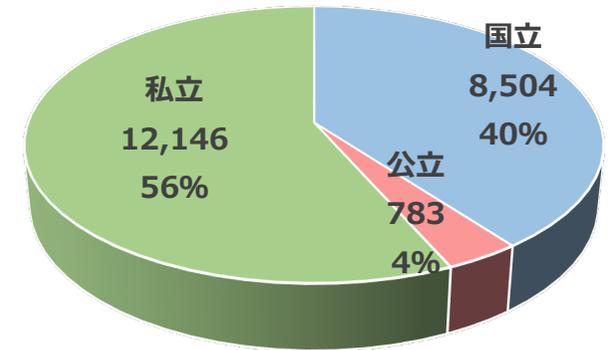
### 学士課程

●合計263万3,010人



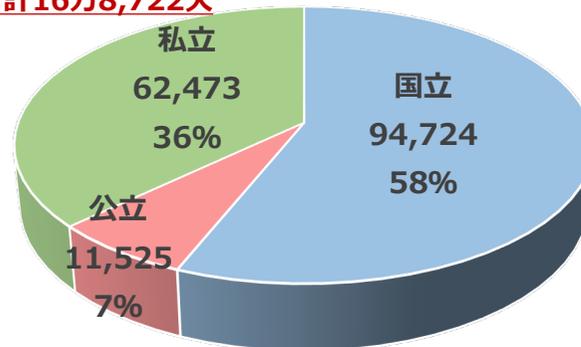
### 専門職学位課程

●合計2万1,433人



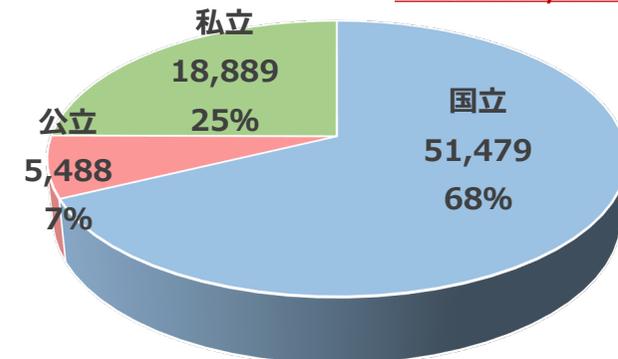
### 修士課程

●合計16万8,722人



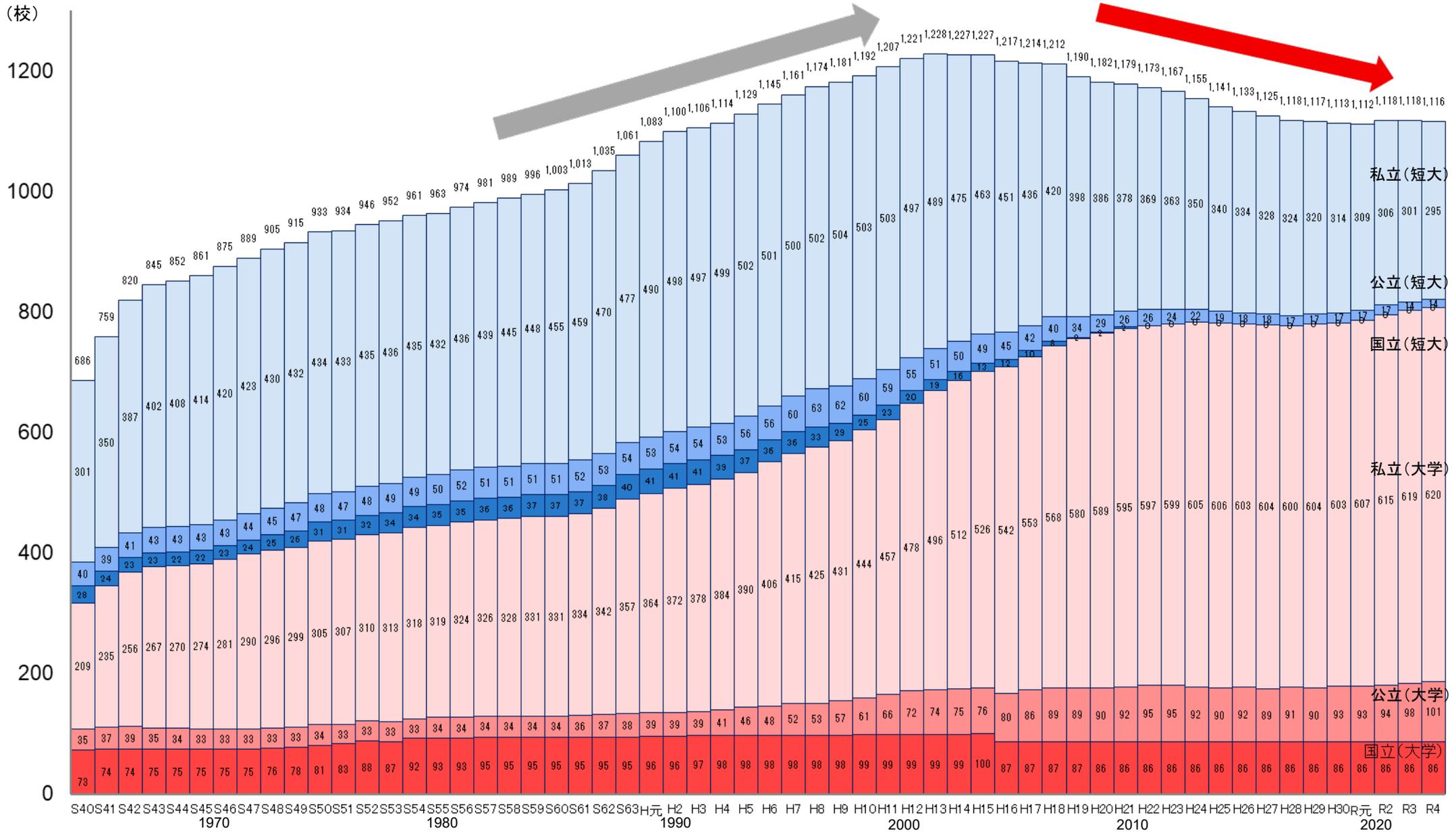
### 博士課程

●合計7万5,856人



# 大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。

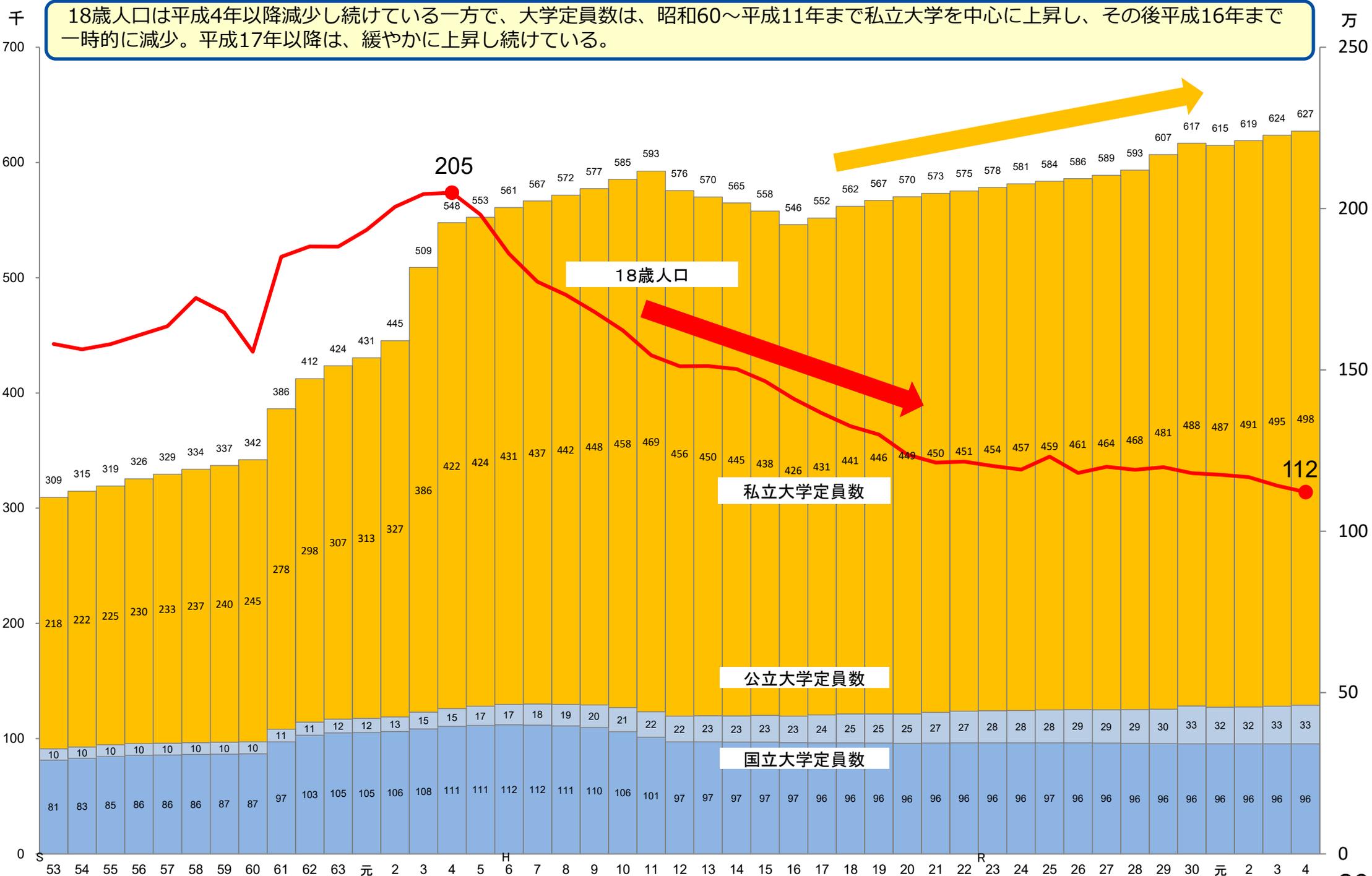


※学生募集停止の学校も含む。  
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

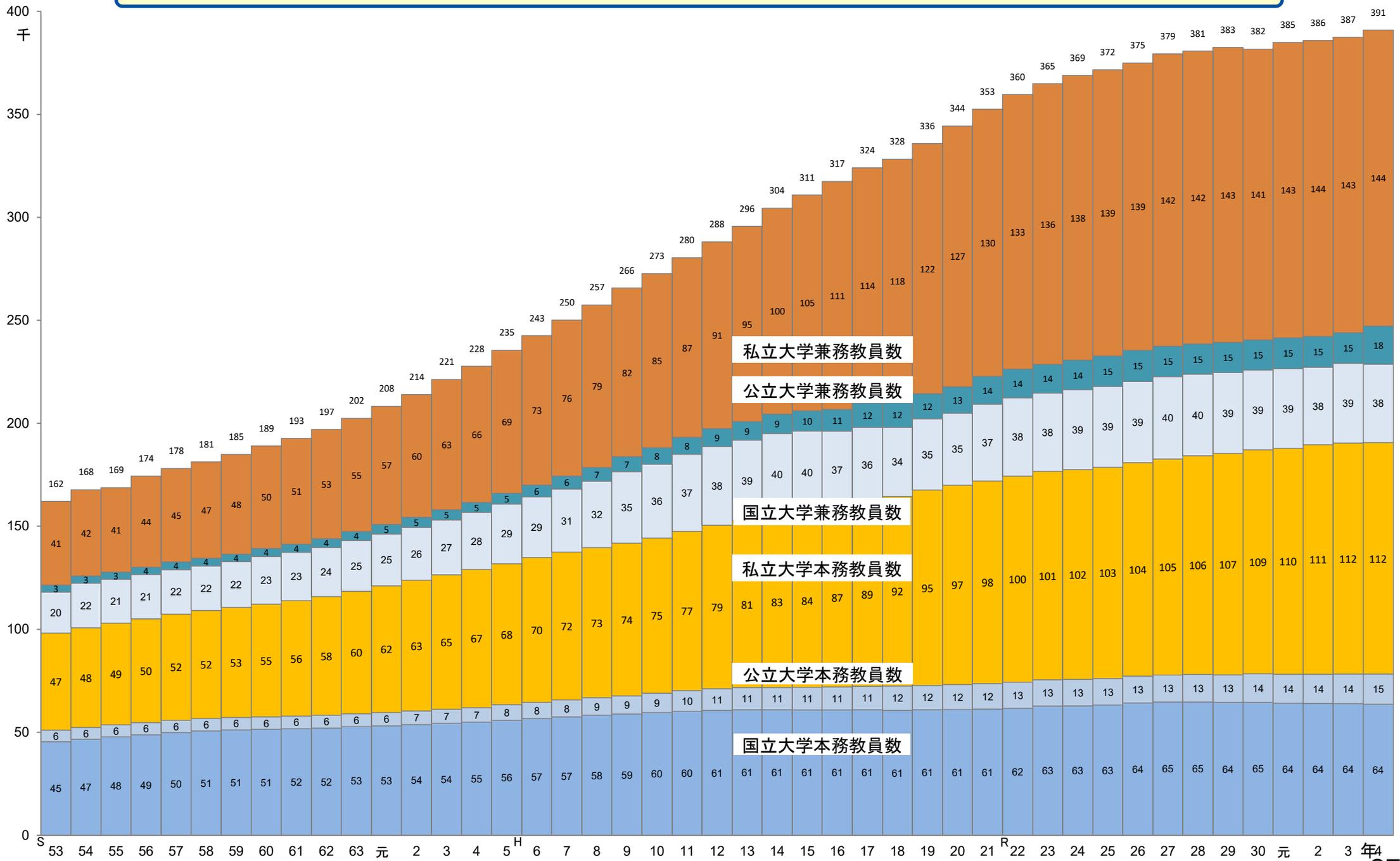
# 設置者別大学定員数の推移

18歳人口は平成4年以降減少し続けている一方で、大学定員数は、昭和60～平成11年まで私立大学を中心に上昇し、その後平成16年まで一時的に減少。平成17年以降は、緩やかに上昇し続けている。



# 設置者別大学教員数の推移

大学教員数は、平成29年頃まで急激に上昇し、平成30年以降は、緩やかに上昇し続けている。



出典：文部科学省「学校基本調査」。  
 ※大学教員数については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

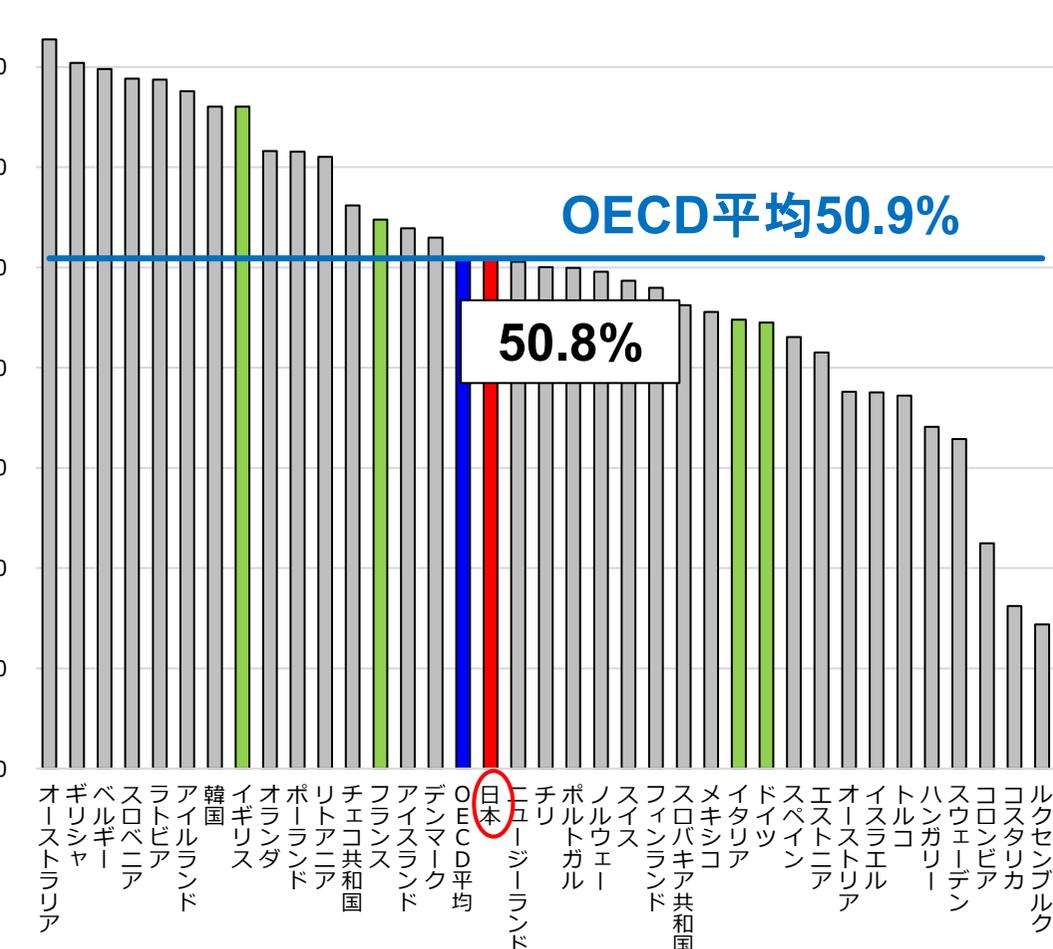
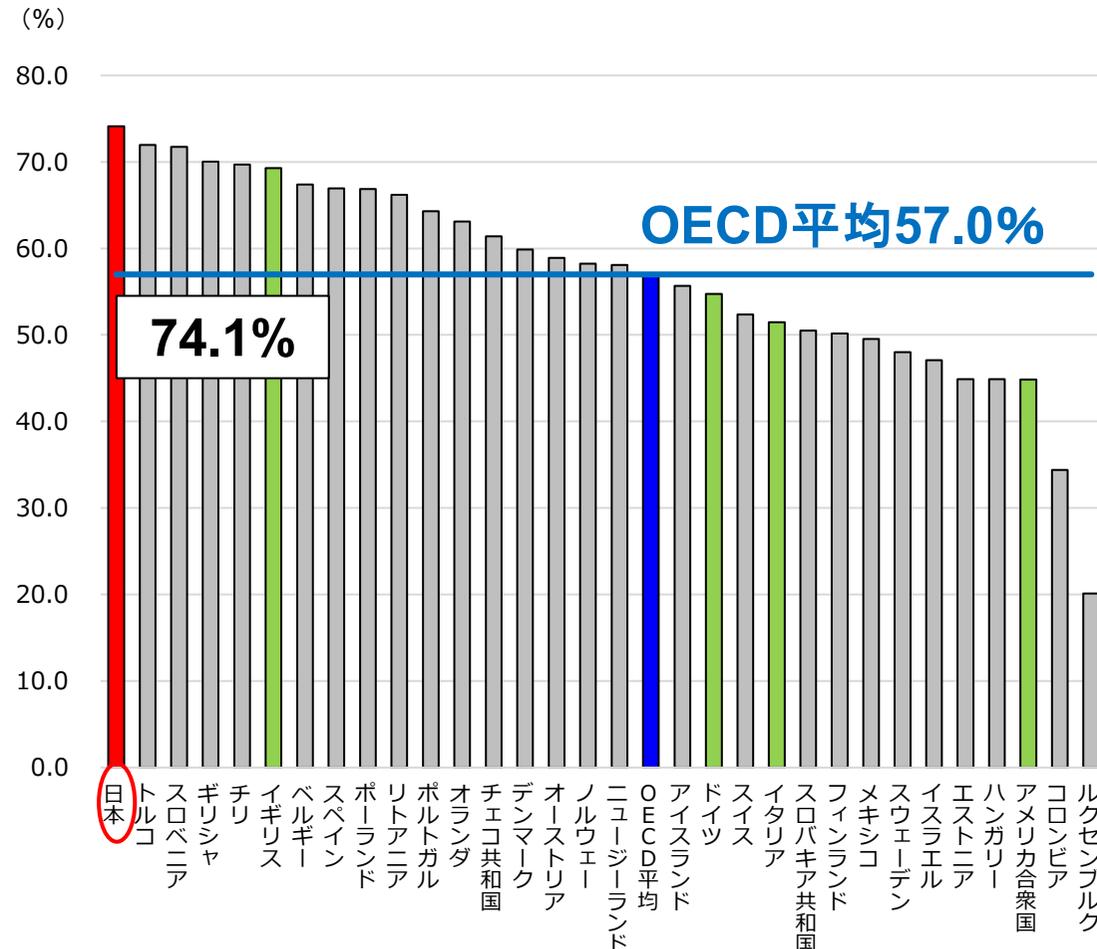
# 高等教育段階における進学率の国際比較

短期大学、専門学校等を含めた高等教育機関全体への初回進学率は、OECD平均の57%に対して、日本は約74%。

日本の大学学士課程又は同等レベルへの進学率は約51%であり、OECD平均の約51%と同水準。

【25歳未満・高等教育全体】 (2020年)

【25歳未満・学士課程相当段階進学率】 (2020年)



※OECD加盟38か国のうち、オーストラリア、カナダ、コスタリカ、フランス、アイスランド、韓国、ラトビアを除く。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※OECD加盟38か国のうち、カナダ、アメリカ合衆国を除く。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※初回進学率は、25歳未満の各年齢における高等教育段階の初回入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。  
※高等教育への初回入学者のみが対象となるため、学士課程修了後に修士課程に進んだ者は含まない。  
※参照年度は2019年度(令和元年度)。

※進学率は、25歳未満の各年齢における当該高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。  
※参照年度は2019年度(令和元年度)。

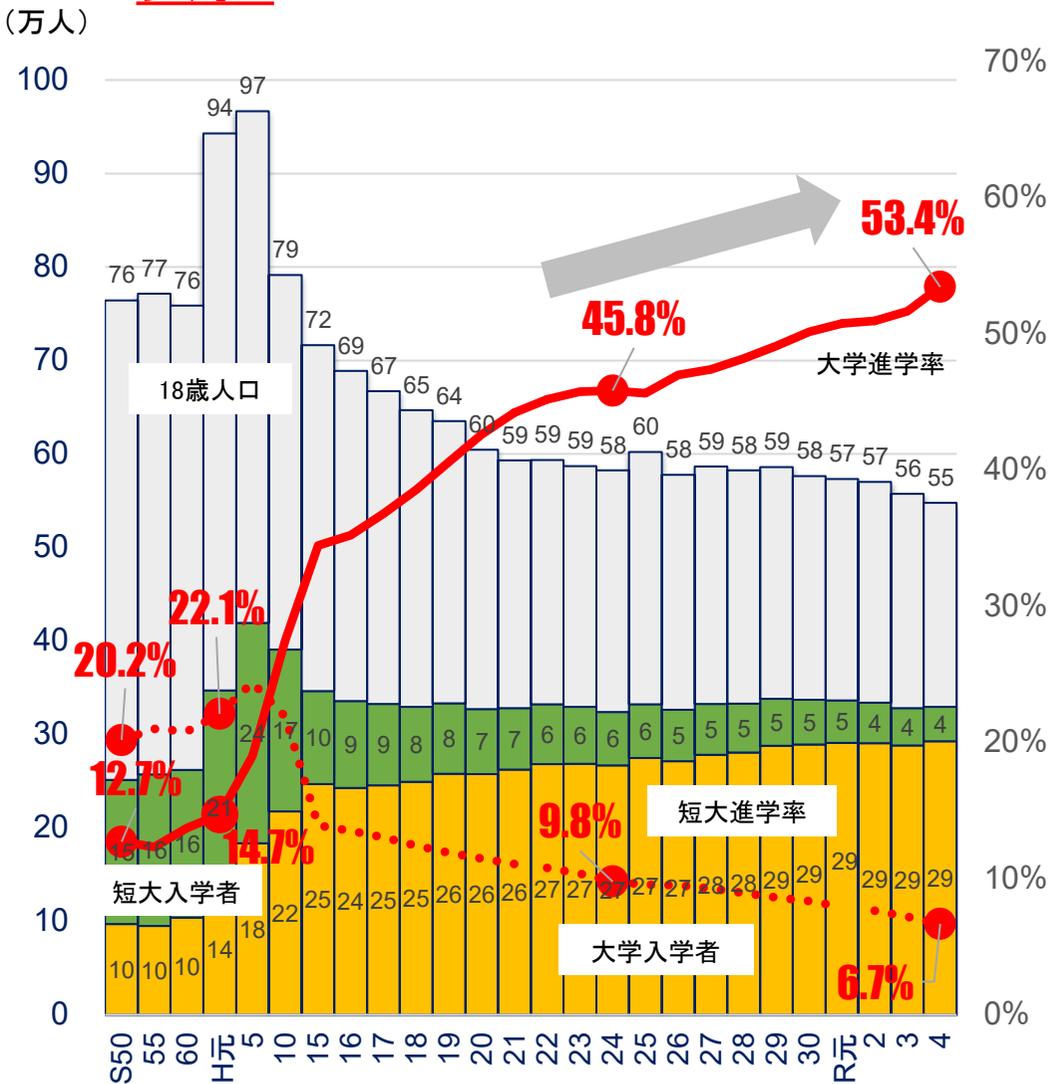
# 男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

- 昭和50年（1975年）と比べて、女性の大学入学者数は約19万人増加、進学率も約40ポイント増加している。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。

H24→R4

大学進学率: **約7.6ポイント増**  
 大学入学者数: **約2.6万人増**

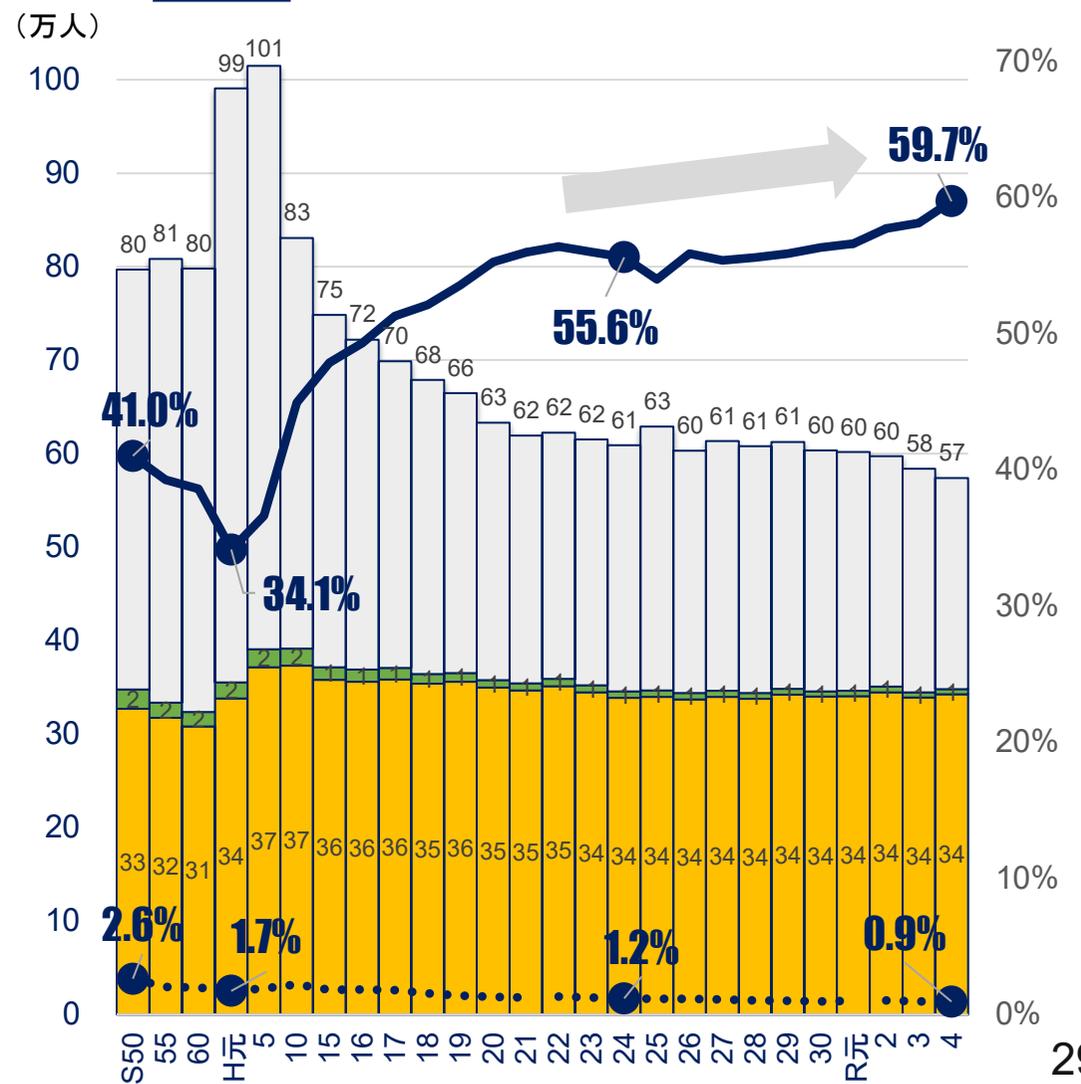
## 女性



H24→R4

大学進学率: **約4.1ポイント増**  
 大学入学者数: **横這い**

## 男性



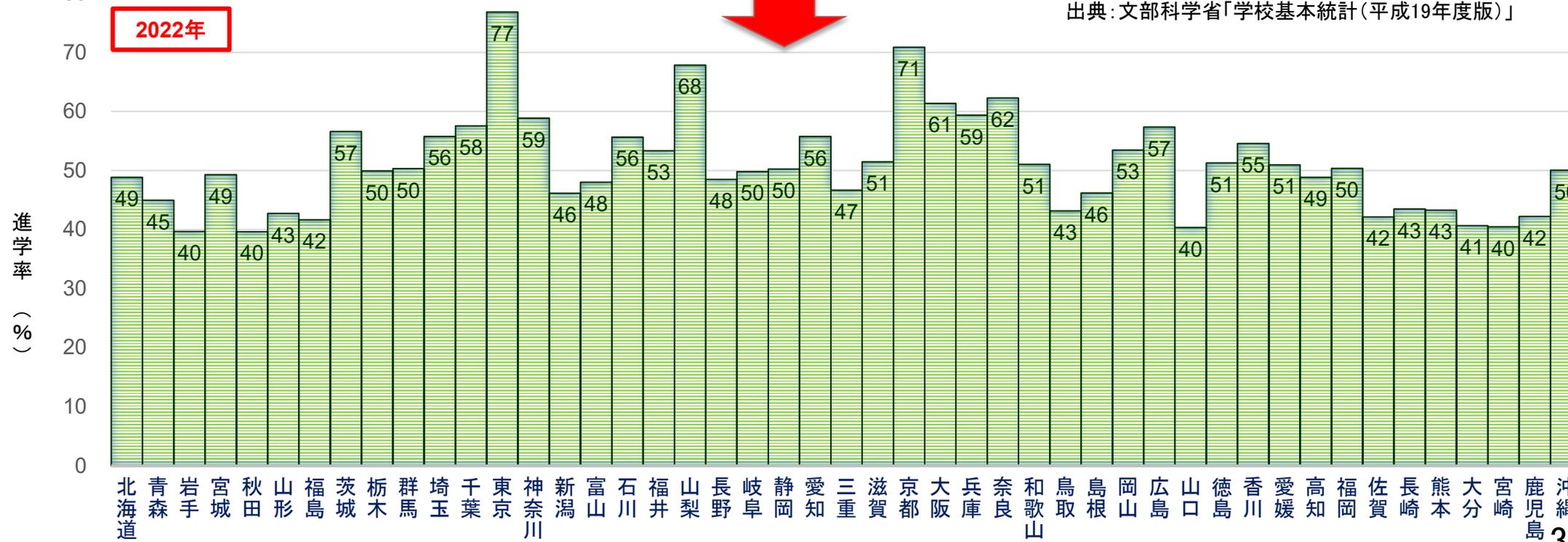
# 都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業者等を含む)

都道府県別の過年度卒業者等も含む大学(学部)進学率は、地域によって差があるが、2007年と比較すると全体的に上昇している。

○都道府県別の大学(学部)進学率(過年度卒業者等を含む)

(計算式)  $\frac{\text{当該年度の大学(学部)進学者(過年度卒業者等を含む)}}{\text{18歳人口}}$

※18歳人口:3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数  
(2022年は、18歳人口に3年前の義務教育学校卒業生数を含む)



出典:文部科学省「学校基本統計(平成19年度版)」

出典:文部科学省「学校基本統計(令和4年度版)」

# 大学進学時の都道府県別流入・流出者数

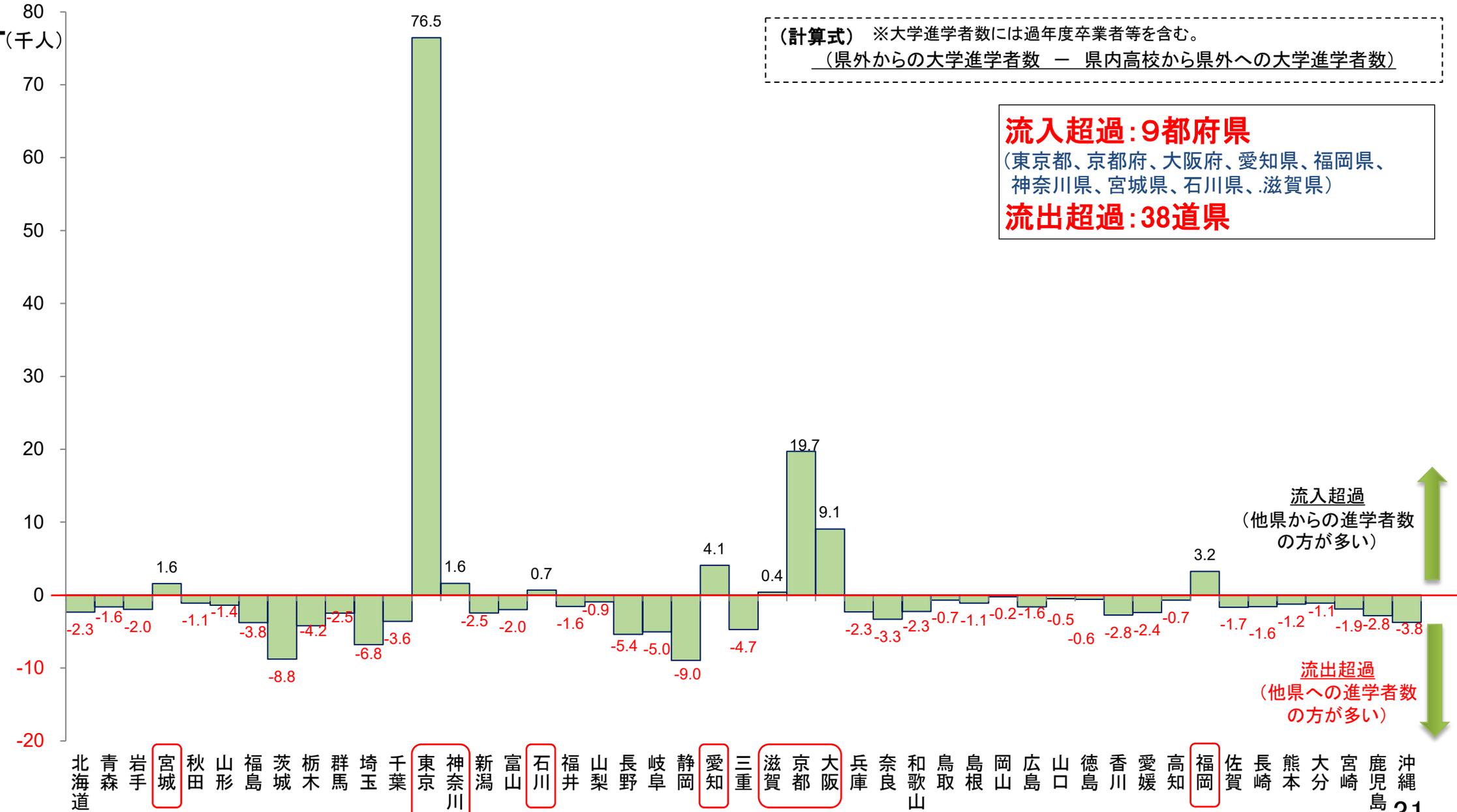
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には76,451人、京都府には19,704人、大阪府には9,069人が流入している一方、静岡県からは8,952人、茨城県からは8,779人、埼玉県からは6,804人が流出している。

(計算式) ※大学進学者数には過年度卒業者等を含む。  
 $(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})$

## 流入超過: 9都府県

(東京都、京都府、大阪府、愛知県、福岡県、神奈川県、宮城県、石川県、滋賀県)

## 流出超過: 38道県

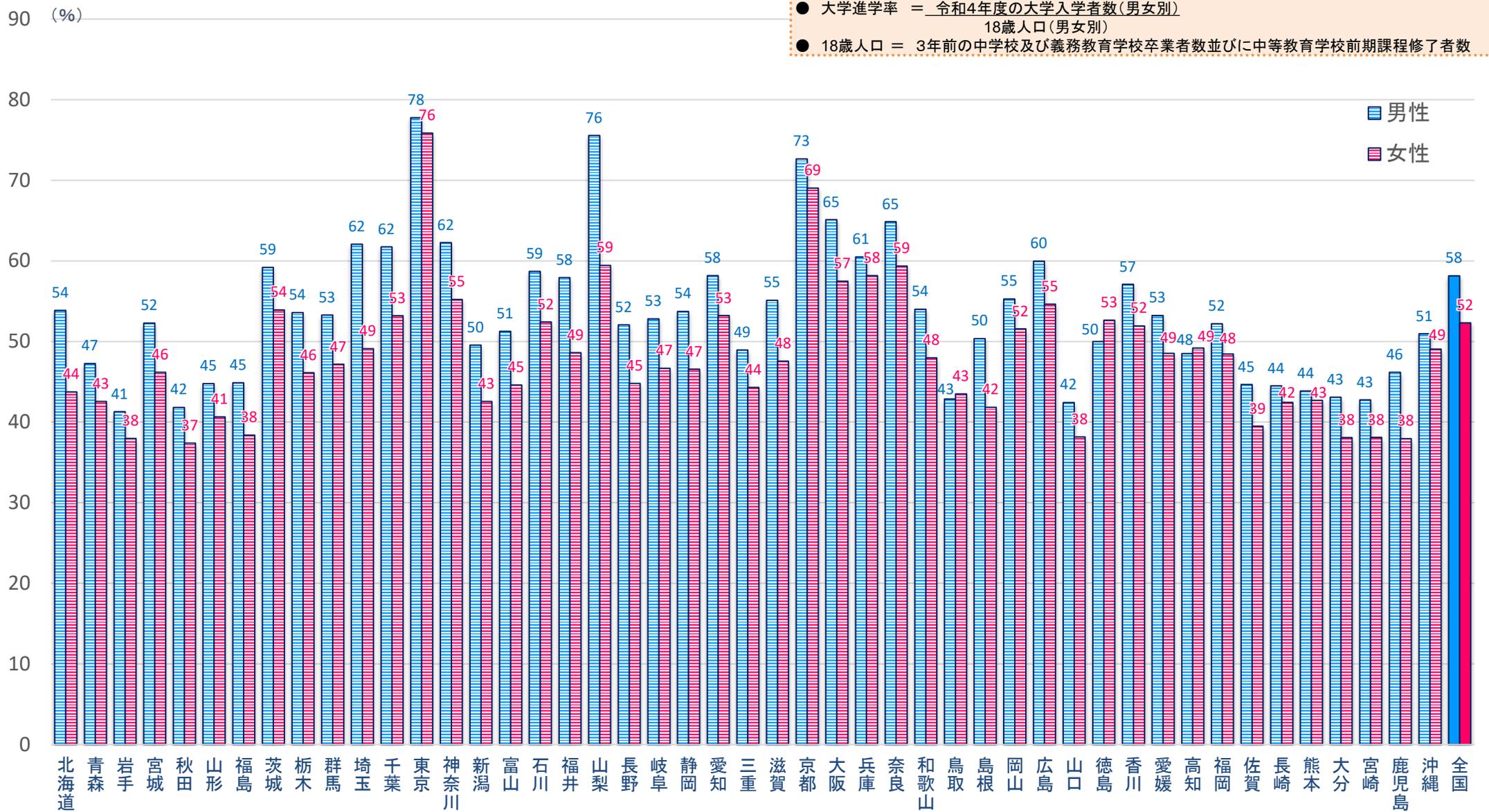


流入超過  
(他県からの進学者数の方が多い)

流出超過  
(他県への進学者数の方が多い)

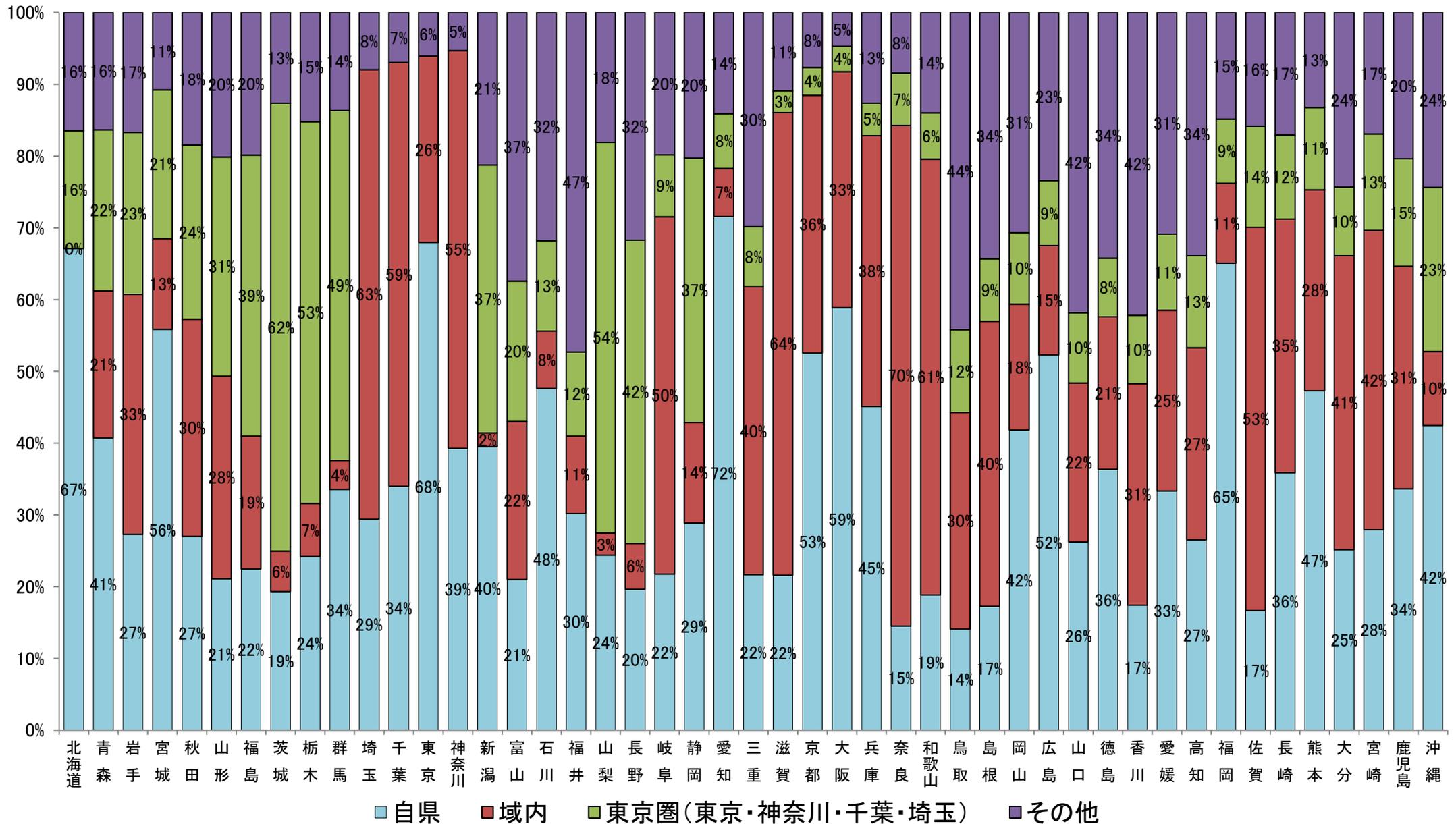
# 男女別・都道府県別4年制大学進学率

大学進学率を男女別にみると、鳥取県、徳島県、高知県を除く44都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県（16.1ポイント）、②埼玉県（13.0ポイント）、③北海道（10.1ポイント）、④福井県（9.3ポイント）の順に高い。



# 都道府県別高卒者の大学進学先

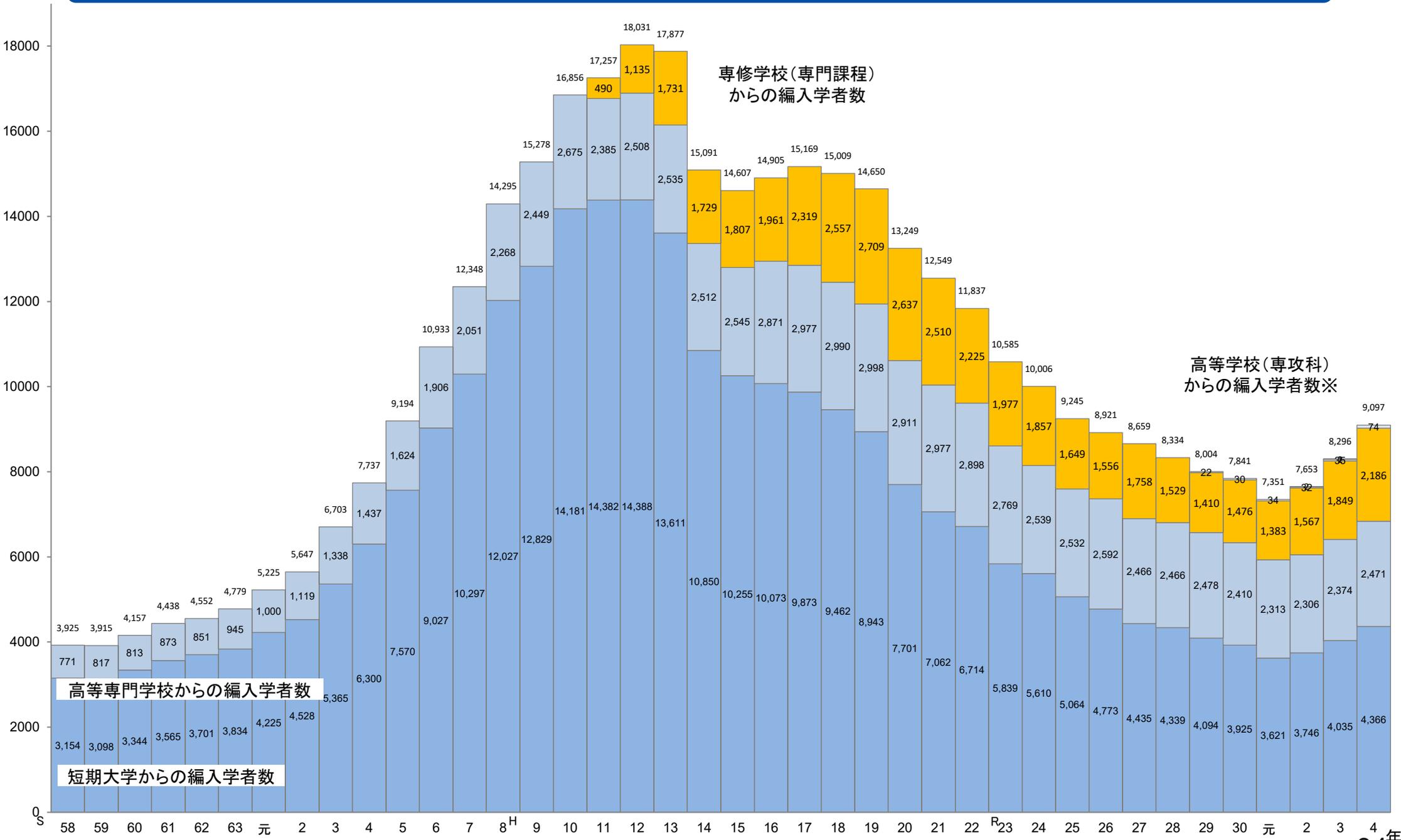
東京圏の大学には東京圏からの進学が多く、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

# 編入学者数の推移

編入学者数は、平成12年頃まで急激に上昇し、平成17年以降令和元年まで減少し続けたが、近年は上昇している。



出典：文部科学省「学校基本調査」。

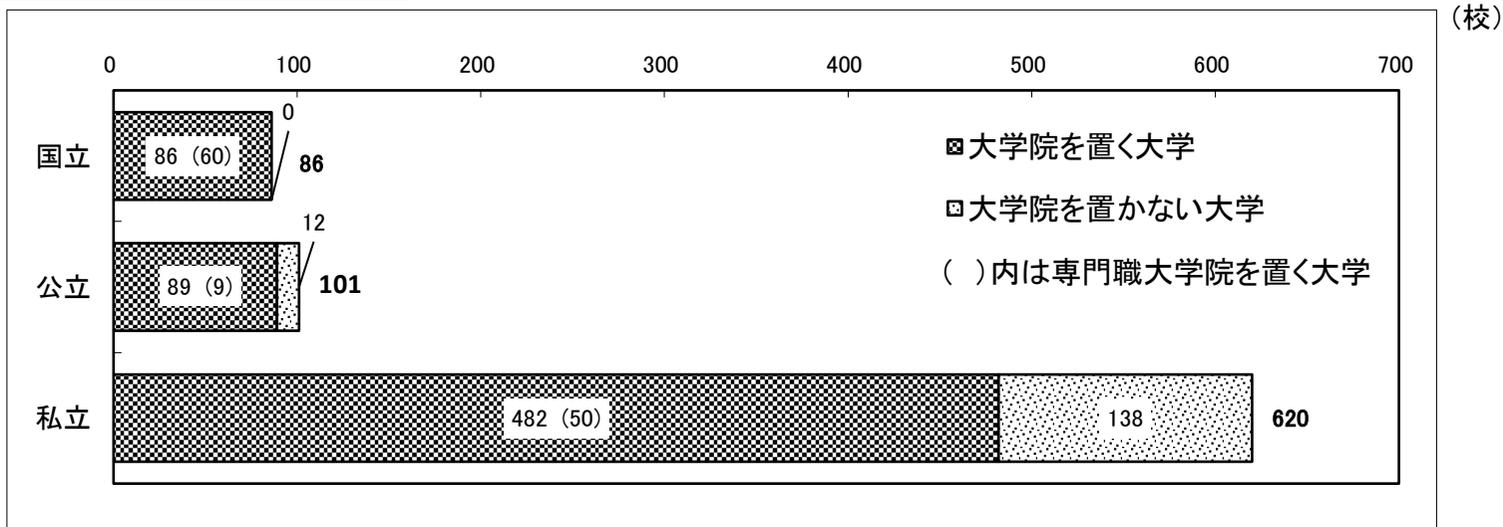
※高等学校(専攻科)からの編入学者数内に中等教育学校(専攻科)からの編入学者数及び特別支援学校(専攻科)からの編入学者数が含まれている

# 大学院を置く大学数および研究科数

国立：100%，公立：88%，私立：78%の大学が大学院を置いている。

## 大学院を置く大学数

(令和4年5月1日現在)



国立：100%  
 公立：88%  
 私立：78%

出典：令和4年度学校基本調査

## 研究科数

(令和4年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	394	374	87
公立	195	171	12
私立	1,164	819	69
計	1,753	1,364	168

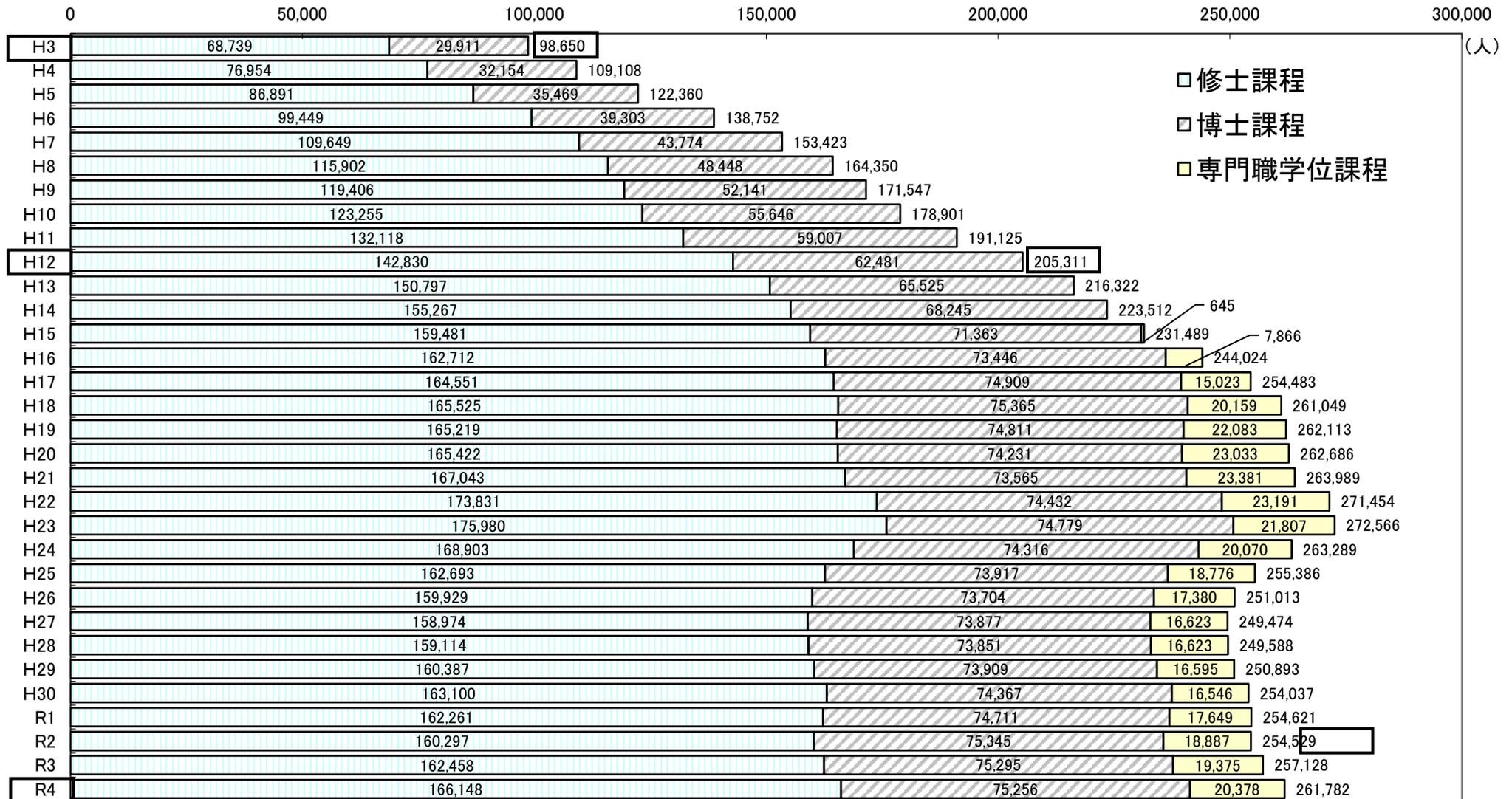
※学生が在籍している研究科の数

出典：令和4年度学校基本調査 35

# 大学院在学者数の推移

大学院在学者数は平成3年から平成12年にかけて約2.1倍に、平成3年から令和4年にかけて約2.7倍に増えている。

(各年度5月1日現在)



※ 在学者数

「修士課程」: 修士課程, 区分制博士課程(前期2年課程)及び5年一貫制博士課程(1, 2年次)

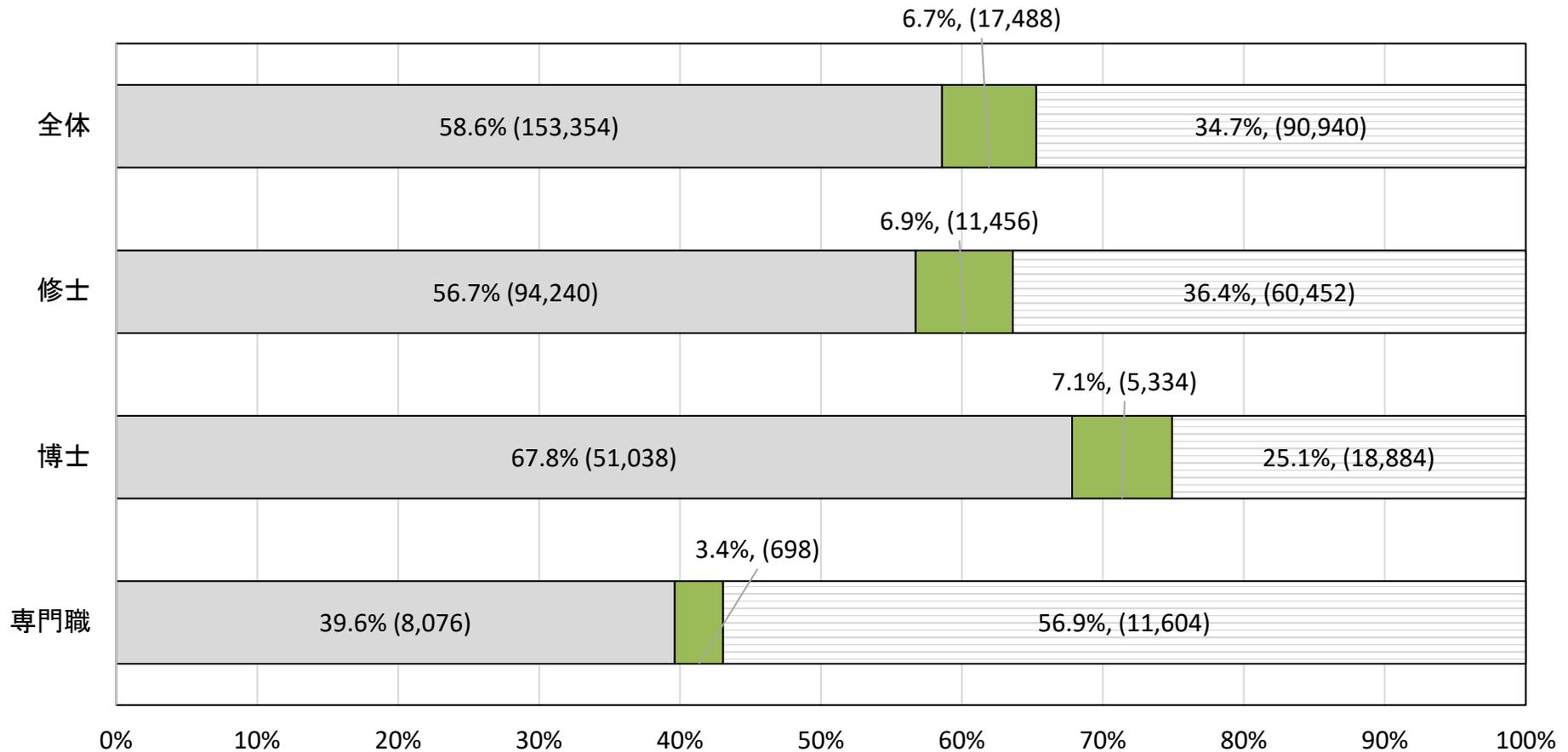
「博士課程」: 区分制博士課程(後期3年課程), 医・歯・薬学(4年制), 医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程(3~5年次)  
通信教育を行う課程を除く

# 課程別・設置者別在学者比較(在学者数)

我が国の大学院在籍者の6割は国立大学に在籍。博士課程においては国立の割合が7割弱である一方、専門職大学院においては私立の在籍者比率が一番高い。

(令和4年5月1日現在)

□ 国立 □ 公立 □ 私立

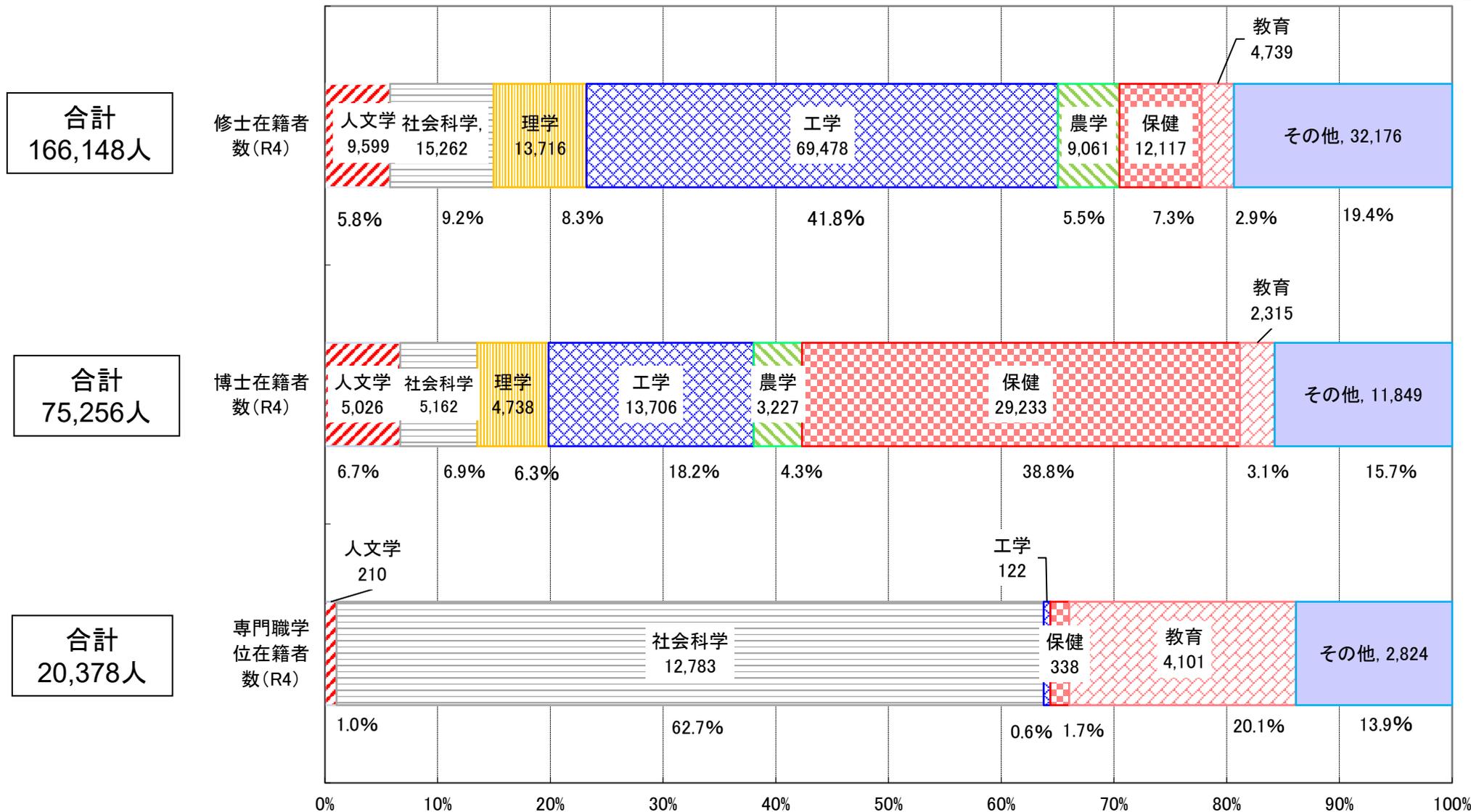


出典: 令和4年度学校基本調査

# 学問分野別の大学院学生数

修士在籍者の場合は「工学」分野、博士在籍者の場合は「保健」分野が全体の約4割、専門職学位在籍者の場合は「社会科学」分野が全体の6割以上を占めている。

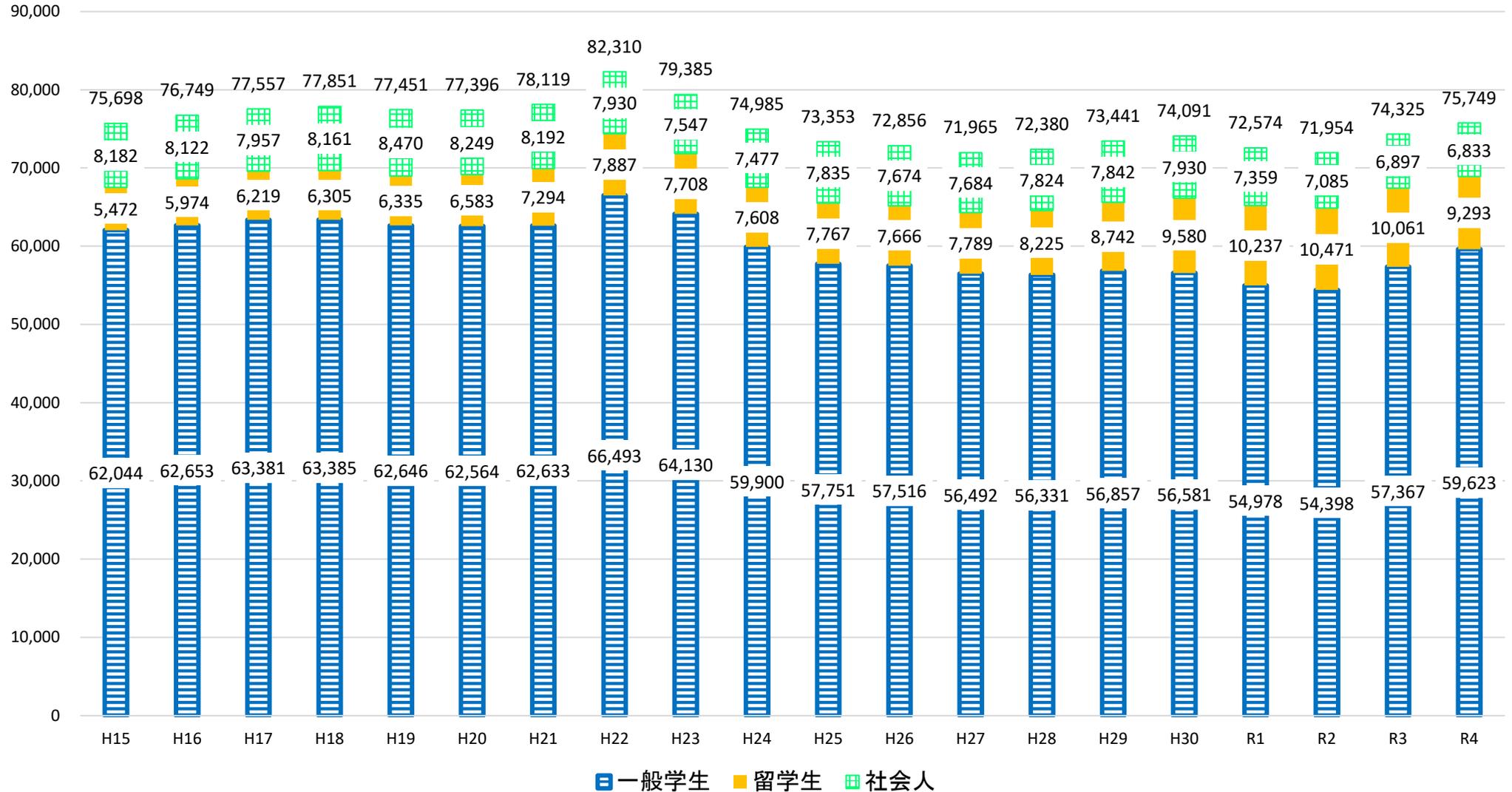
(令和4年5月1日現在)



出典: 令和4年度学校基本調査

# 修士課程入学者の推移

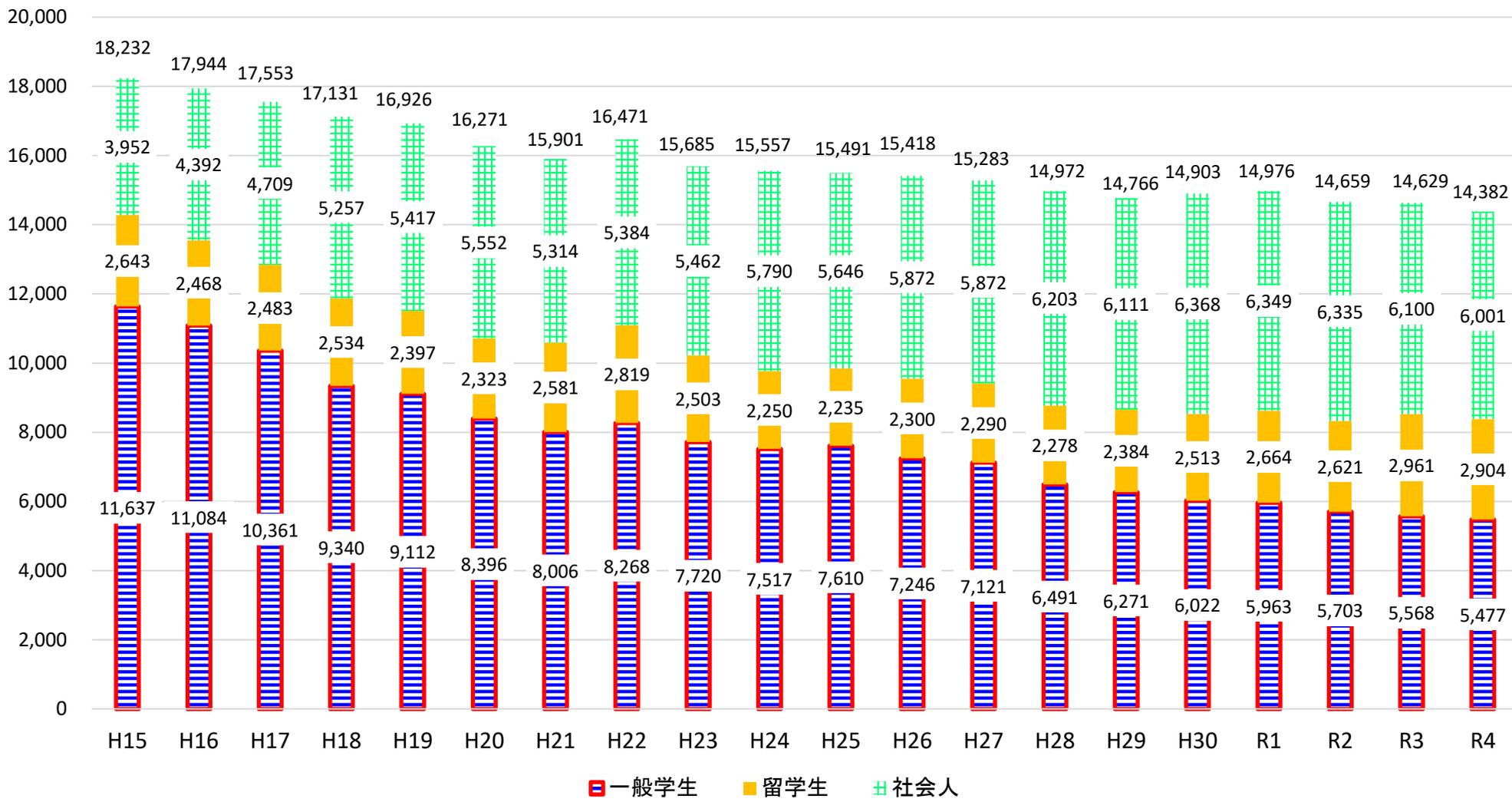
- 修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。
- 一般学生は令和2年度より増加傾向、社会人学生は平成30年度をピークに減少傾向。留学生は平成15年度から令和2年度までの間で約4千人増加し、比率としても約5%の増加。



※「一般学生」の人数については、全入学者数から社会人入学者数及び留学生入学者数を減じた数を便宜的に記載している。

# 博士課程入学者の推移

博士課程入学者のうち、修士課程を修了して博士課程に進学する者を主とする一般学生の入学者数は、平成15年度の約1.2万人をピークに大幅に減少し、令和4年度には最大時の約半数の約0.5万人に低下。

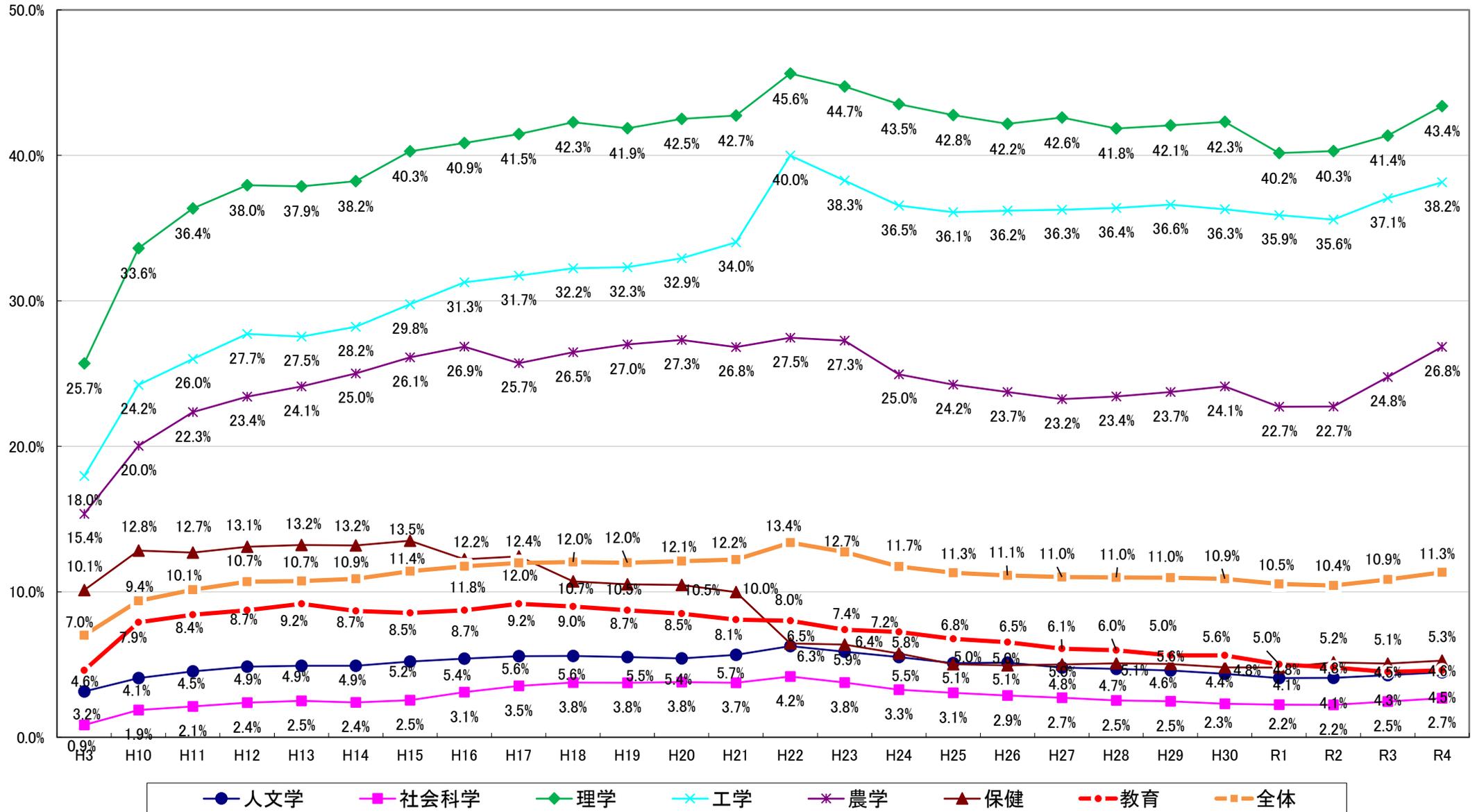


※「一般学生」の人数については、全入学者数から社会人入学者数及び留学生入学者数を減じた数を便宜的に記載している。

# 学士課程修了者の進学率の推移(分野別)

学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある

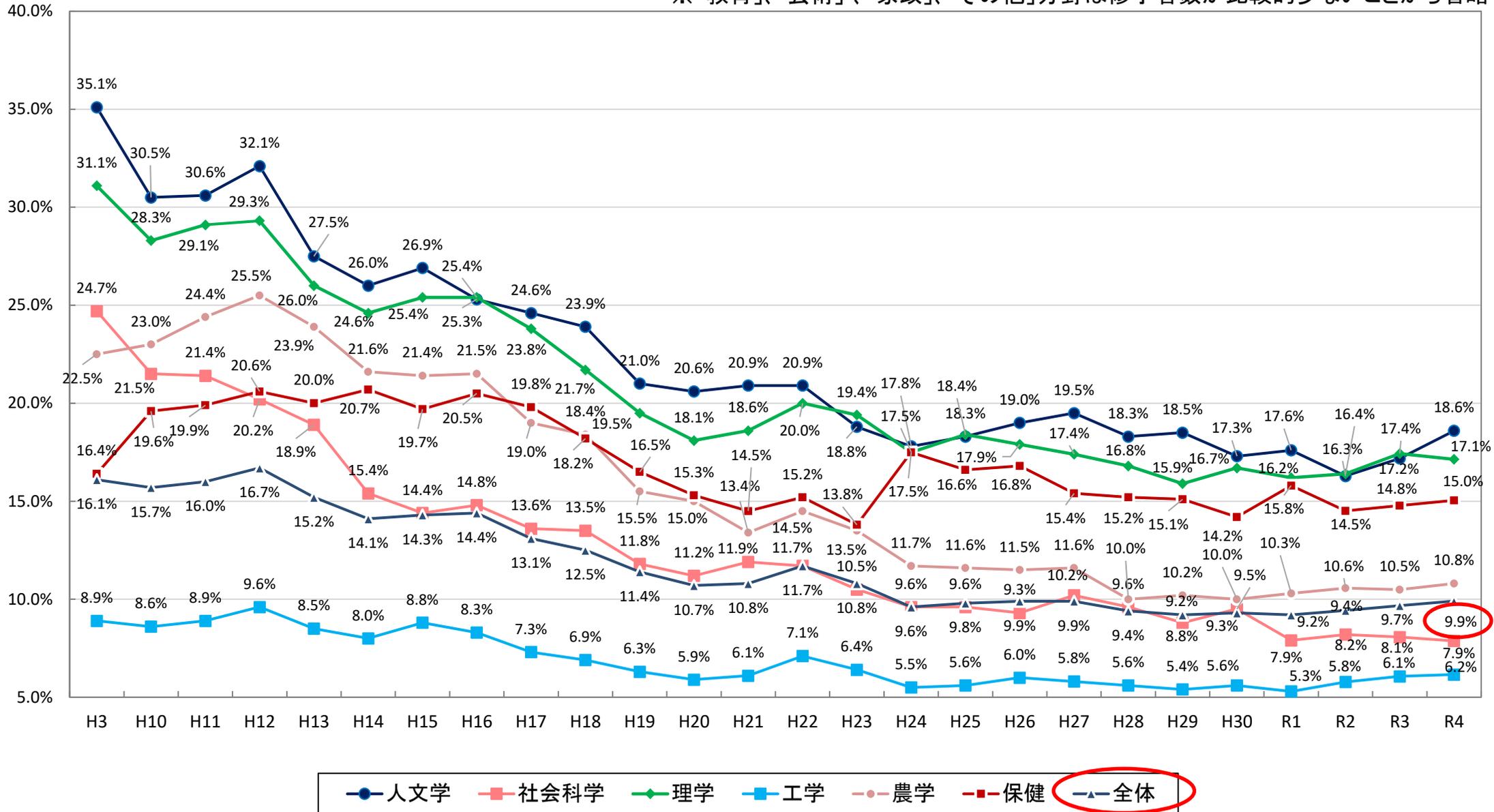
※「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



# 修士課程修了者の進学率の推移(分野別)

修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。

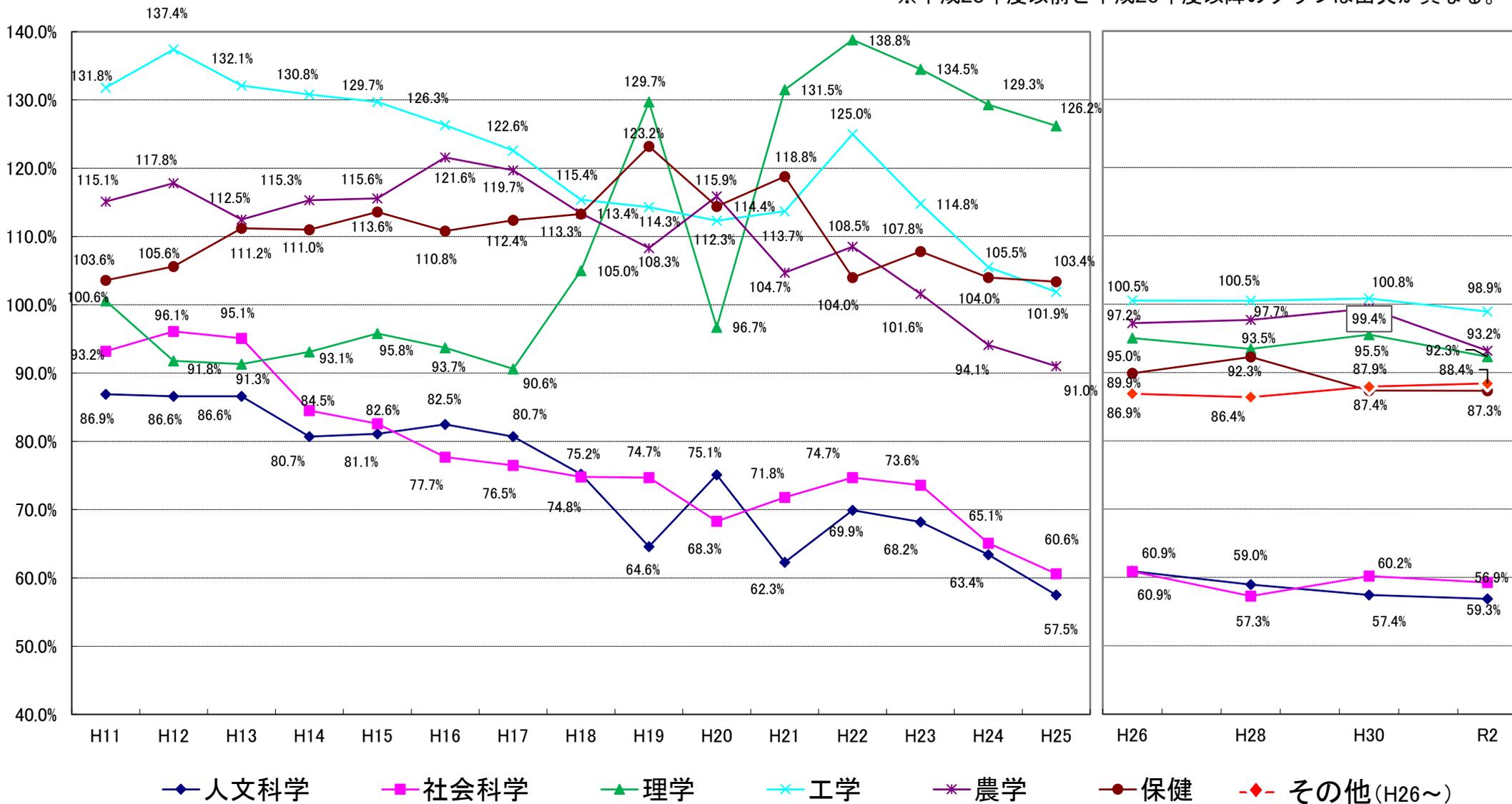
※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略



# 修士課程入学者充足率の推移(分野別)

「人文・社会」分野修士課程の入学者充足率（=入学者／入学定員）は6割前後で推移。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

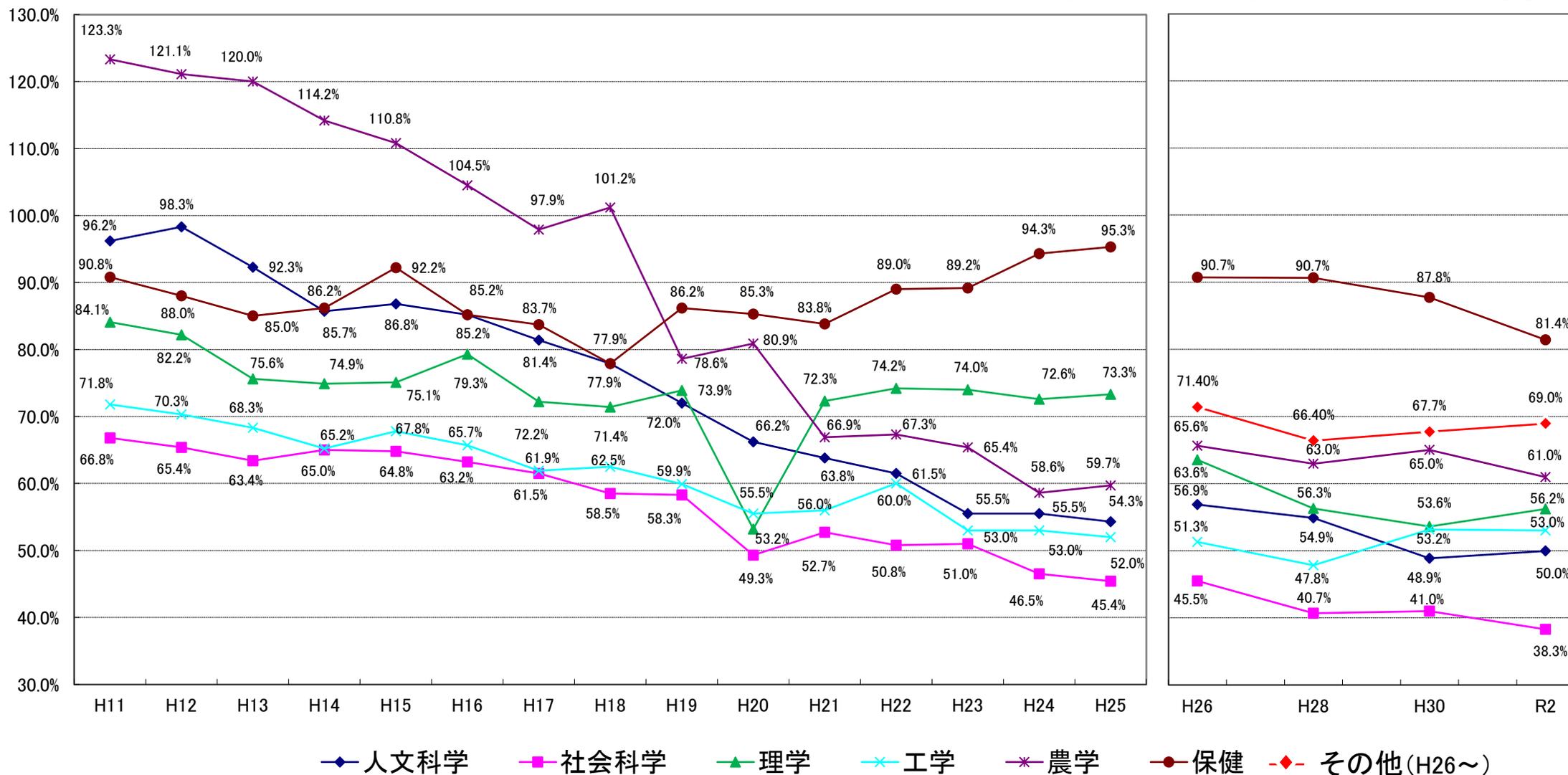


出典：(平成25年まで) 学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成  
 (平成26年) 「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業>  
 (平成28年) 「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業>  
 (平成30年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業>  
 (令和2年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業>

# 博士課程入学者充足率の推移(分野別)

博士課程の入学者充足率（= 入学者 / 入学定員）は全体的に低下傾向。

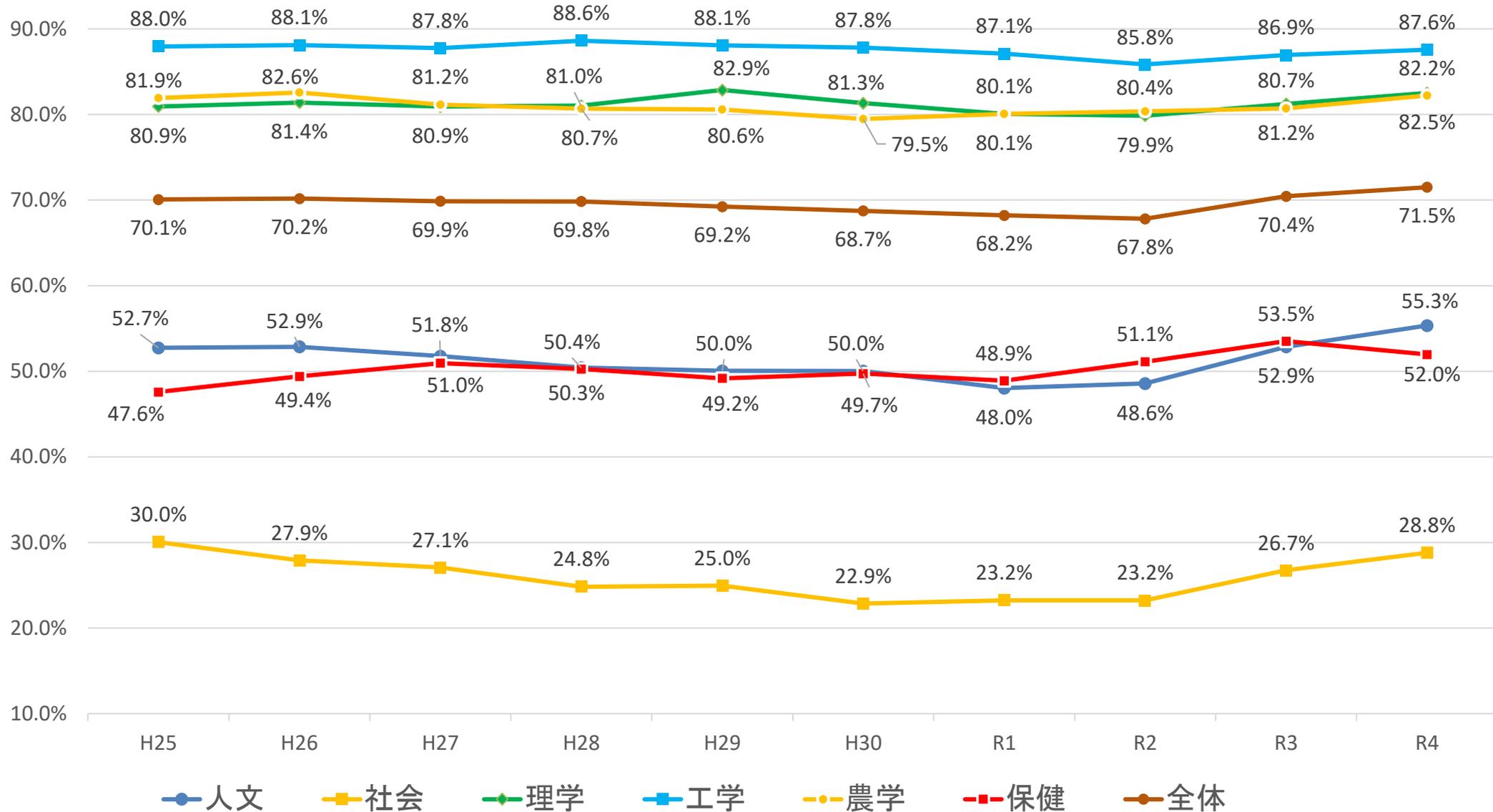
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：(平成25年まで) 学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成  
 (平成26年) 「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>  
 (平成28年) 「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>  
 (平成30年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>  
 (令和2年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>

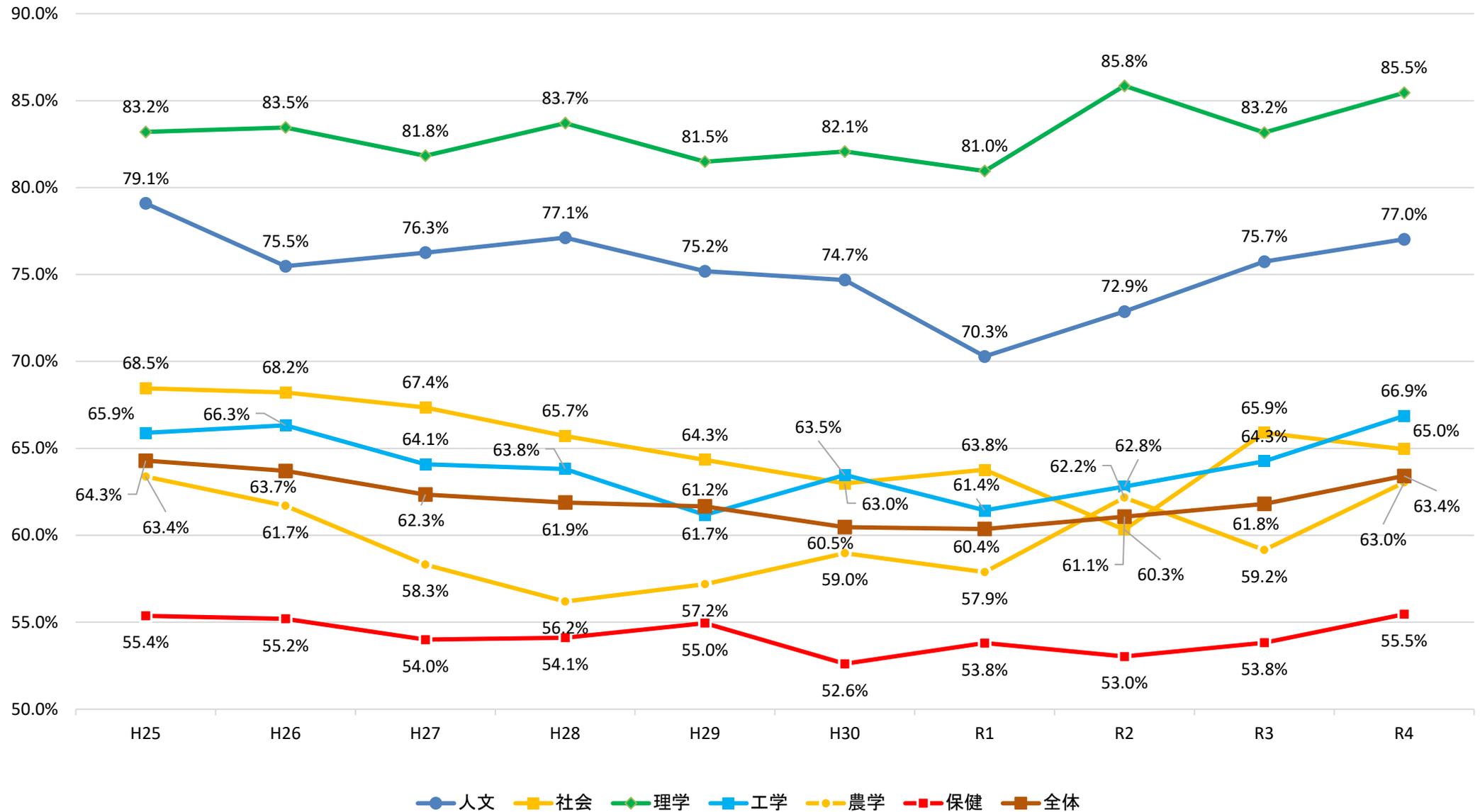
# 入学者数に占める自大学出身者割合(修士)

- 「工学・農学・理学」分野の自大学出身者割合は高く、8～9割で推移している。
- 「社会」分野の自大学出身者割合は低く、2～3割程度で推移している。



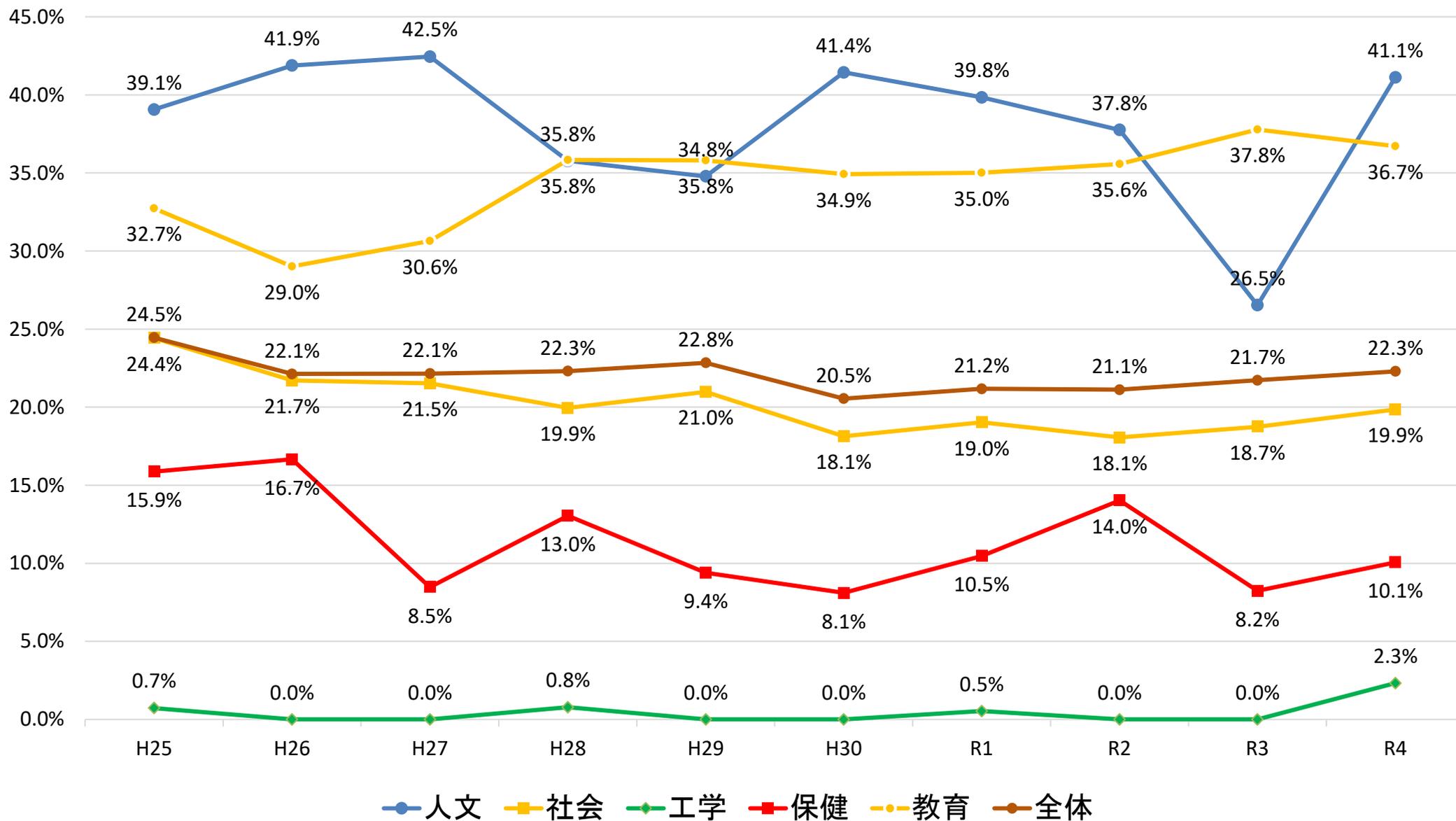
# 入学者数に占める自大学出身者割合(博士)

「理学」分野の自大学出身者割合は高く、8割以上で推移している。



# 入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)

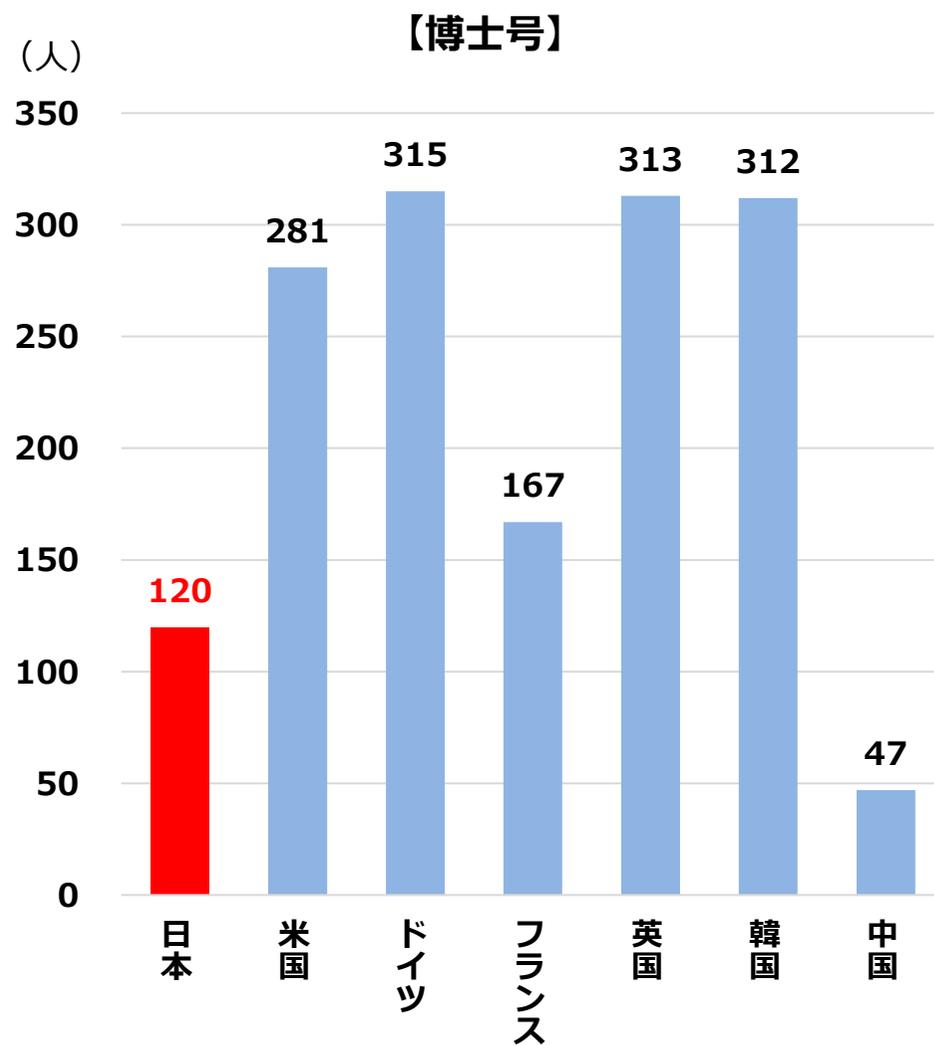
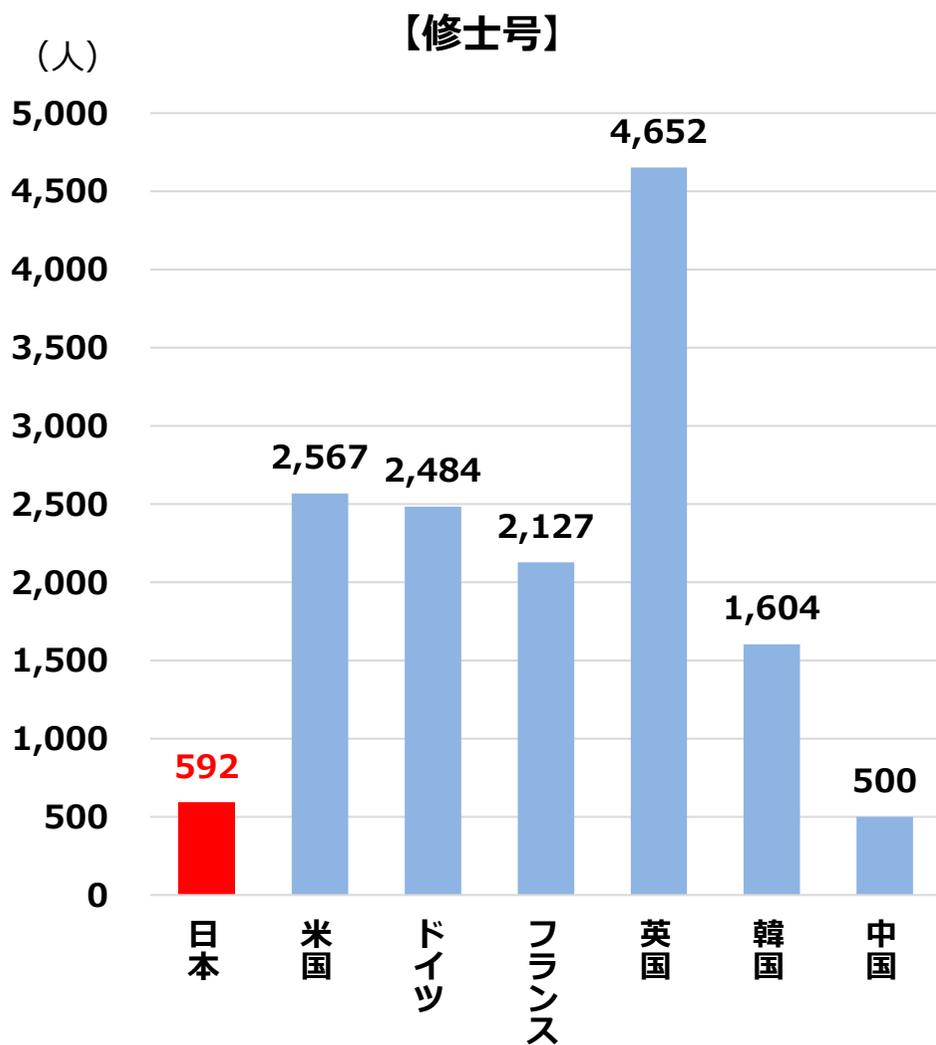
「工学」分野の自大学出身者割合は非常に低い。



# 修士号・博士号の取得者数

人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

## 人口100万人当たりの修士号、博士号取得者数

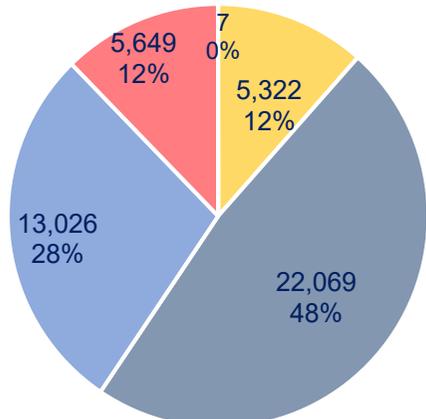


(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より作成。

# 短期大学士課程の分野別・進路別卒業状況

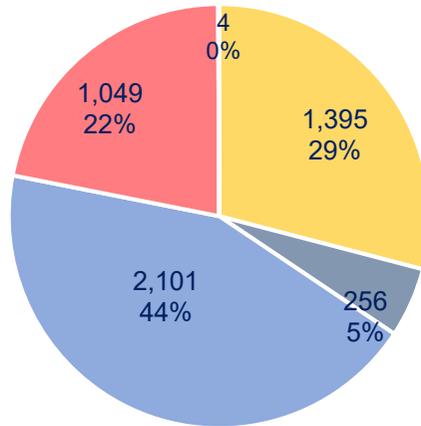
- 人文、社会、工業は他の分野に比べて進学者の割合が高い傾向。
- 保健、教育は就職者のうち専門的・技術的職業の割合が高く、人文、社会、家政ではその他の職業の割合が高い傾向。

卒業生合計(46,073人)

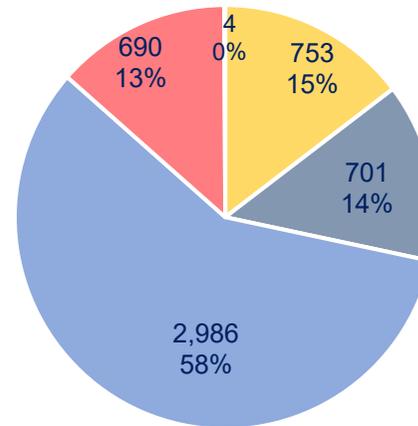


●:進学者 ●:就職者(専門的・技術的職業)  
●:就職者(その他) ●:その他 ●:死亡・不詳

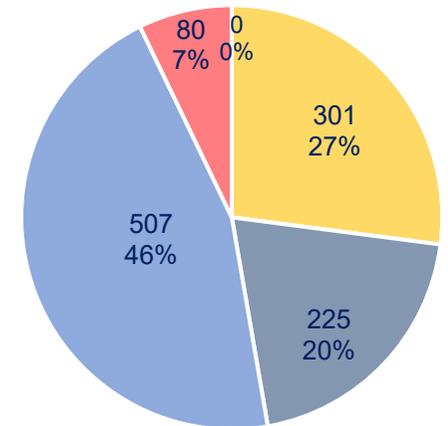
人文(4,805人)



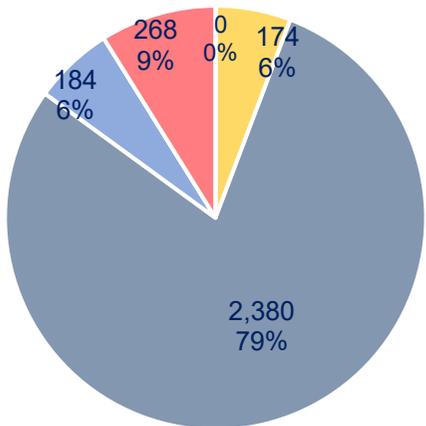
社会(5,132人)



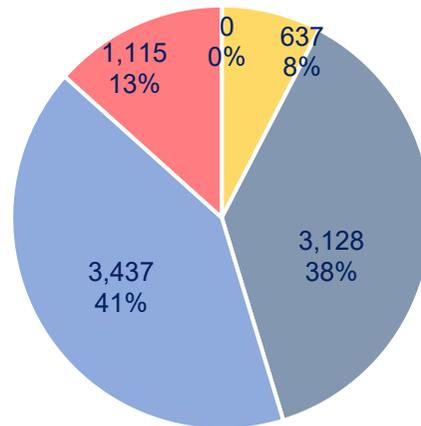
工業(1,113人)



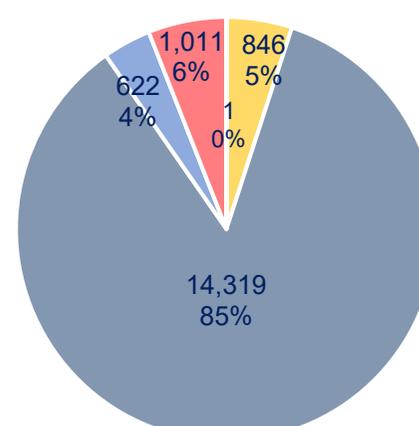
保健(3,006人)



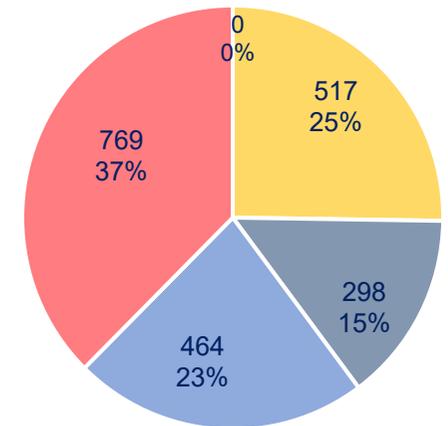
家政(8,317人)



教育(16,799人)



芸術(2,048人)



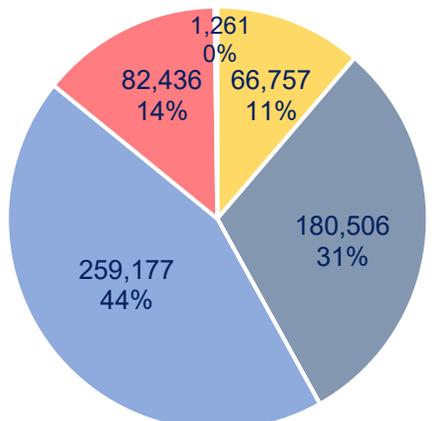
【注】

○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。  
 ○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。  
 ○「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。  
 ○「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外のもので、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。  
 ○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。 【出典】文部科学省「学校基本統計(令和4年度)」を元に作成  
 ○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

# 学士課程の分野別・進路別卒業状況

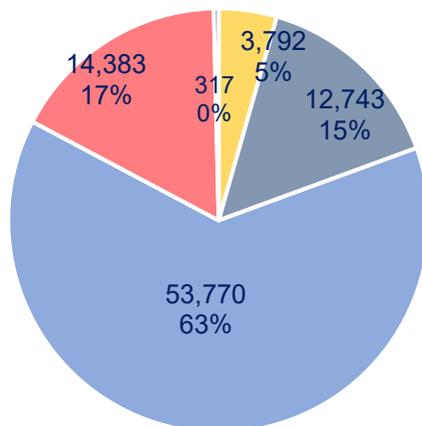
- 人文科学・社会科学は進学者と就職者（専門的・技術的職業）の割合が低く、就職者（その他）の割合が高い傾向。
- 理学・工学・農学は進学者の割合が他の分野に比べて高く、保健・教育は、就職者（専門的・技術的職業）の割合が他の分野に比べて高い傾向。

卒業生合計(590,137人)

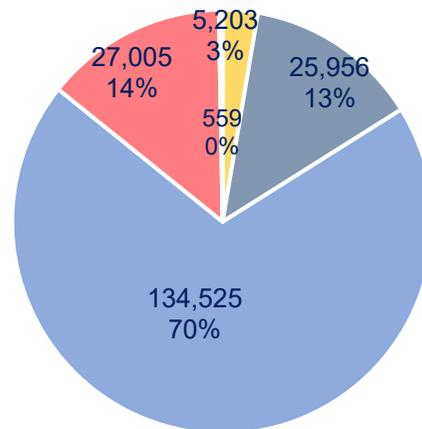


- : 進学者
- : 就職者(専門的・技術的職業)
- : 就職者(その他)
- : その他
- : 死亡・不詳

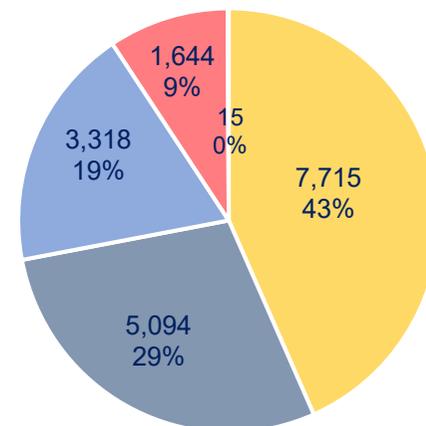
人文科学(85,005人)



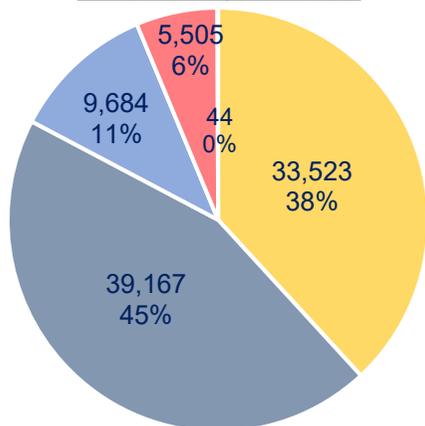
社会科学(193,248人)



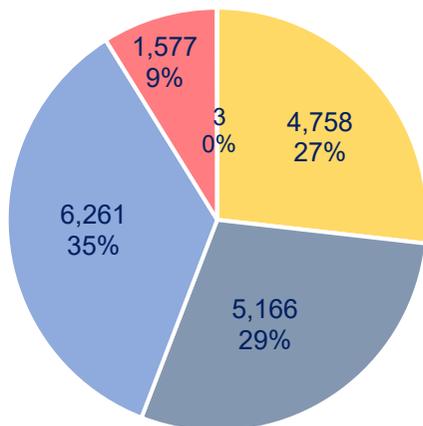
理学(17,786人)



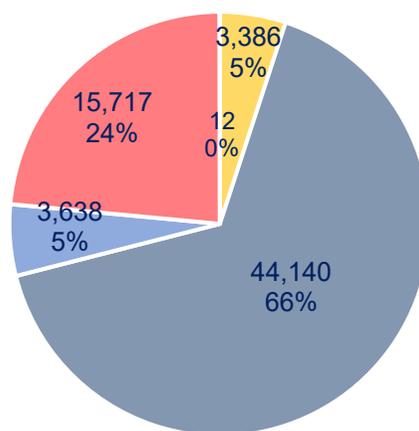
工学(87,923人)



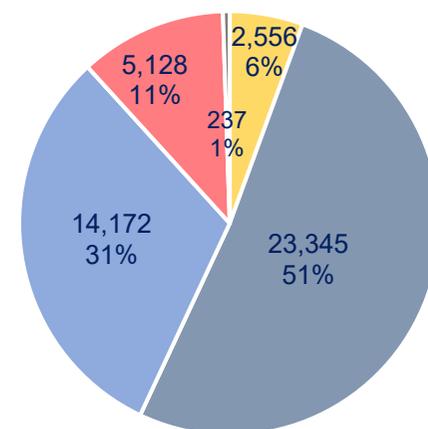
農学(17,765人)



保健(66,893人)



教育(45,438人)



【注】

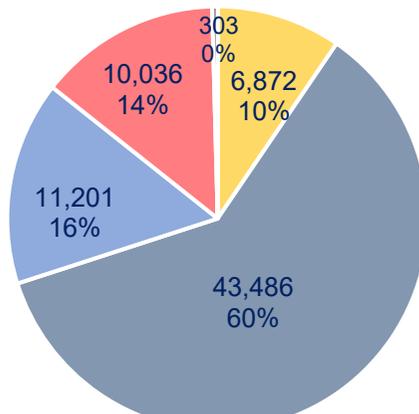
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和4年度)」を元に作成

# 修士課程の分野別・進路別卒業状況

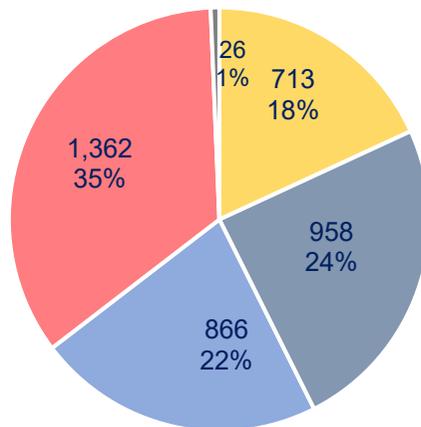
- 人文科学・社会科学、教育では「その他」の割合が高く、社会科学は「就職者（その他）」の割合が他の分野に比べて高い傾向。
- 理学、工学、農学、保健、教育は就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。

卒業生合計(71,898人)

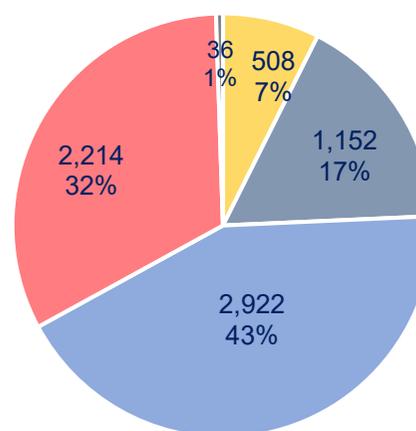


- : 進学者
- : 就職者(専門的・技術的職業)
- : 就職者(その他)
- : その他
- : 死亡・不詳

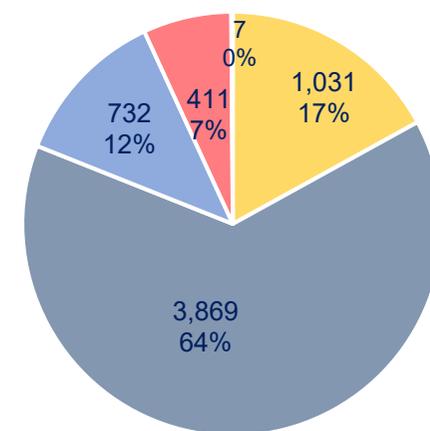
人文科学(3,925人)



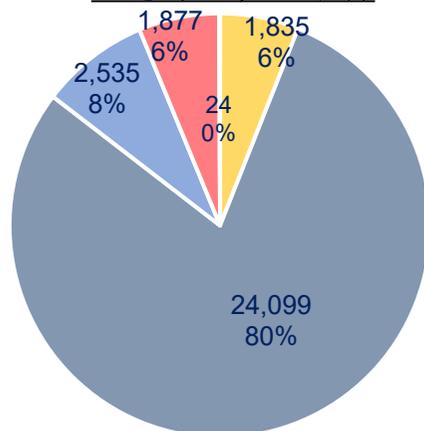
社会科学(6,832人)



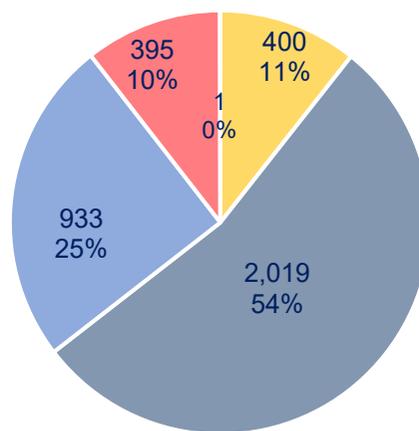
理学(6,050人)



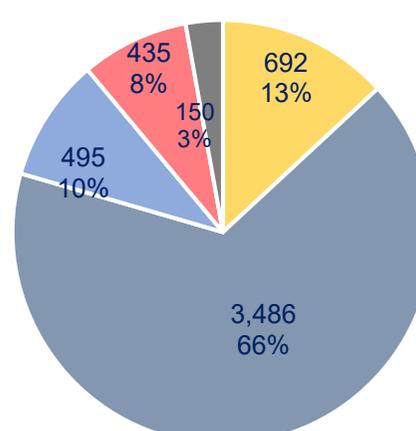
工学(30,370人)



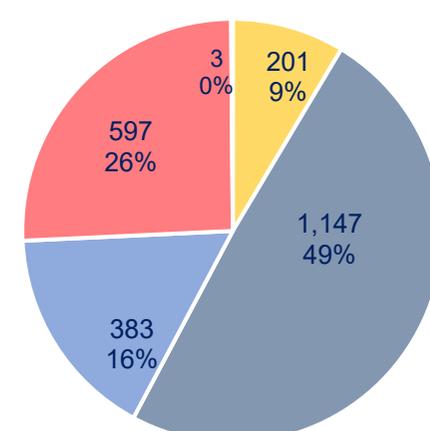
農学(3,748人)



保健(5,258人)



教育(2,331人)



【注】

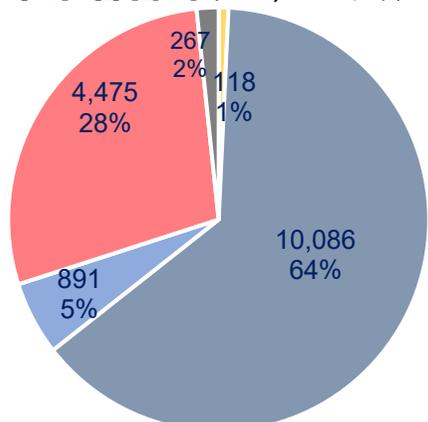
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賞金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(平成29年度)」を元に作成

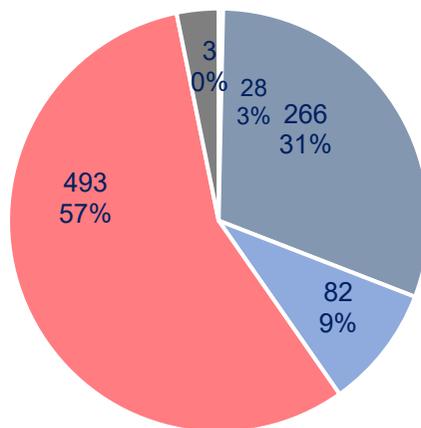
# 博士課程の分野別・進路別卒業状況

- 他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合はどの分野においても高い傾向。
- 全体として、「その他」の割合が他の課程と比較して高い傾向。

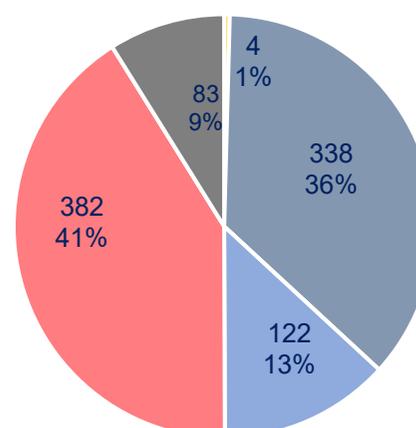
卒業生合計(15,837人)



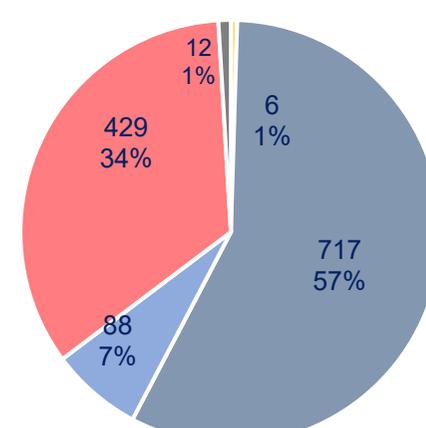
人文科学(872人)



社会科学(929人)

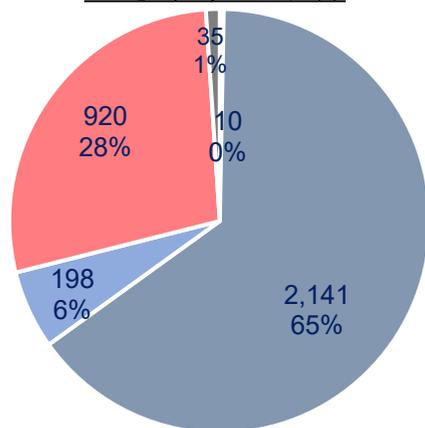


理学(1,252人)

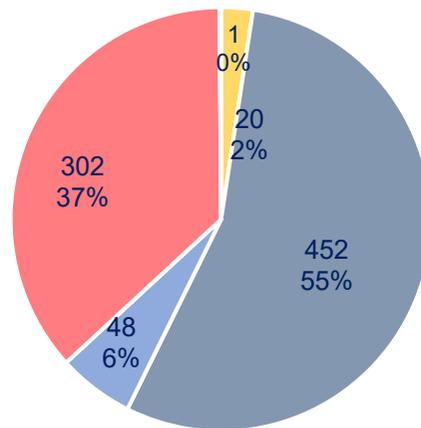


- 進学者
- 就職者(専門的・技術的職業)
- 就職者(その他)
- その他
- 死亡・不詳

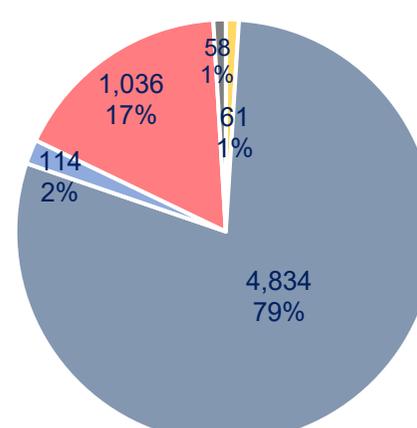
工学(3,304人)



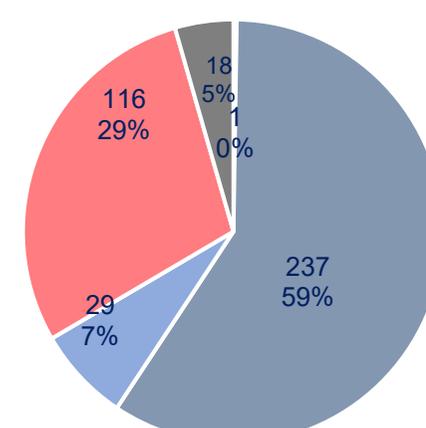
農学(823人)



保健(6,103人)



教育(401人)



【注】

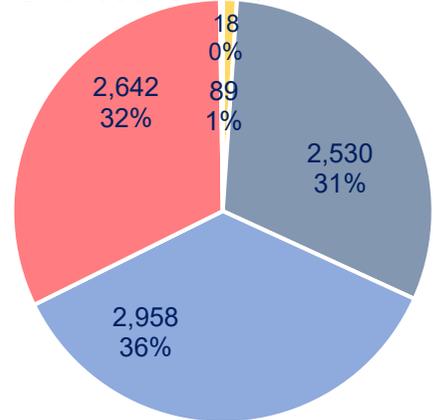
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和4年度)」を元に作成

# 専門職学位課程の分野別・進路別卒業状況

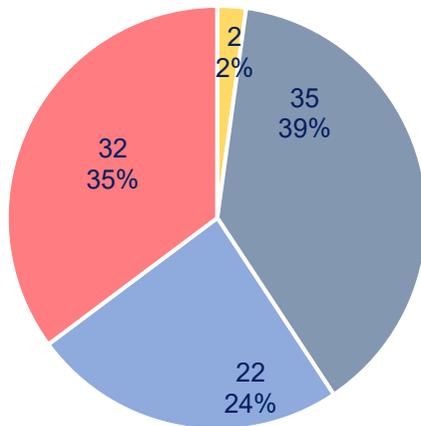
他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。（※社会科学は、「その他」（司法修習等を含む）が9割以上を占める法科大学院を含むため、他の分野に比べて「その他」の割合が高い。）

卒業生合計(8,237人)

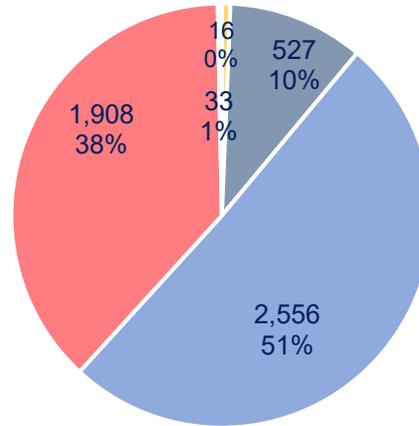


●: 進学者 ●: 就職者(専門的・技術的職業)  
●: 就職者(その他) ●: その他 ●: 死亡・不詳

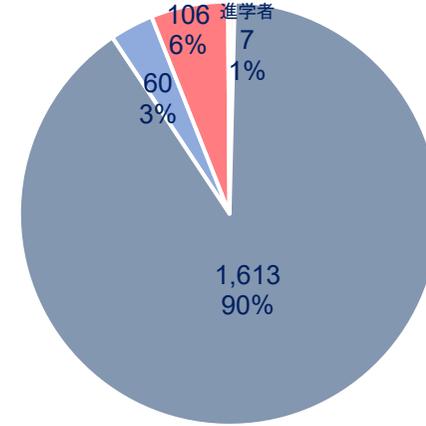
人文科学(91人)



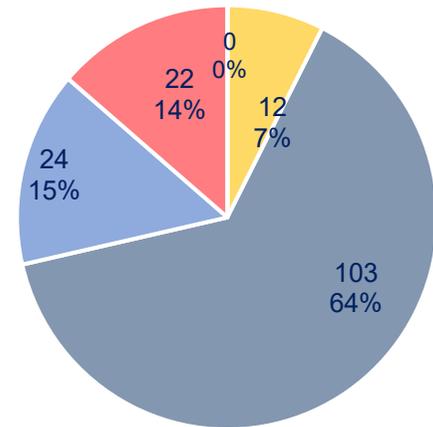
社会科学(5,040人)



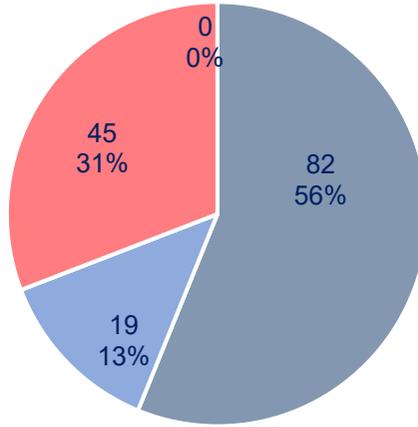
教育(1,788人)



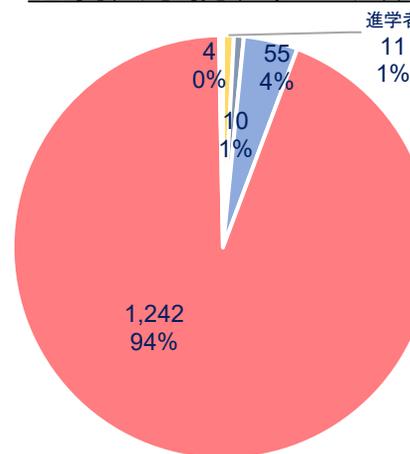
保健(161人)



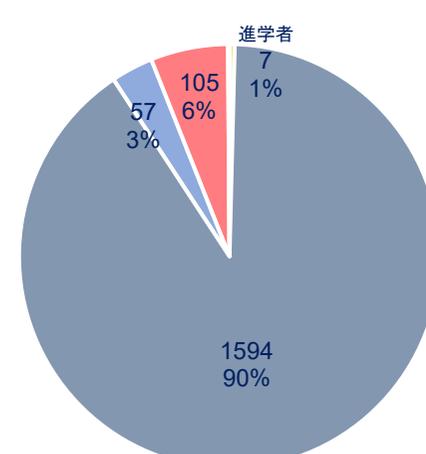
工学(146人)



うち、  
法科大学院(1,322人)



うち、  
教職大学院(1,765人)



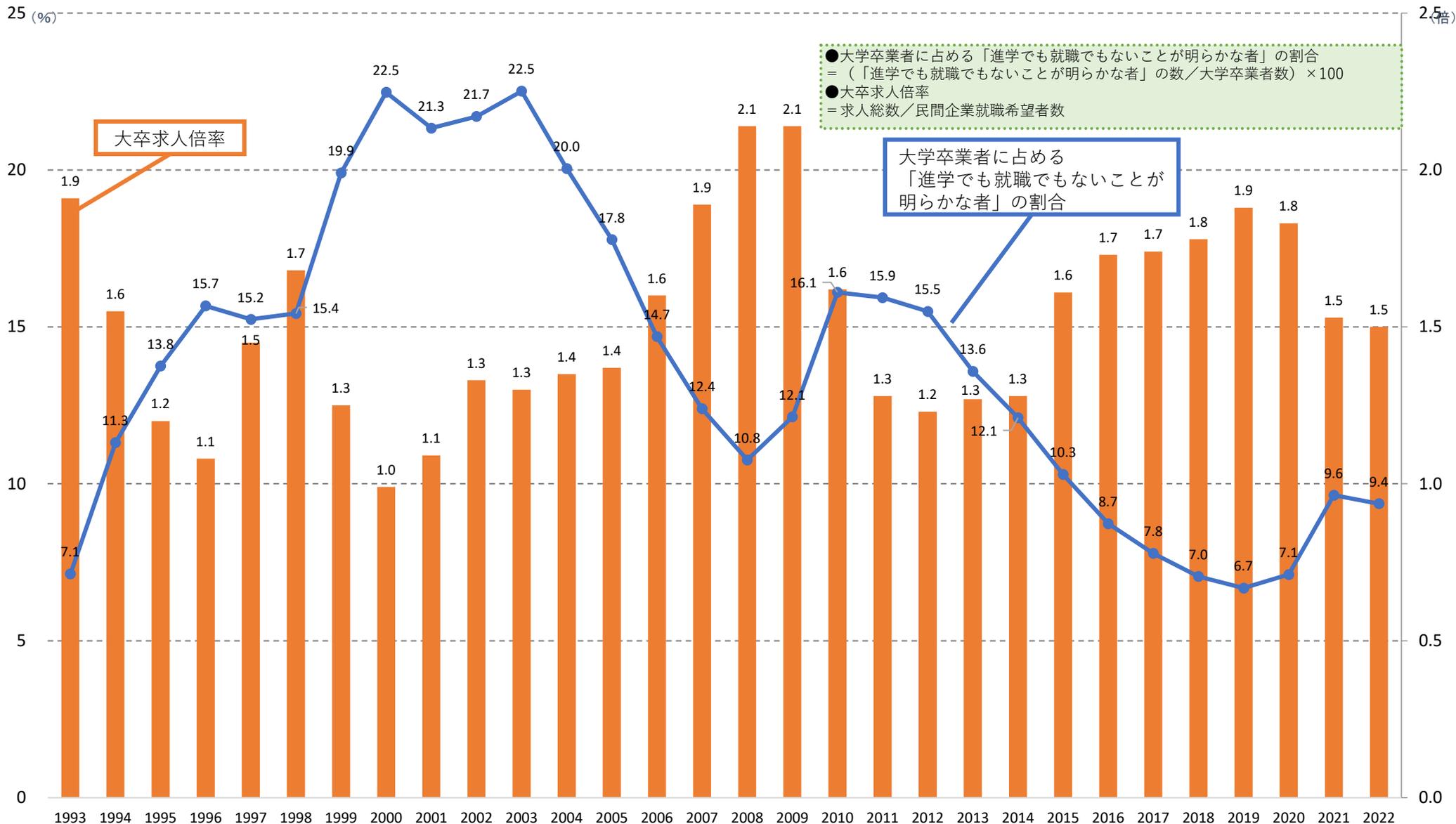
【注】

- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和4年度)」を元に作成

# 大学卒業者に占める「進学でも就職でもないことが明らかな者」の割合の推移

大学卒業後、進学も転職もしない者は、大卒求人倍率と反比例しており、いわゆる平成の大不況やリーマンショック後に高くなっている。



●大学卒業者に占める「進学でも就職でもないことが明らかな者」の割合  
 = (「進学でも就職でもないことが明らかな者」の数 / 大学卒業者数) × 100  
 ●大卒求人倍率  
 = 求人総数 / 民間企業就職希望者数

出典：文部科学省学校基本統計、リクルートワークス研究所（大卒求人倍率）

※進学でも就職でもないことが明らかな者

1993～1998年：無業者(専修学校及び各種学校等の入学者を含む)

1999～2003年：家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者

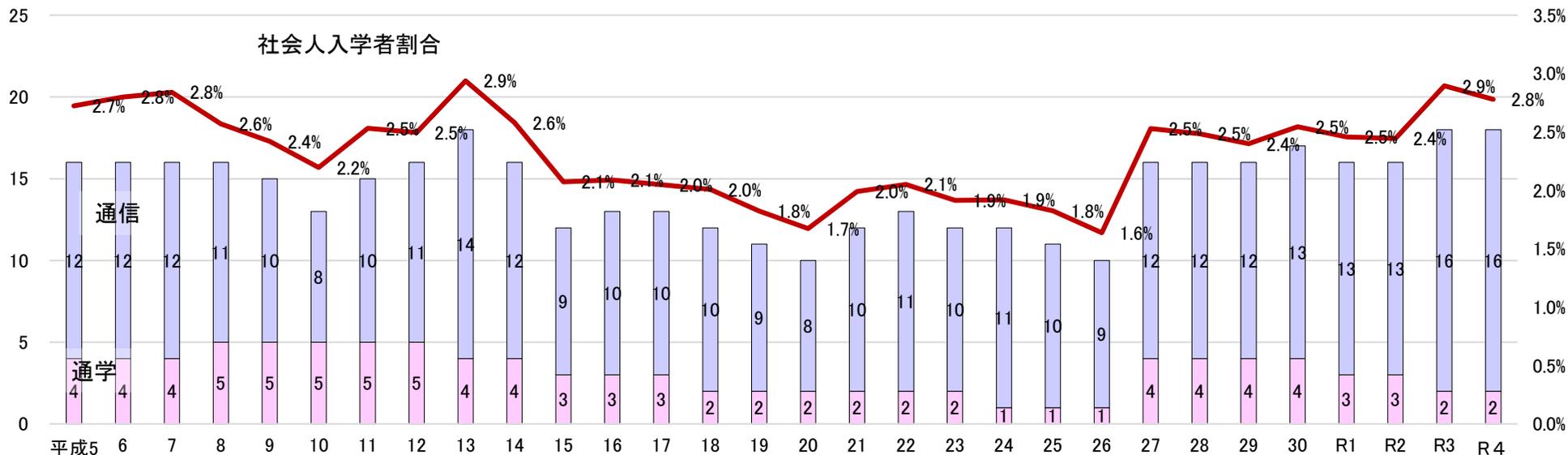
2004～2011年：家事の手伝いなど就職でも「進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者

2012～2022年：進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）

# 社会人入学者の動向

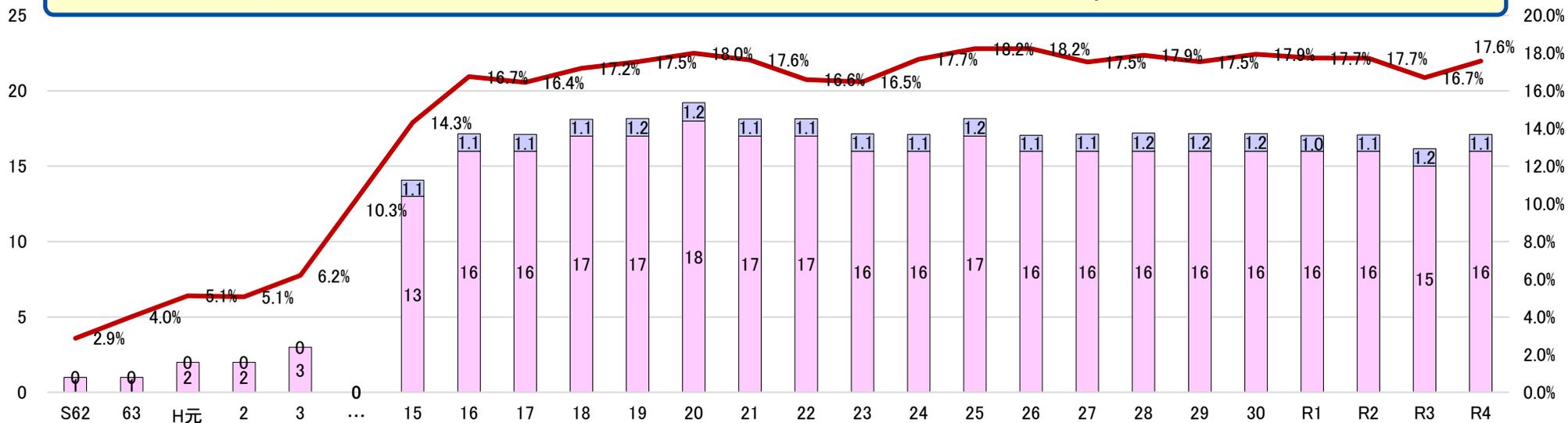
## (1) 学部

社会人入学者数（推計）は、平成13年度の約1万8千人から一時減少。平成27年度に増加以降、近年は通信課程のみ増加。



## (2) 大学院

社会人入学者数は、近年は概ね1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合17.6%(令和4年度)。

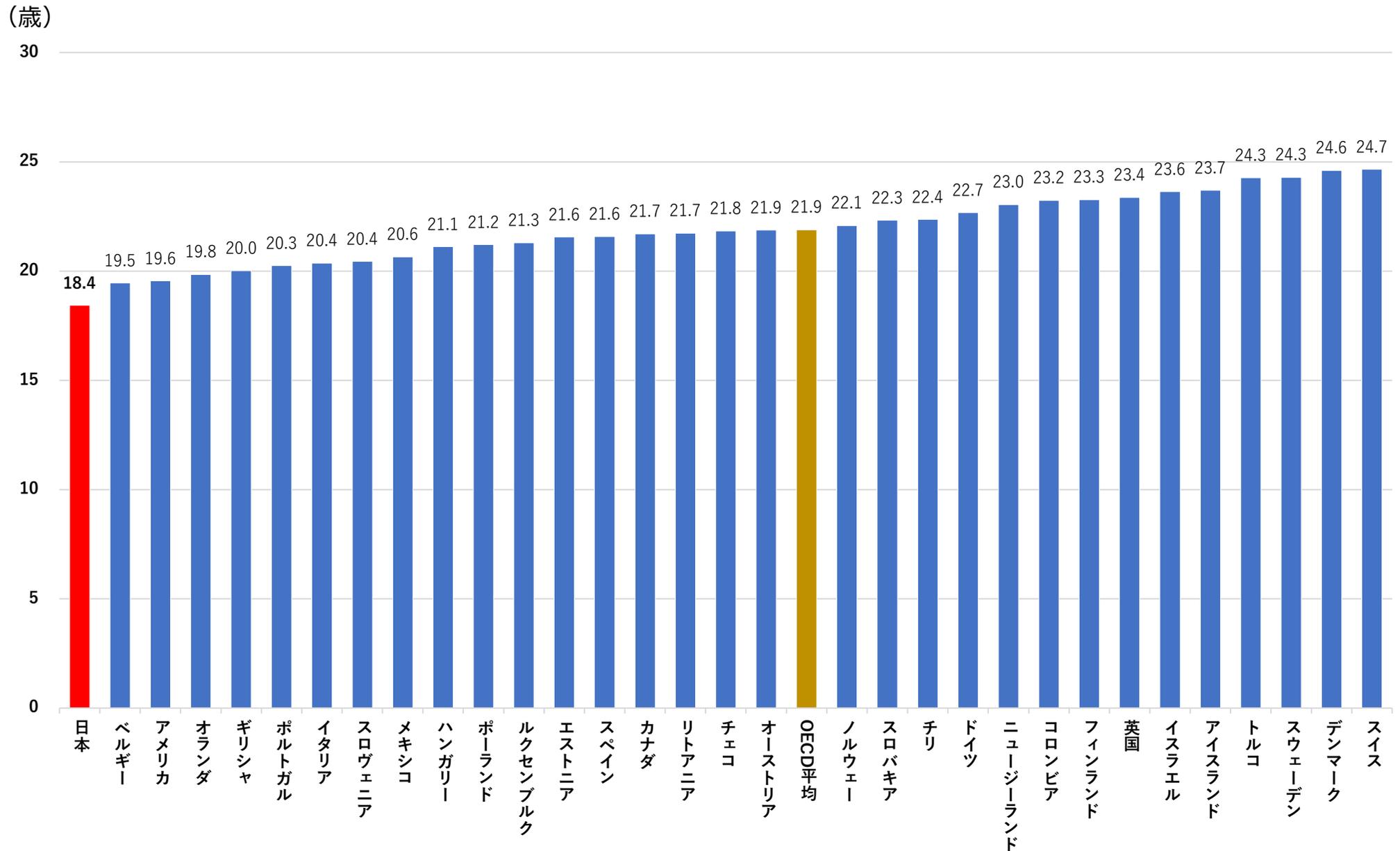


※ 出典: 学校基本調査報告書

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

# 高等教育機関入学者の平均年齢

我が国の高等教育機関への入学者の平均年齢は18.4歳であり、OECD諸国の中で最も低い。

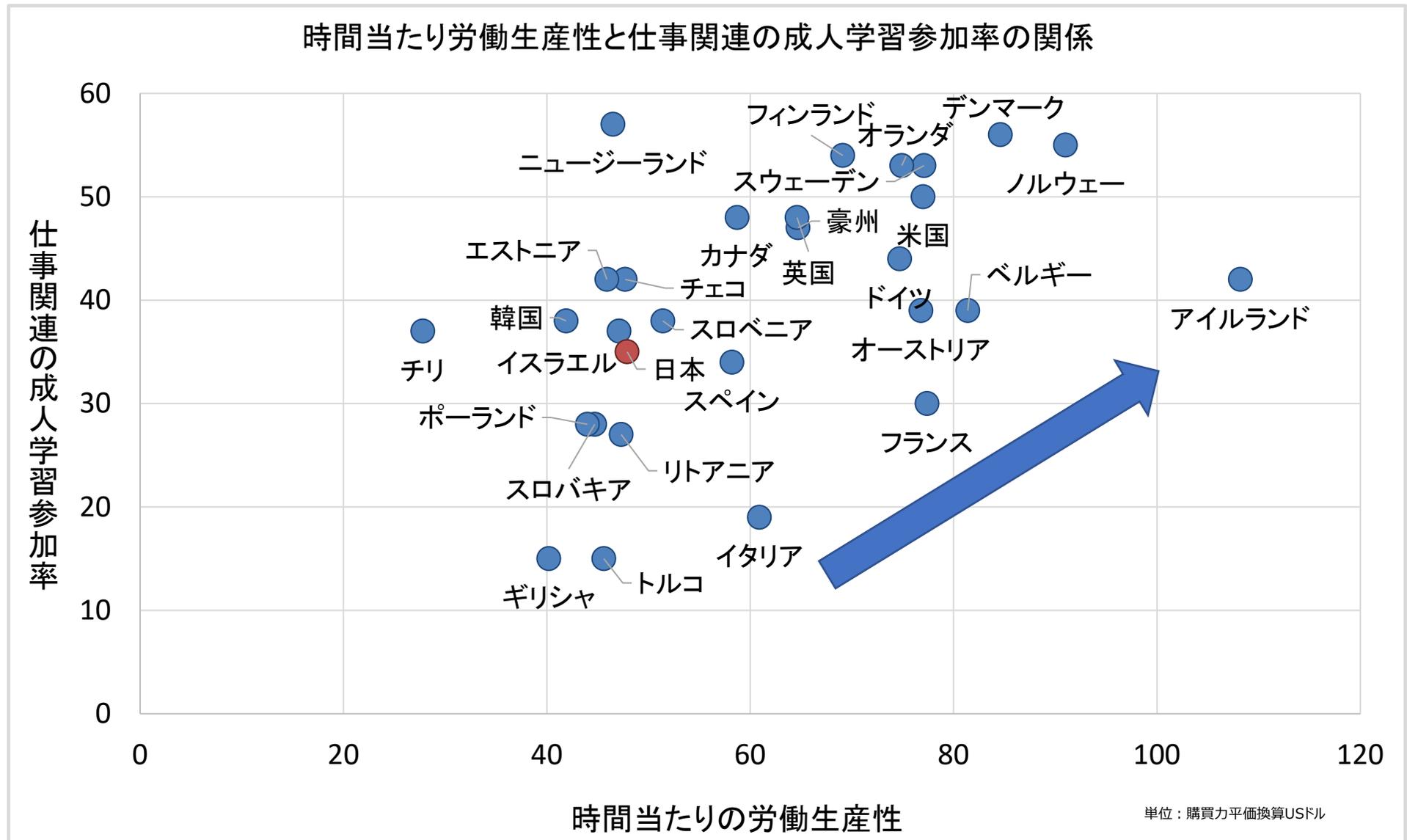


(備考)データは2021年時点の集計可能な国のみ。

(出典)OECD「Education at a Glance2023(図表でみる教育2023)」TableB4.1(<https://stat.link/b3lxch>)

# 諸外国の労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の比較

仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

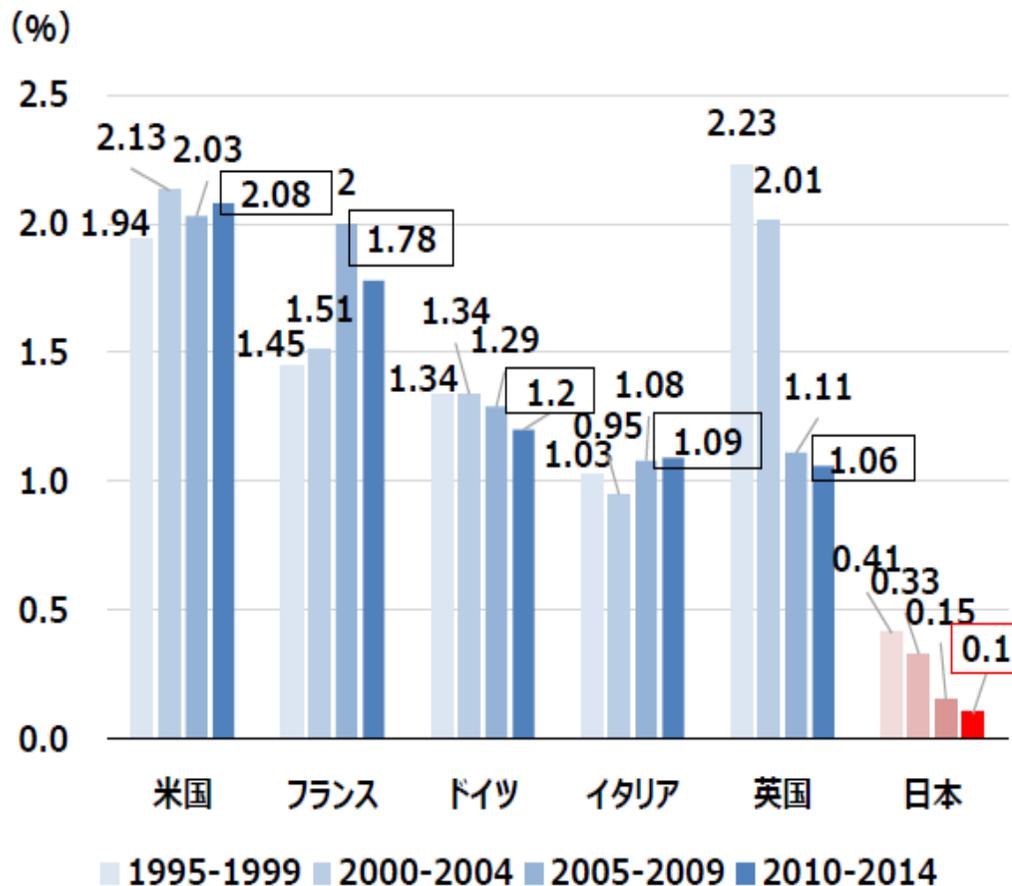


(出典) OECD「国際成人力調査 (PIAAC)」より作成。

# 人材投資(OJT以外)の国際比較(GDP比)／社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

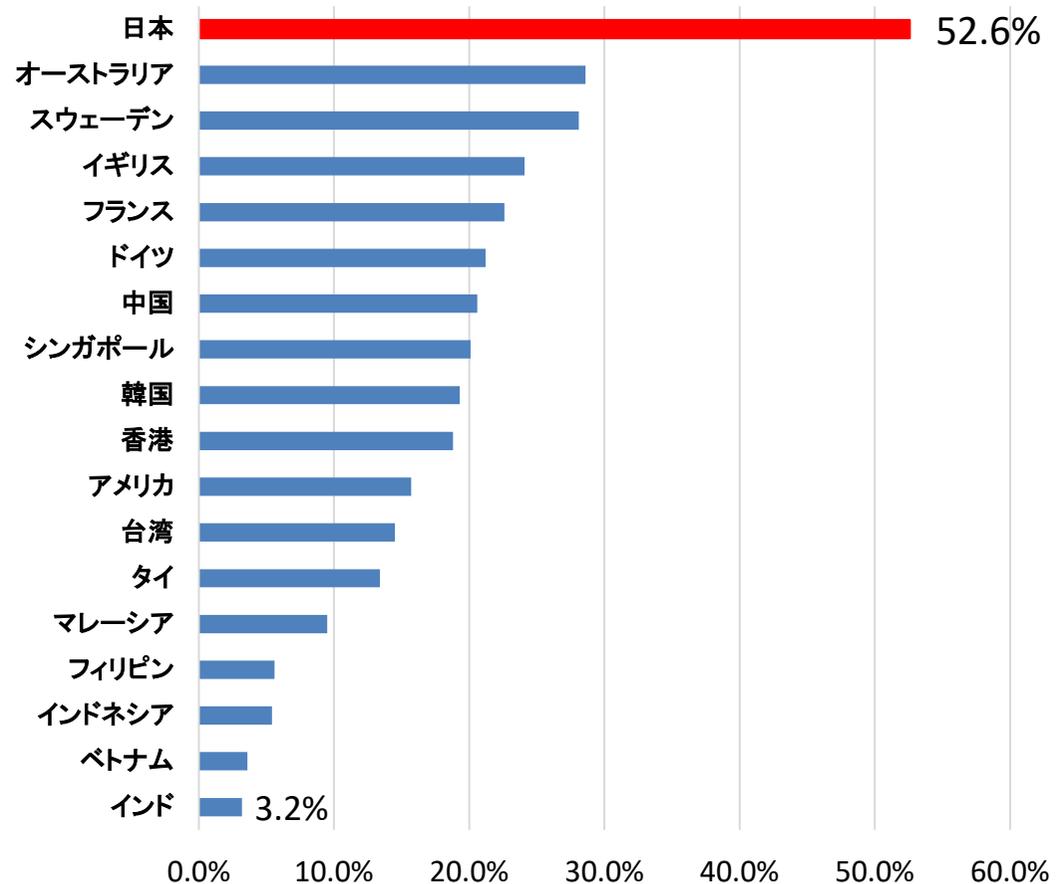
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても極めて高い。

## 人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出典）内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース等を利用し、学習院大学宮川努教授が推計

## 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

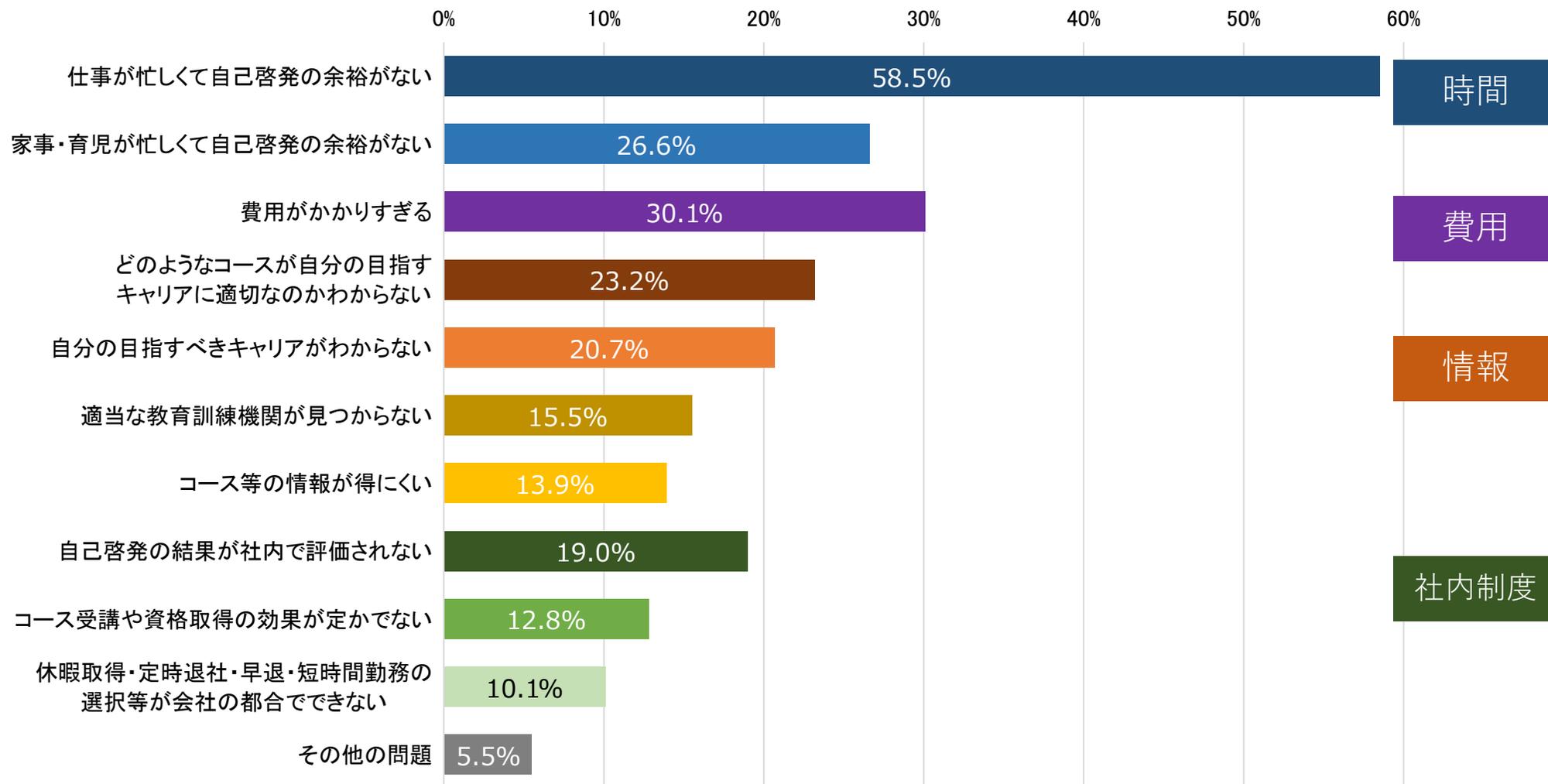


（出典）パーソル総合研究所「グローバル就業実態・成長意識調査（2022年）」

# 自己啓発を行う上での問題点

自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。

(正社員：複数回答)

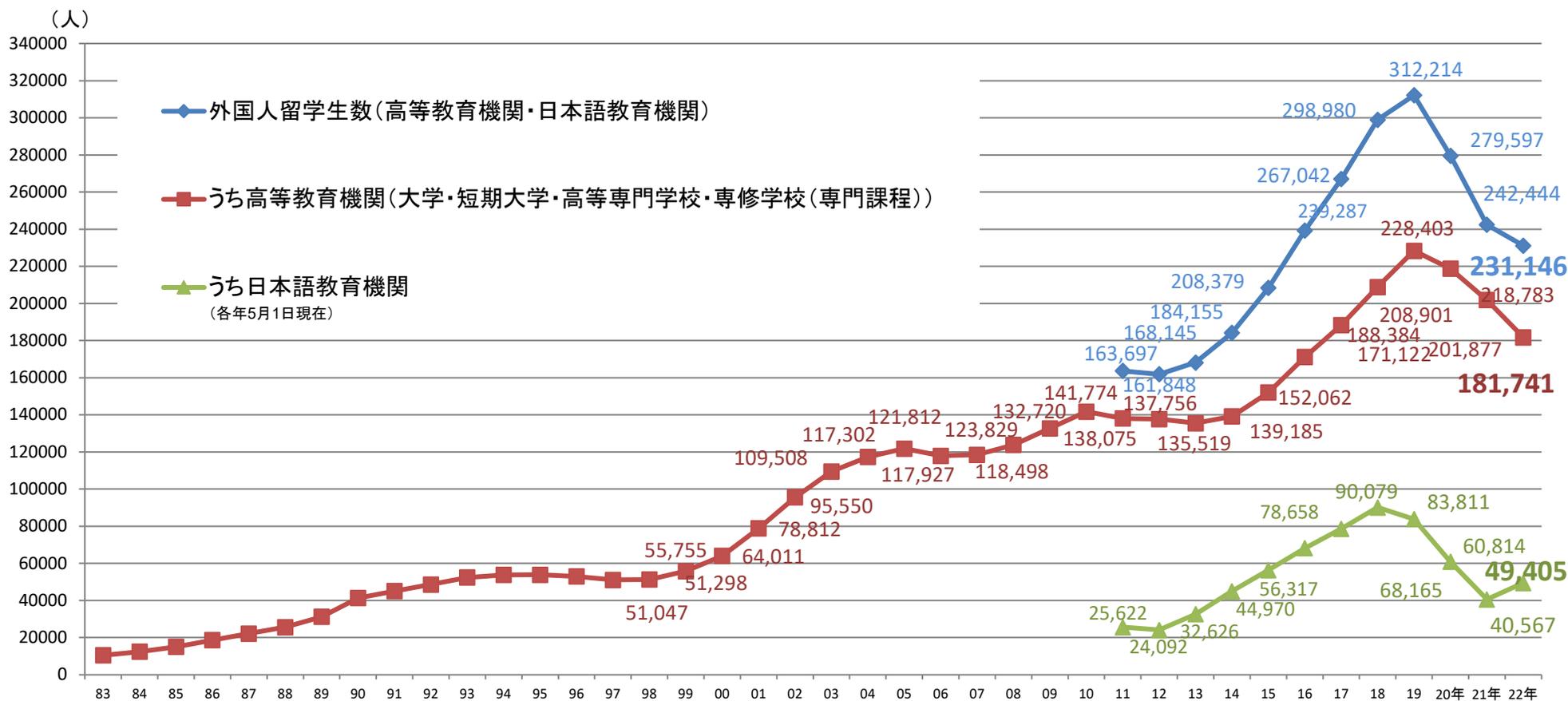


(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査(令和4年度)」より作成。

# 外国人留学生数の推移

外国人留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年をピークに減少。出身国・地域は多い順に、中国、ベトナム、ネパールとなっている。

## 推移



## 出身国・地域別

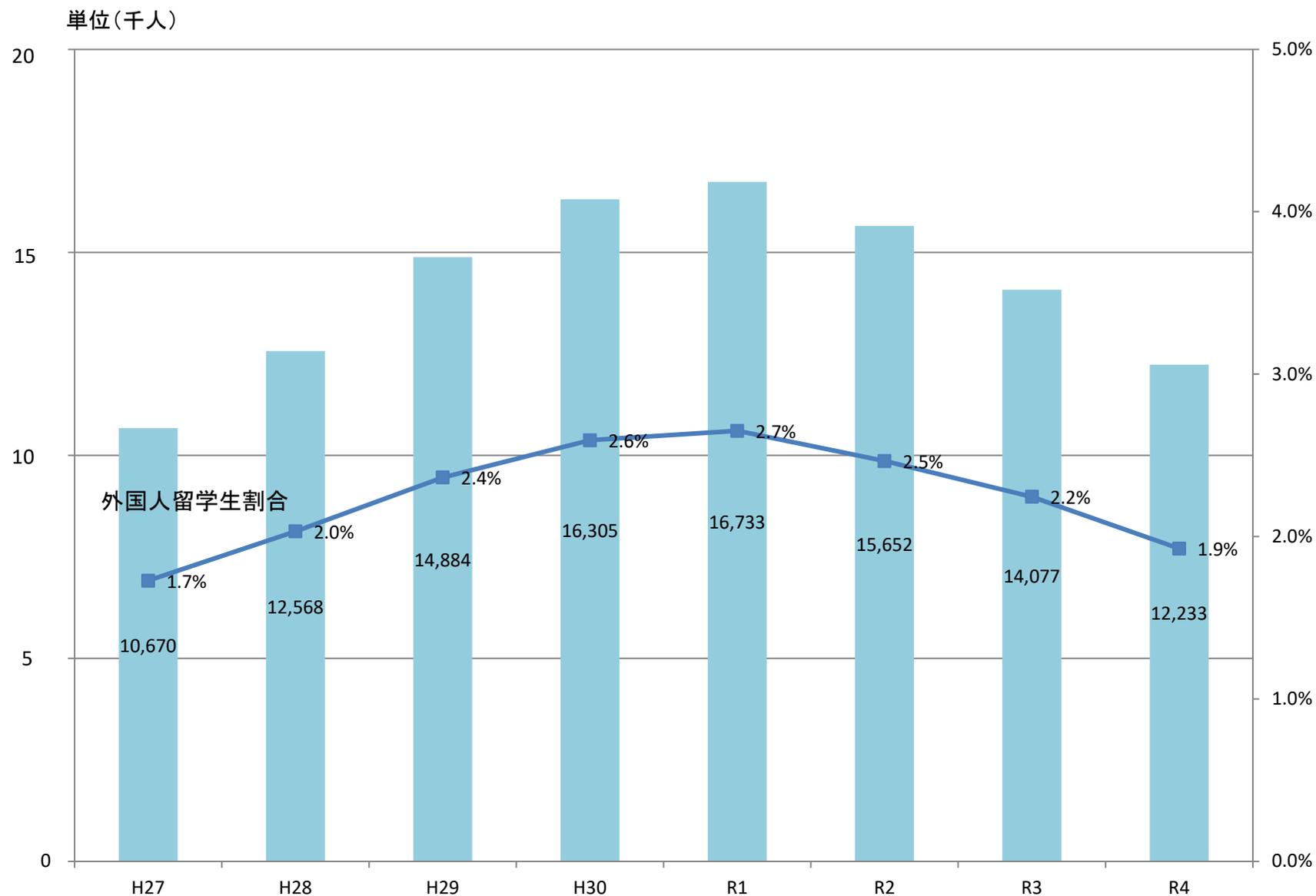
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減
中国	103,882(114,255)	△ 10,373	スリランカ	3,857(3,762)	95
ベトナム	37,405(49,469)	△12,064	ミャンマー	3,813(3,496)	317
ネパール	24,257(18,825)	5,432	バングラデシュ	3,313(3,095)	218
韓国	13,701(14,247)	△546	タイ	2,959(2,563)	396
インドネシア	5,763(5,792)	△ 29	その他	27,181(20,032)	7,149
台湾	5,015(4,887)	128	合計	231,146(242,444)	△ 11,298

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

2022年5月1日現在

# 外国人留学生入学者の動向(学部・通学制)

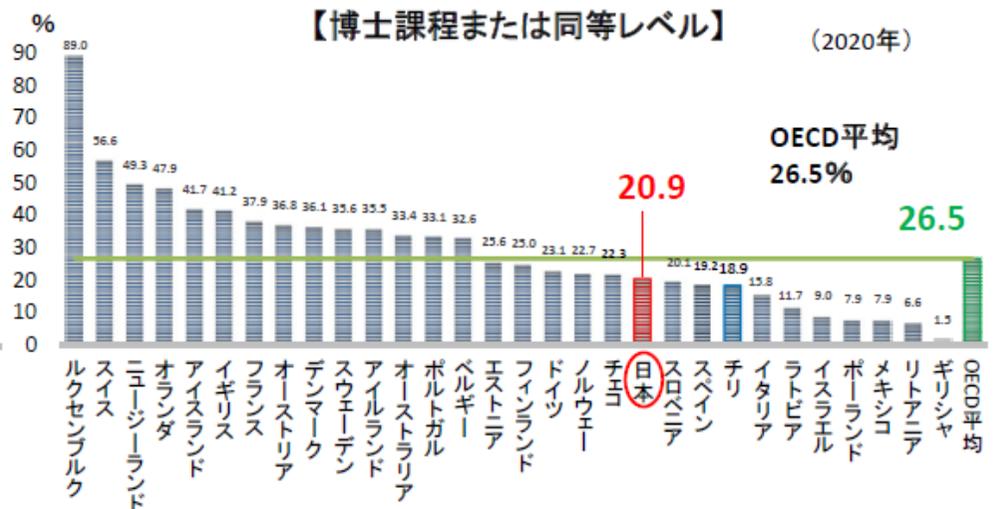
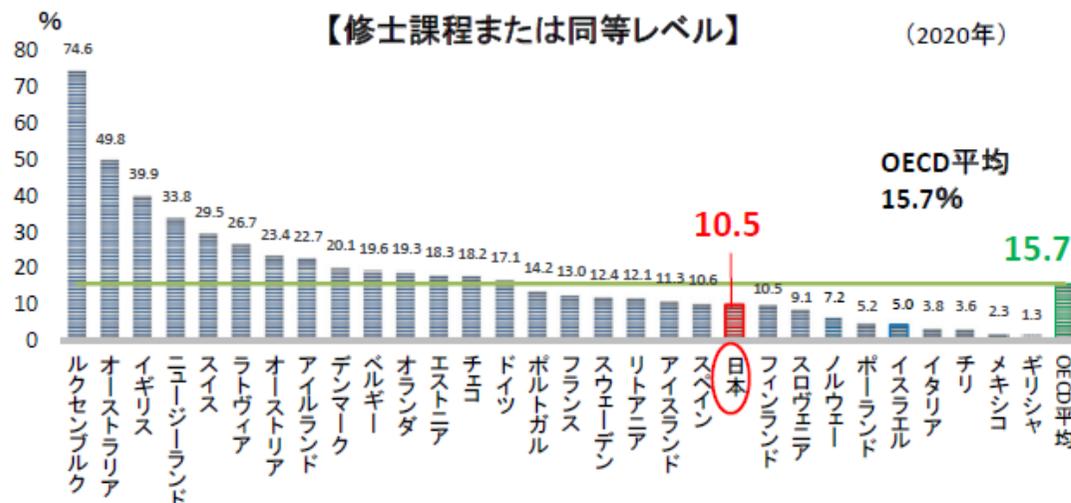
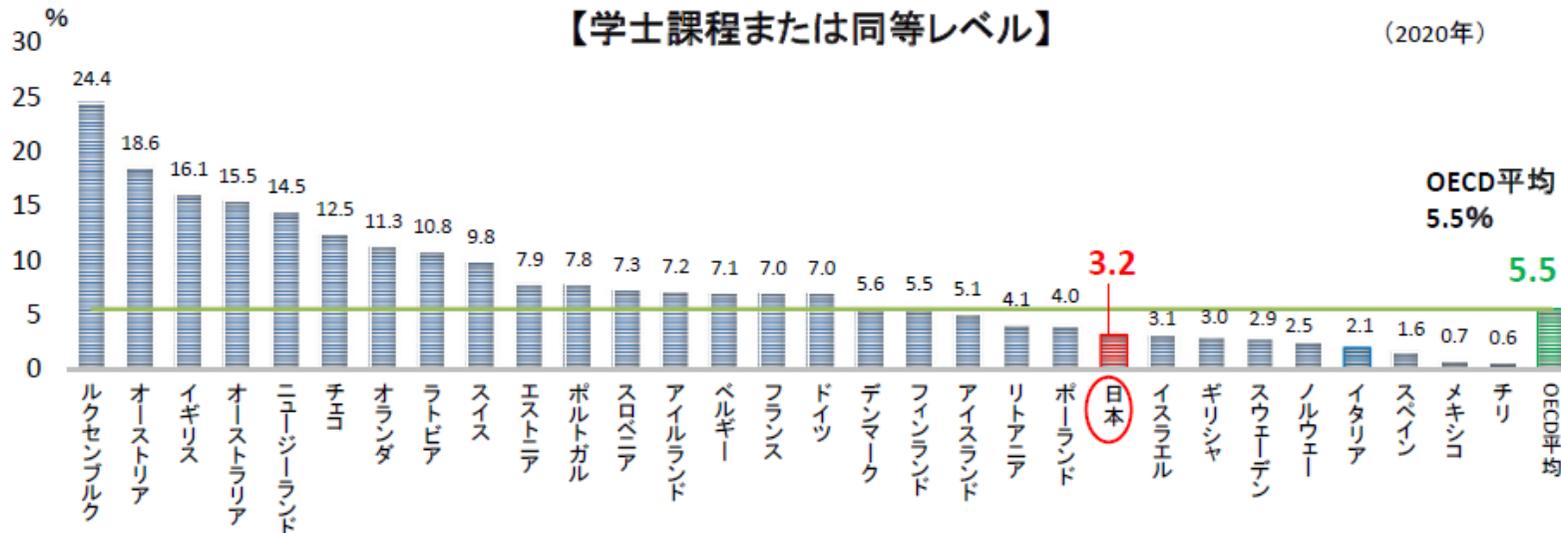
外国人留学生学部入学者は、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向となっている。



出典:学校基本統計(在留資格「留学」を有する者をカウントしている)

# 各国の学生に占める留学生の割合

- 学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均が5.5%であるのに対して、日本は3.2%にとどまる。
- 修士課程については、OECD平均が15.7%であるのに対して、日本は10.5%。
- 博士課程については、OECD平均が26.5%であるのに対して、日本は20.9%と、OECD平均と比較して少ない。

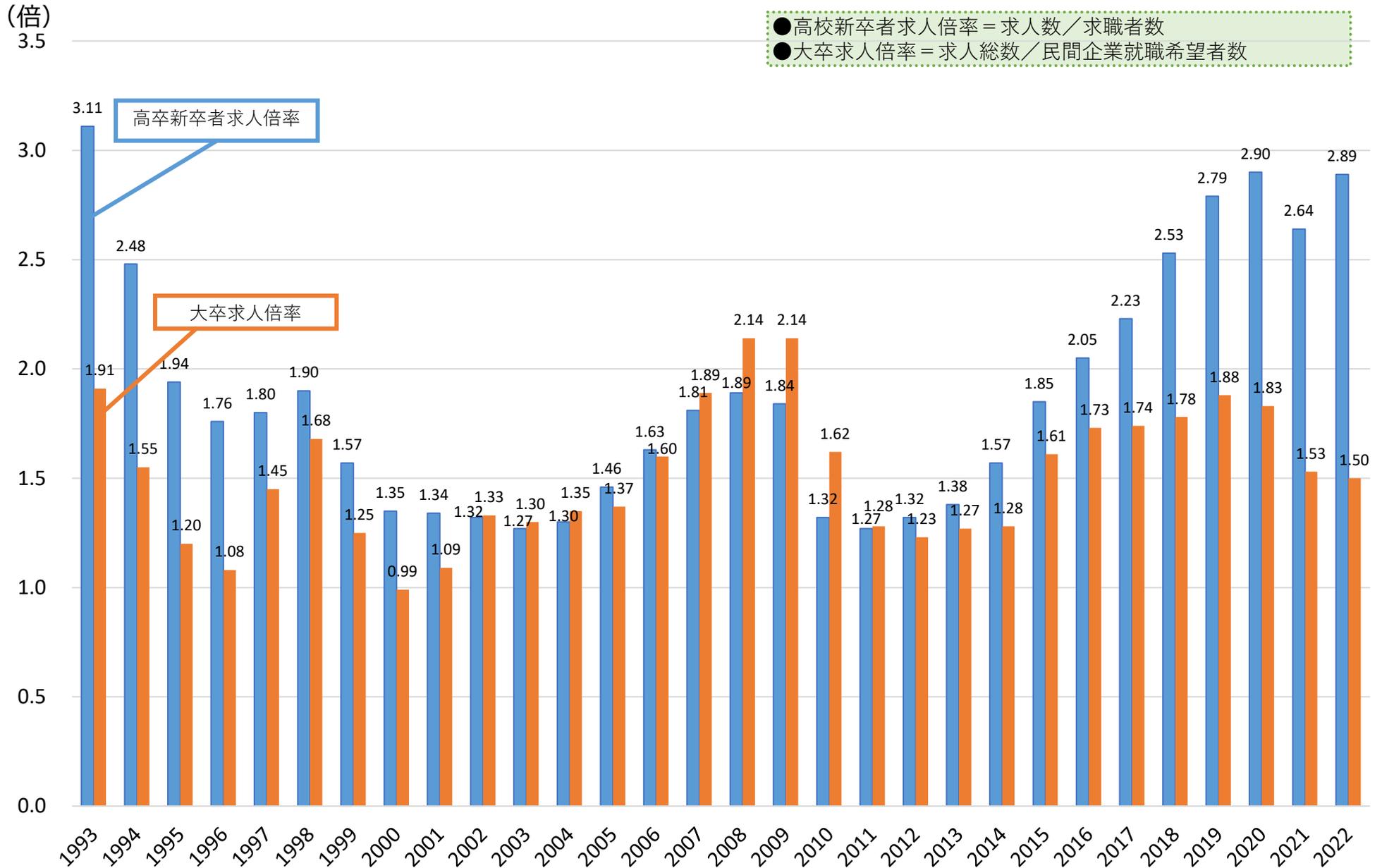


※OECD加盟38か国のうち、カナダ、コロンビア、コスタリカ、ハンガリー、韓国、スロバキア、トルコ、アメリカを除く。  
 ※OECD平均は、留学生のデータがある加盟国の平均値を算出したもの。  
 ※我が国の参照年度は、2019年度(令和元年度)。

出典: OECD「Education at a Glance 2022(図表でみる教育2022)」  
 OECD statistics を元に文科省で作成

# 高校新卒者求人倍率と大卒求人倍率の推移

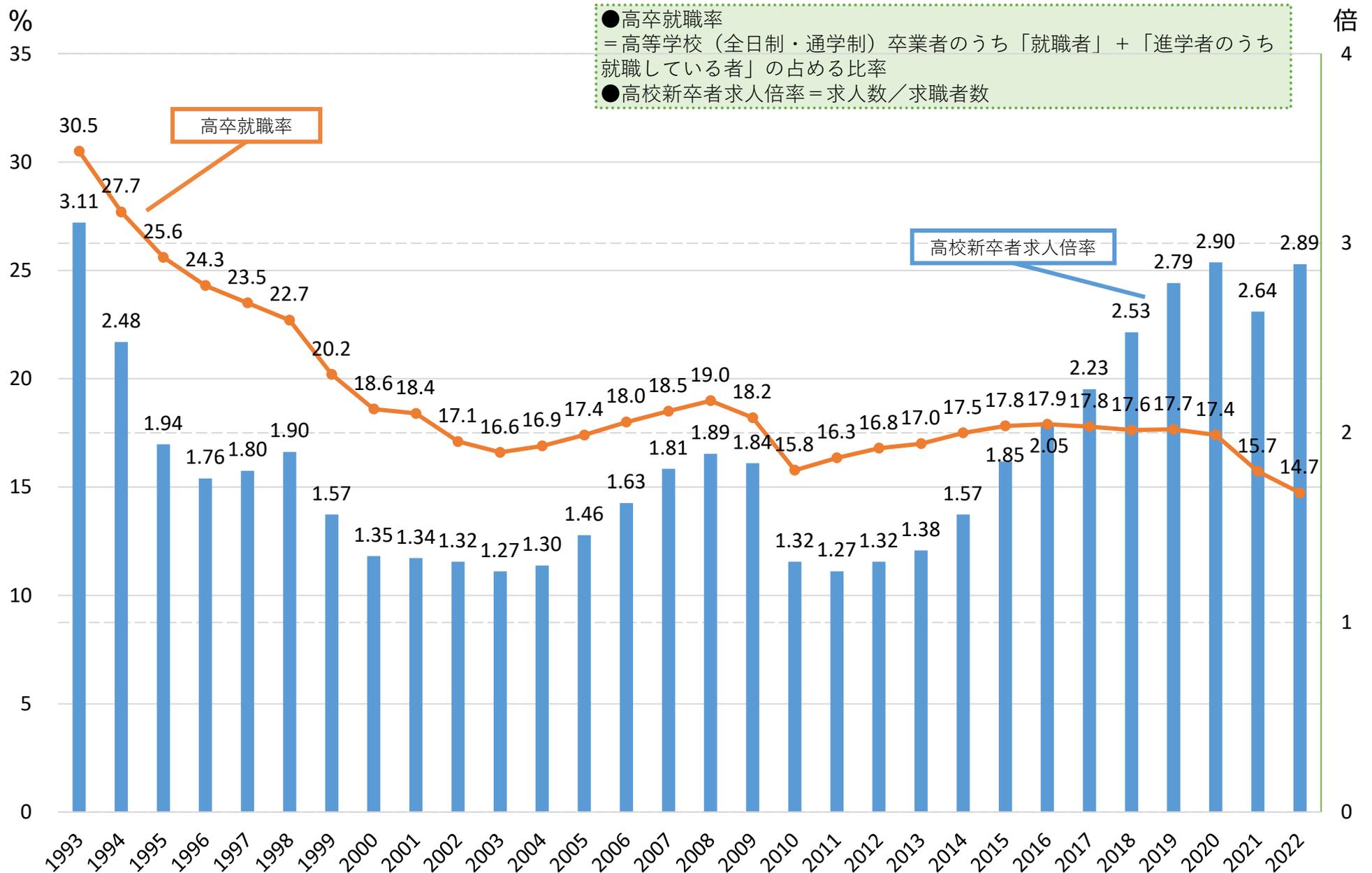
- 高卒新卒者求人倍率は平成5年に最も高くなったが、バブル崩壊以降減少。リーマンショック前は改善していたが、以降減少。近年は改善している。
- 大卒求人倍率も同様に、バブル崩壊以降減少。リーマンショック前に最高値となったが、以降は減少。近年は新型コロナウイルス感染症の影響等により悪化。



出典：厚生労働省（高校新卒者求人倍率）、リクルートワークス研究所（大卒求人倍率）

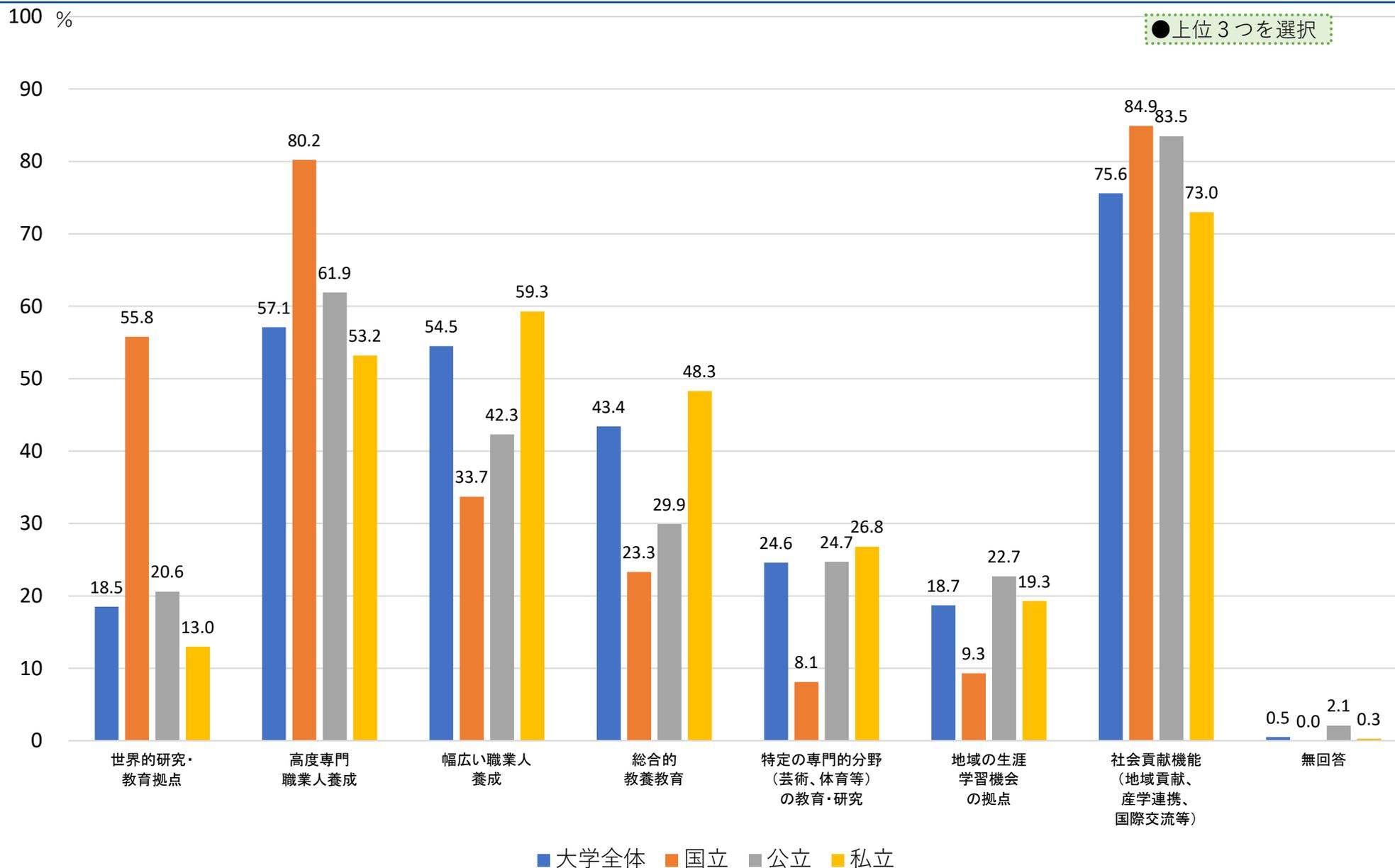
# 高卒就職率と高校新卒者求人倍率の推移

高卒就職率は、求人倍率と同様、バブル崩壊後減少。リーマンショック前に若干上昇したが、その後減少し、以降横ばい。近年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。



# 学長等が認識する「重視している大学等としての機能」

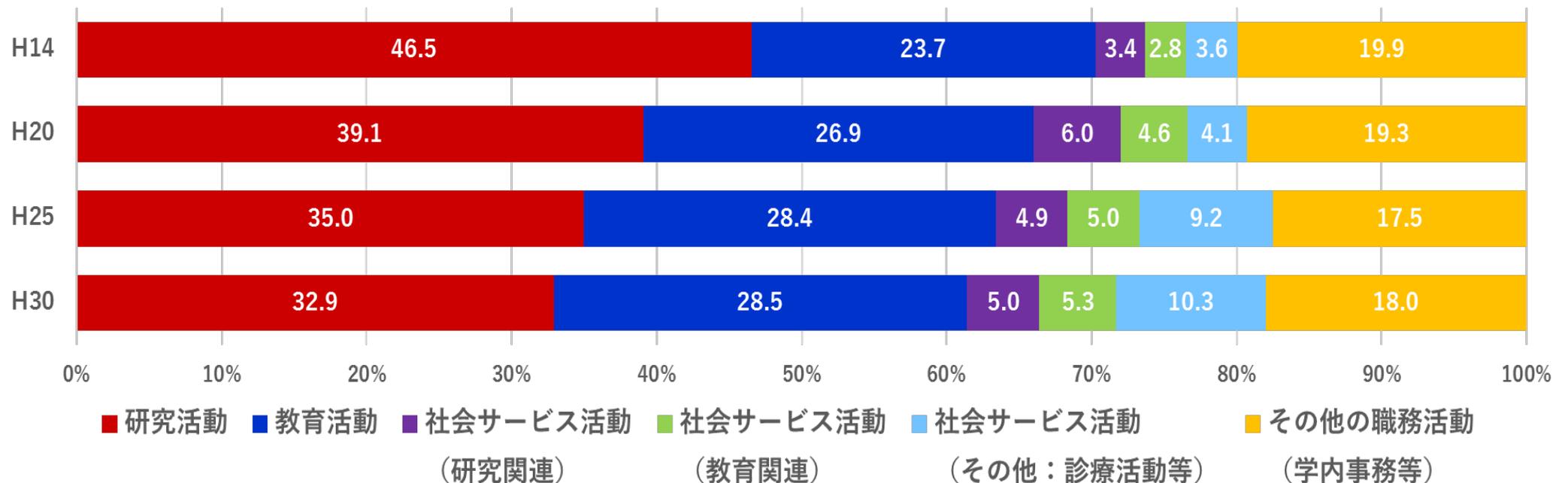
- 「世界的研究・教育拠点」と「高度専門職業人養成」は国立大学で高い割合となっている一方、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」は私立大学で高い割合となっている。
- 「社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）」は、全ての設置者において高い割合であった。



出典：独立行政法人日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和3年度（2021年度））結果報告」を元に、文部科学省において作成  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_torikumi/\\_icsFiles/afieldfile/2022/12/20/1\\_kekka\\_1.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2022/12/20/1_kekka_1.pdf)

# 大学等教員の職務活動時間の割合

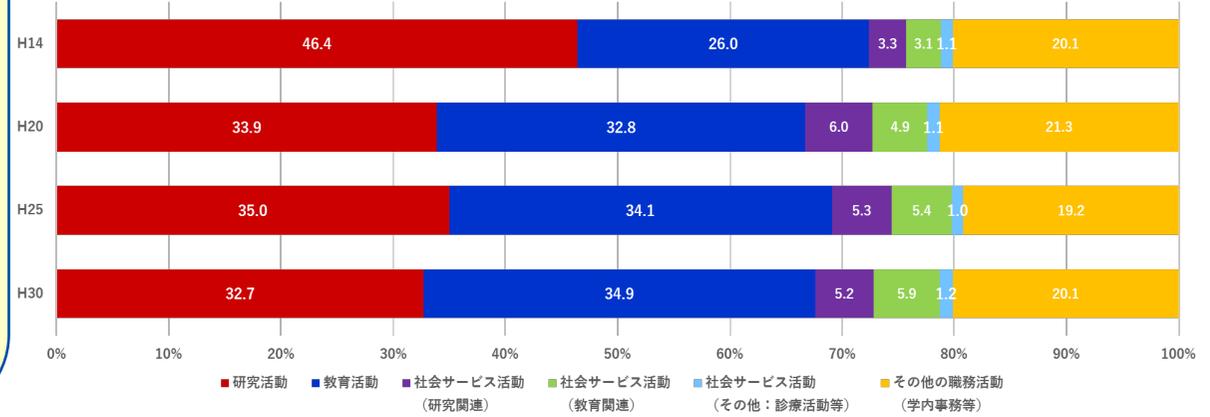
- 教員の研究活動時間割合は減少傾向が続き、平成30年度は32.9%となっている。
- 教育活動、社会サービス活動（研究関連、教育関連）時間割合がそれぞれ微増しており、前回特に増加傾向の強かった社会サービス活動（その他：診療活動等）も1.1ポイント微増している。
- その他の職務活動（学内事務等）時間割合はこれまで減少傾向にあったが、今回は0.5ポイント微増して18%となっている。



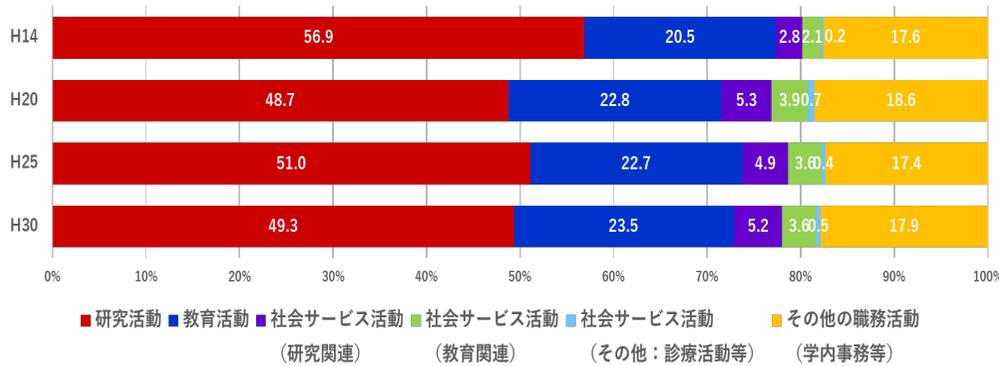
# 大学等教員の職務活動時間の割合(分野別)

- 大学等教員の研究時間割合は全体としては減少しているが、学問分野別に見ると保健分野の教員における職務活動時間割合の増減が大きく影響している。
- 理学、工学及び農学分野における研究活動時間割合は平成20年度以降、大きな変化は見られない。
- 人文・社会科学分野では他の分野と比較しても教育活動時間割合が最も高い。

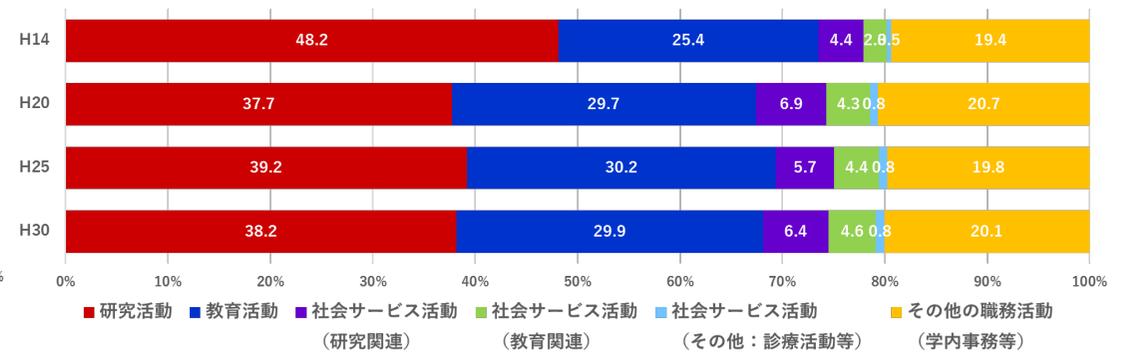
## 人文・社会科学



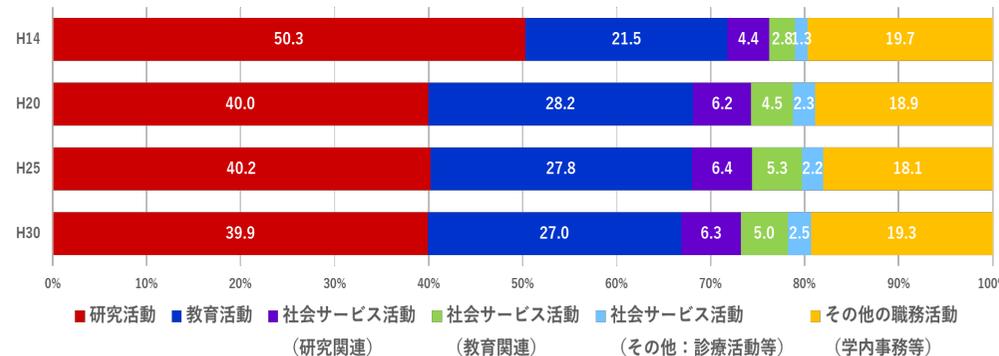
## 理学



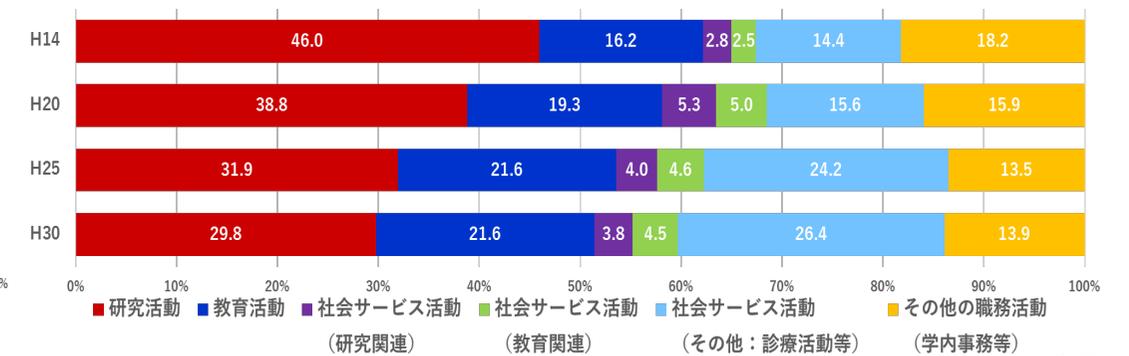
## 工学



## 農学



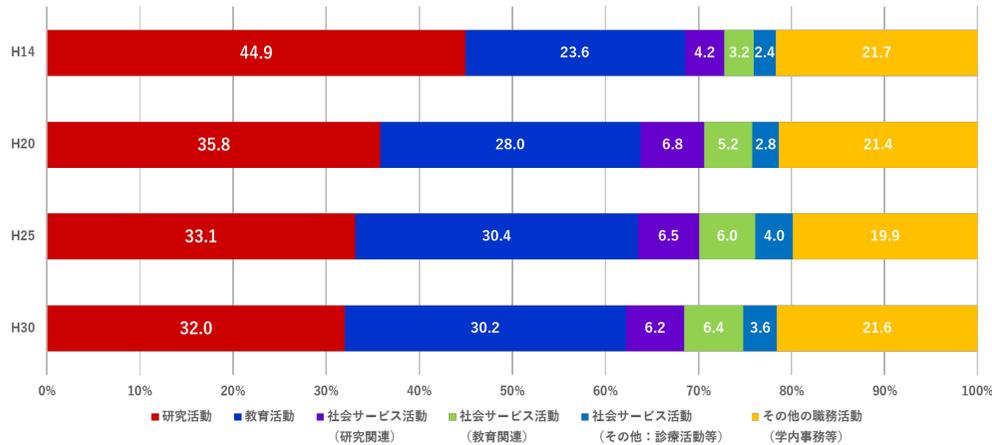
## 保健



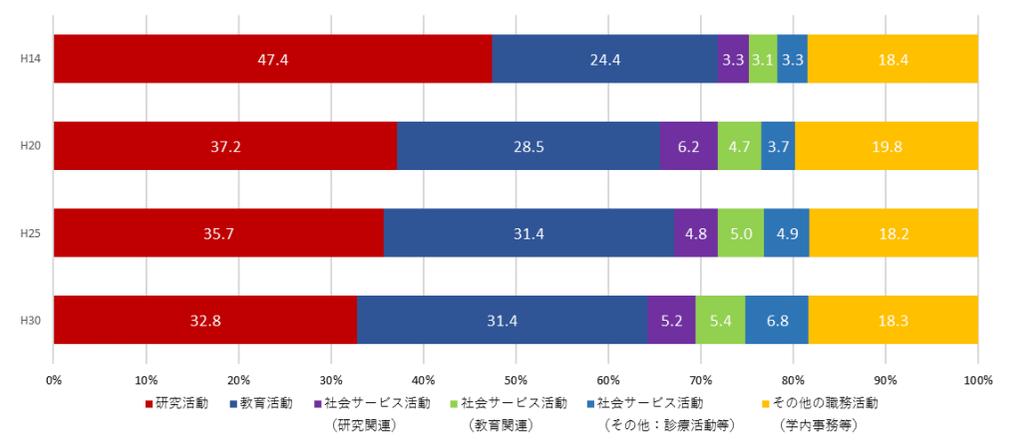
# 大学等教員の職務活動時間の割合(職位別)

- 助教は保健分野の影響が大きく、社会サービス活動（その他:診療活動等）の時間割合が高い。
- その他の職務活動（学内事務等）割合については教授が最も高い。

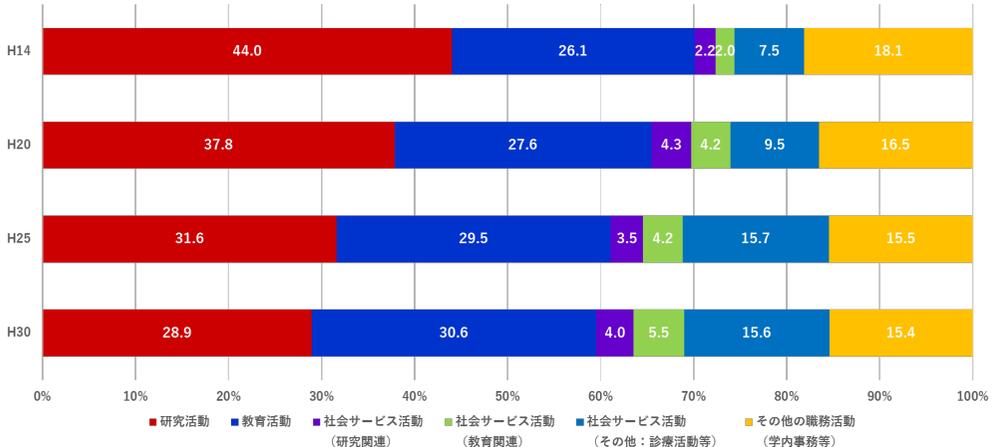
## 教授



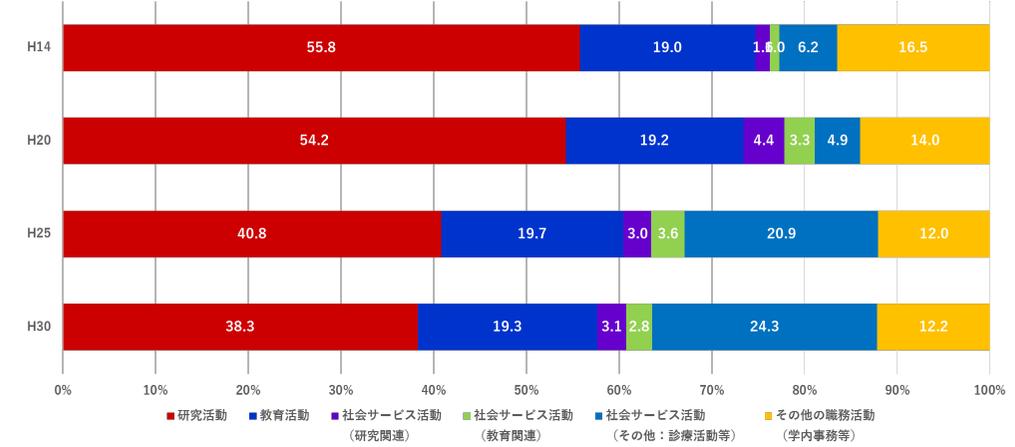
## 准教授



## 講師



## 助教



# 大学教員の業務時間実態と理想の比較

大学教員の業務時間割合の実態と理想を比較すると、「研究」を9.0%（時間換算で4.7時間）増やしたい。一方で、「学士課程教育（授業時間、準備含む）」を▲5.5%（時間換算で▲2.9時間）、「大学の管理・運営」を▲4.2%（時間換算で▲2.2時間）減らしたいとなっている。

## 平均的な1週間（授業開講期間）の業務時間・割合の実態、理想とする業務時間の割合

	研究	学士課程教育（研究室での学生の指導時間等）	学士課程教育（授業時間、準備含む）	大学院教育（研究室での学生の指導時間等）	大学院教育（授業時間、準備含む）	診療・臨床	社会貢献	大学の管理・運営	学外業務	その他	合計
実態の業務時間（時間）	12.2	6.2	12.6	3.5	2.3	3.1	1.8	5.9	2.6	1.9	52.1
実態の業務時間割合(A) (%)	23.4	11.9	24.2	6.6	4.4	6.0	3.5	11.3	4.9	3.7	-
理想の業務時間割合(B) (%)	32.4	12.5	18.7	8.2	5.7	4.8	4.9	7.1	3.8	1.9	-
業務時間割合の比較(B)-(A) (%)	<b>9.0</b>	0.7	<b>-5.5</b>	1.6	1.2	-1.2	1.3	<b>-4.2</b>	-1.1	-1.8	-

(※)四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

# 日米の高等教育の構造比較

- 世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
- ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤: 私立大学  
黒: 州立大学

## アメリカの高等教育

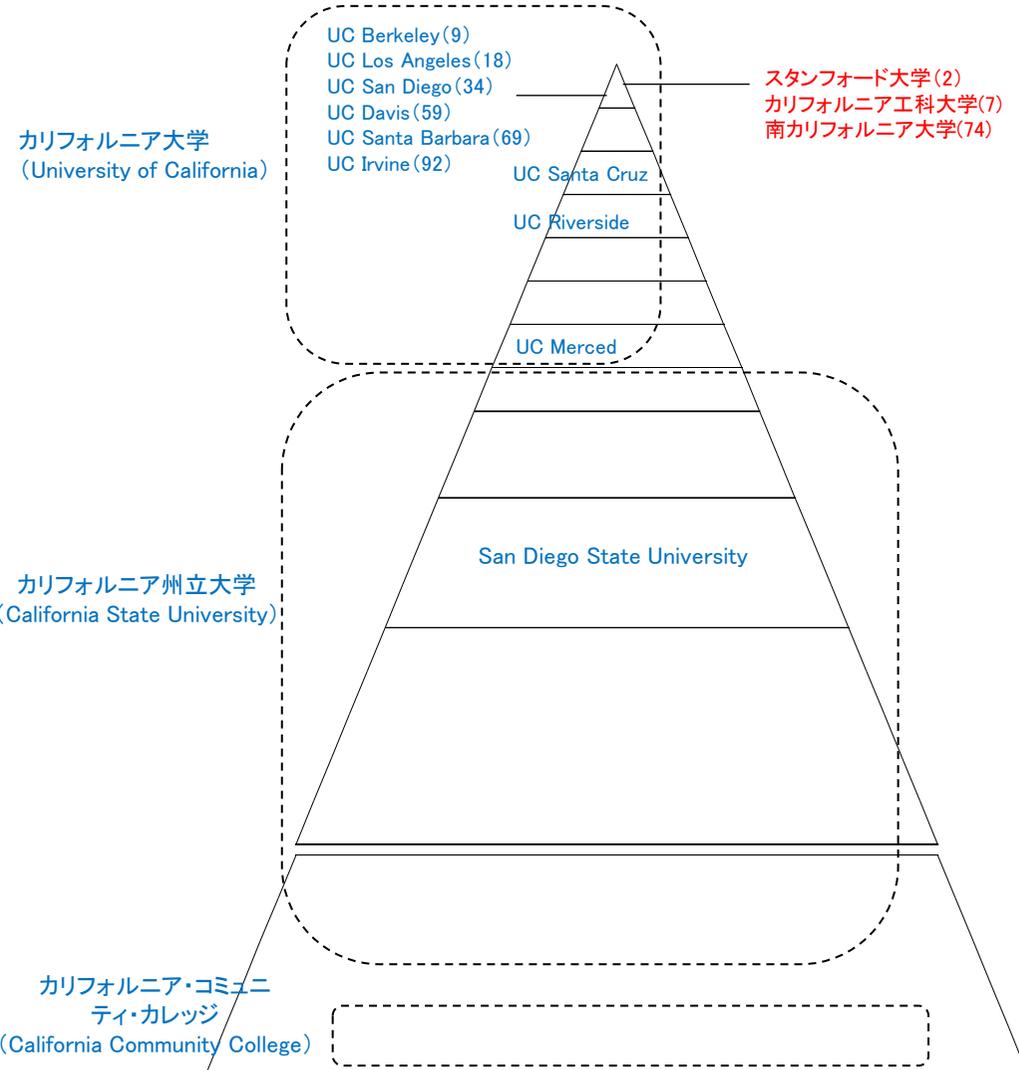
## THE World University Rankings 2024

Top1904  
(6.1%)

## 日本の高等教育

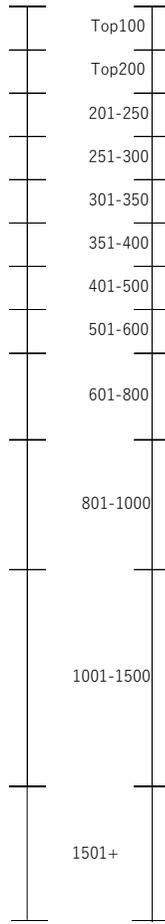
黒: 国立大学  
赤: 私立大学  
青: 公立大学

大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示



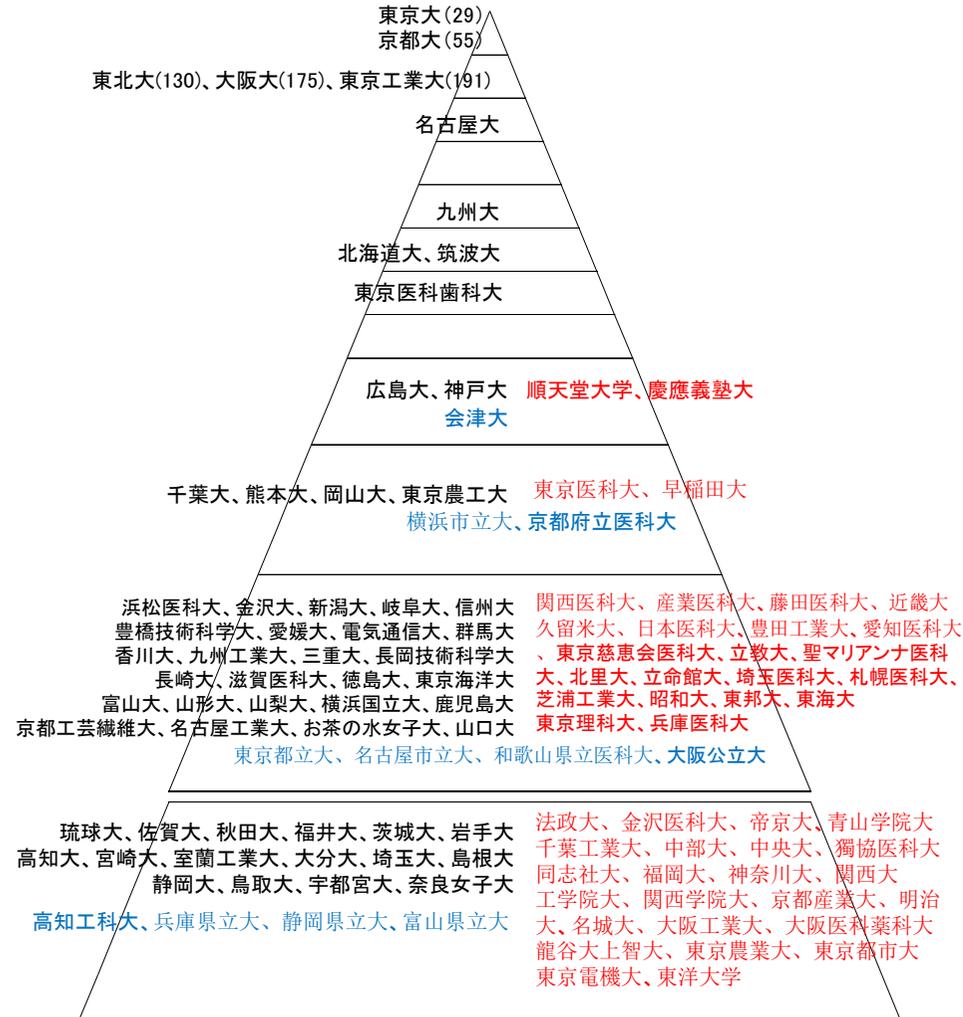
総数: 約4,000校  
(Top6.1%に169校)

(出典) THE World University Rankings 2024に基づき作成



others  
(93.9%)

総数: 約31,000校  
(Top6.1%の1,904校でランキング)



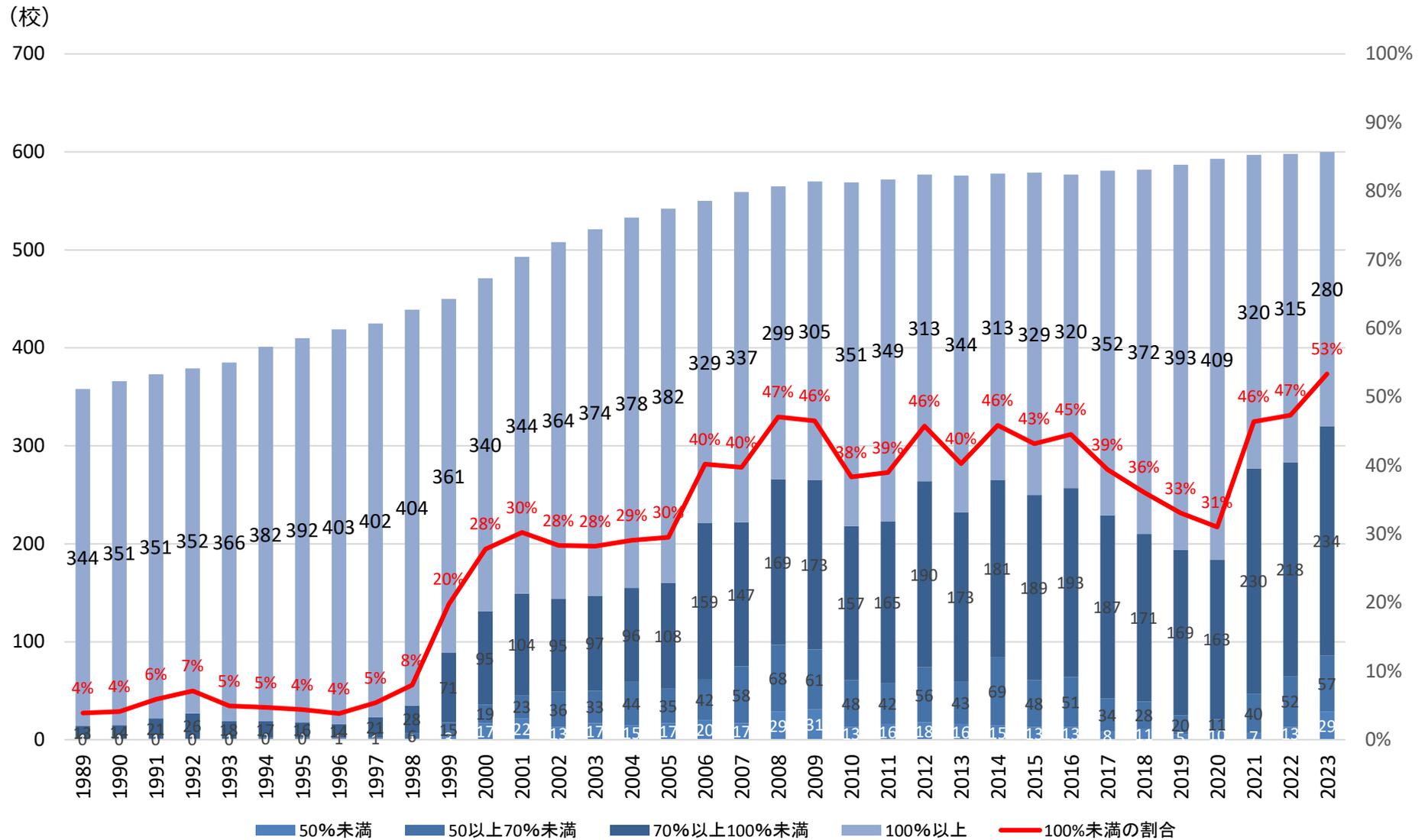
総数: 約1,100校  
(Top6.1%に119校)

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

関連データ

# 定員未充足の私立大学数

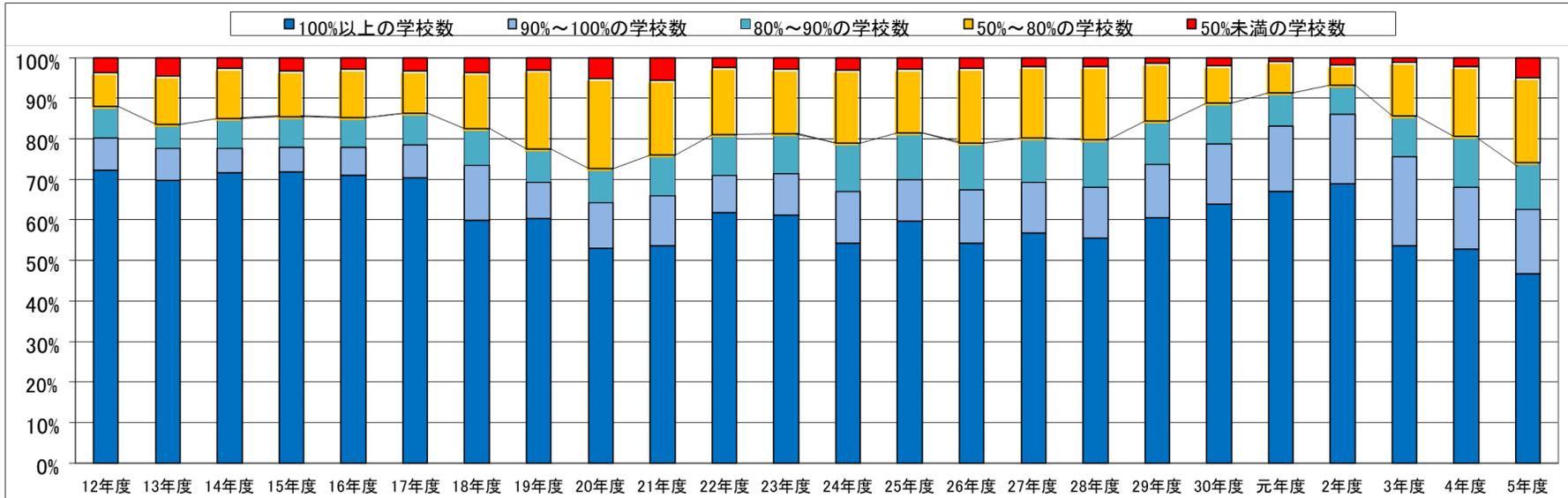
私立大学の5割以上が入学定員未充足である状態となっている。



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

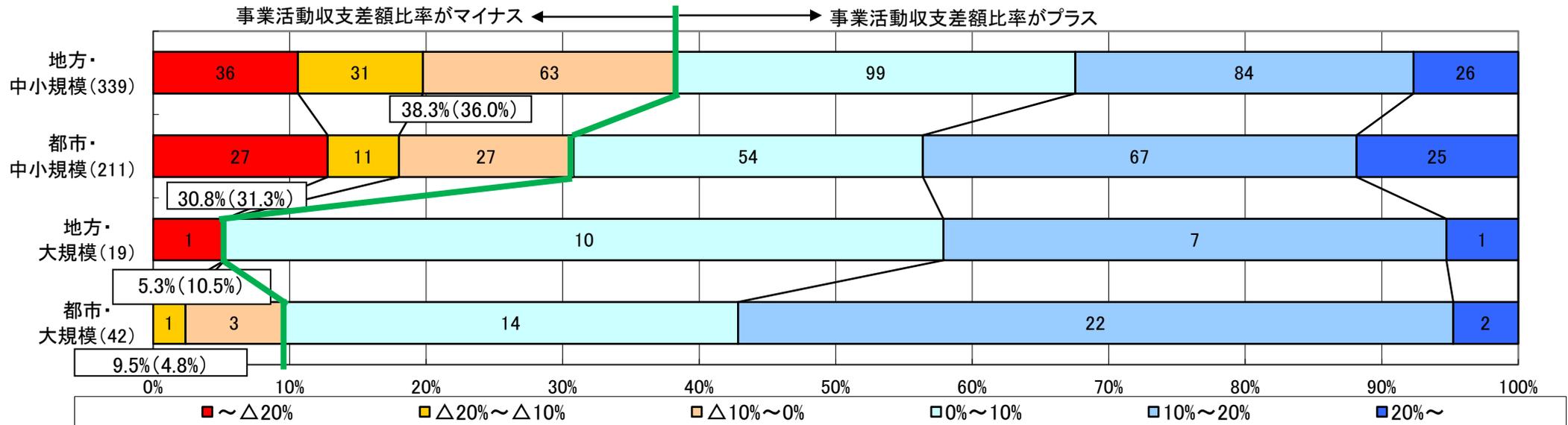
# 私立大学の経営状況について

私大の約53%が入学定員未充足（約26%が充足率80%未満）となっている。



(日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

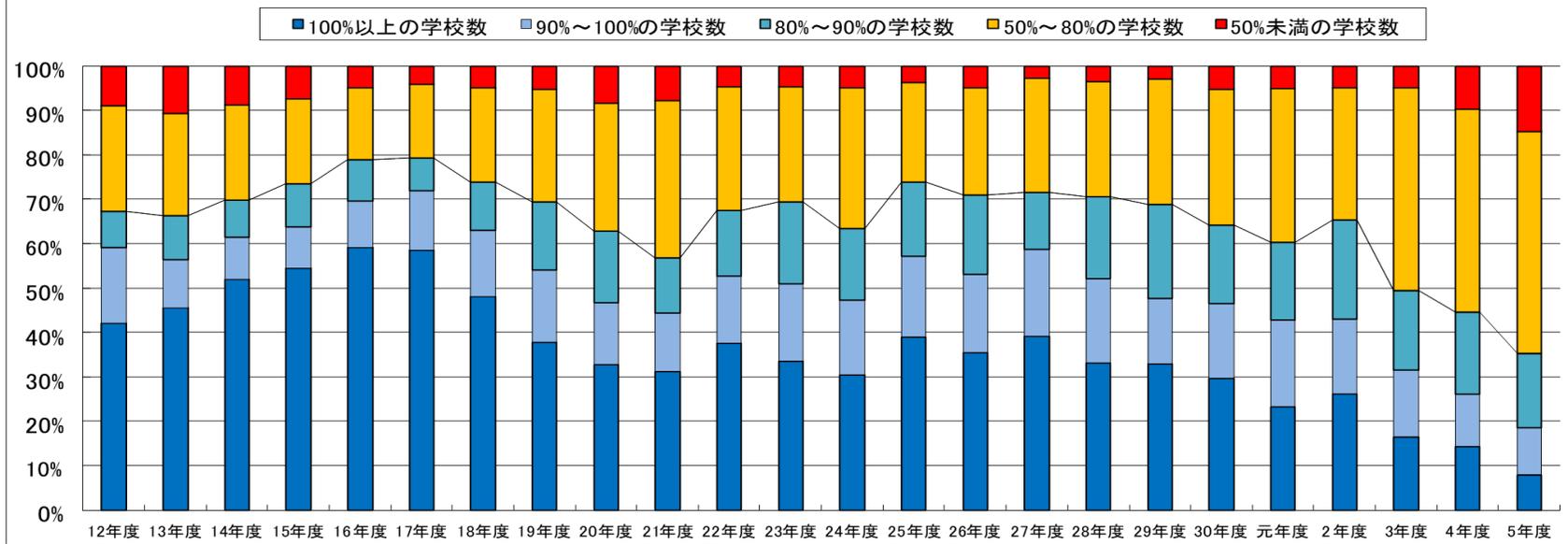
地方・中小私大の収支状況は約4割が赤字傾向となっている。



日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 (令和4年度版)」より作成

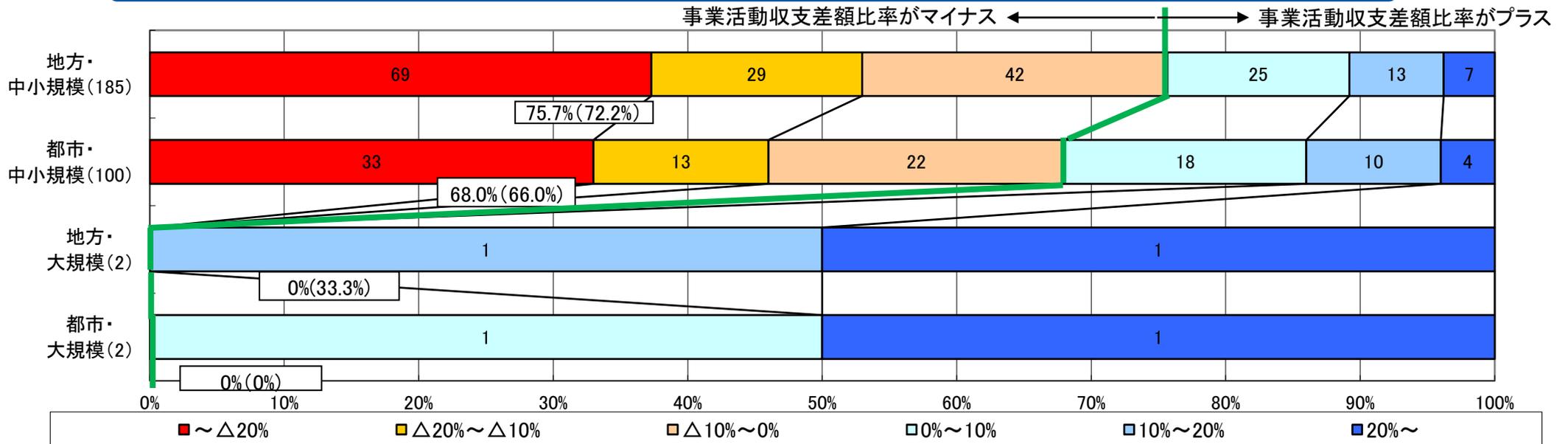
# 私立短期大学の経営状況について

私立短大の約92%が入学定員未充足（約65%が充足率80%未満）となっている。



(日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

地方・中小私立短大の収支状況は約7割が赤字傾向となっている。

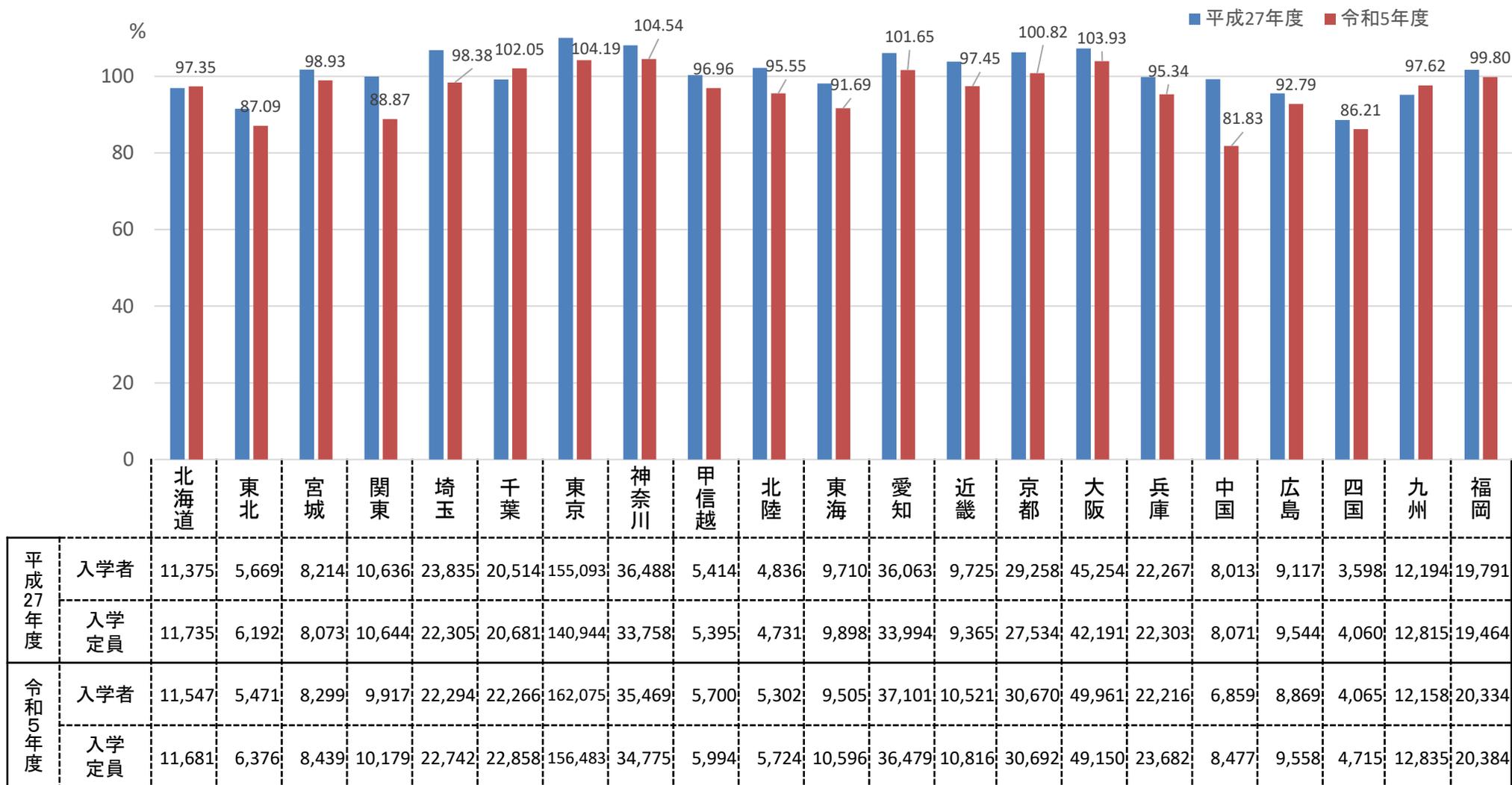


※ [ ] は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で ( ) は前年度の割合

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和4年度版)」より作成

# 私立大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、北海道・九州を除いた全地域で減少している。



## 地域区分

北海道(北海道)  
 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)  
 宮城(宮城)  
 関東(茨城・栃木・群馬)

埼玉(埼玉)  
 千葉(千葉)  
 東京(東京)  
 神奈川(神奈川)

甲信越(新潟・山梨・長野)  
 北陸(富山・石川・福井)  
 東海(岐阜・静岡・三重)  
 愛知(愛知)

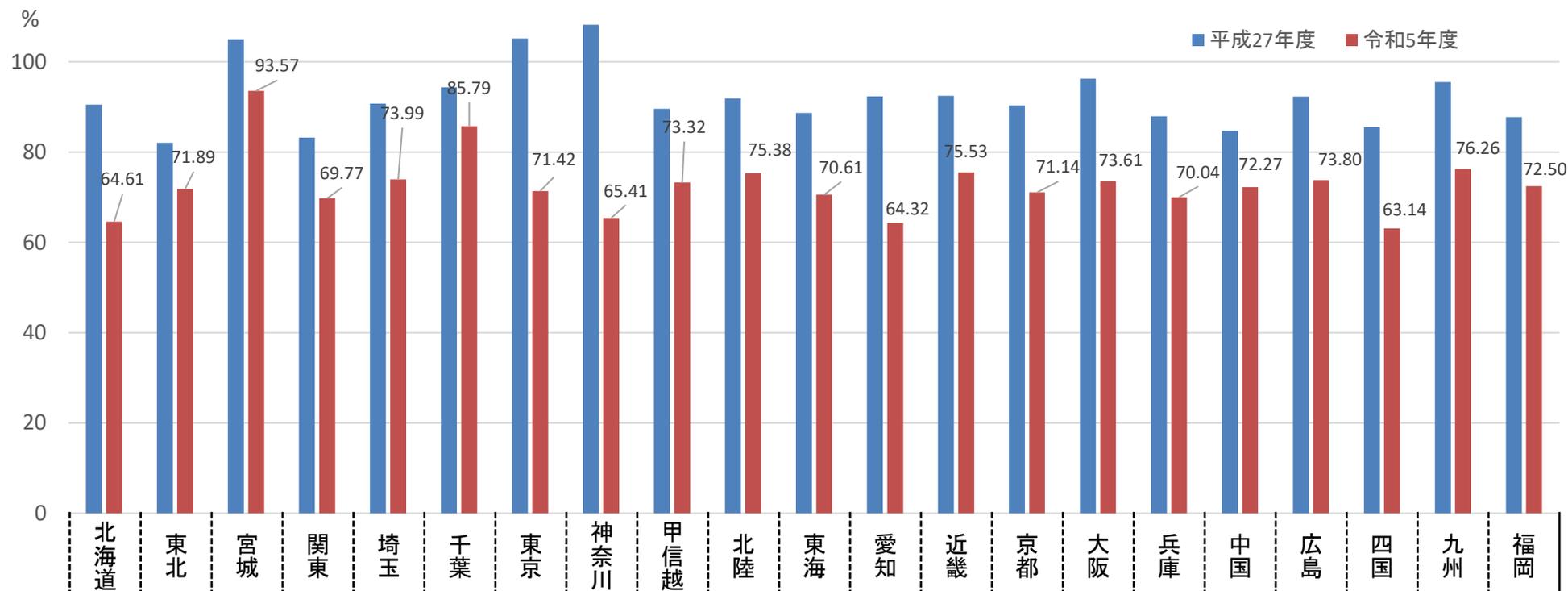
近畿(滋賀・奈良・和歌山)  
 京都(京都)  
 大阪(大阪)  
 兵庫(兵庫)

中国(鳥取・島根・岡山・山口)  
 広島(広島)  
 四国(徳島・香川・愛媛・高知)  
 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)  
 福岡(福岡)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

# 私立短期大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私立短大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、全地域で減少している。



年度	項目	北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州	福岡
		平成27年度	入学者	2,558	2,434	1,071	2,256	2,042	1,840	7,093	3,085	2,263	1,802	2,963	3,999	1,332	2,038	5,479	3,280	1,928	1,089	1,753
	入学定員	2,825	2,965	1,020	2,710	2,250	1,950	6,744	2,850	2,525	1,960	3,340	4,330	1,440	2,255	5,690	3,730	2,275	1,180	2,050	3,795	4,580
令和5年度	入学者	1,373	1,463	1,165	1,528	1,428	1,364	3,339	1,681	1,613	1,078	1,843	2,021	929	1,188	3,110	1,814	1,402	583	1,105	2,551	2,563
	入学定員	2,125	2,035	1,245	2,190	1,930	1,590	4,675	2,570	2,200	1,430	2,610	3,142	1,230	1,670	4,225	2,590	1,940	790	1,750	3,345	3,535

## 地域区分

- |                    |          |               |               |                           |
|--------------------|----------|---------------|---------------|---------------------------|
| 北海道(北海道)           | 埼玉(埼玉)   | 甲信越(新潟・山梨・長野) | 近畿(滋賀・奈良・和歌山) | 中国(鳥取・島根・岡山・山口)           |
| 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島) | 千葉(千葉)   | 北陸(富山・石川・福井)  | 京都(京都)        | 広島(広島)                    |
| 宮城(宮城)             | 東京(東京)   | 東海(岐阜・静岡・三重)  | 大阪(大阪)        | 四国(徳島・香川・愛媛・高知)           |
| 関東(茨城・栃木・群馬)       | 神奈川(神奈川) | 愛知(愛知)        | 兵庫(兵庫)        | 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄) |
|                    |          |               |               | 福岡(福岡)                    |

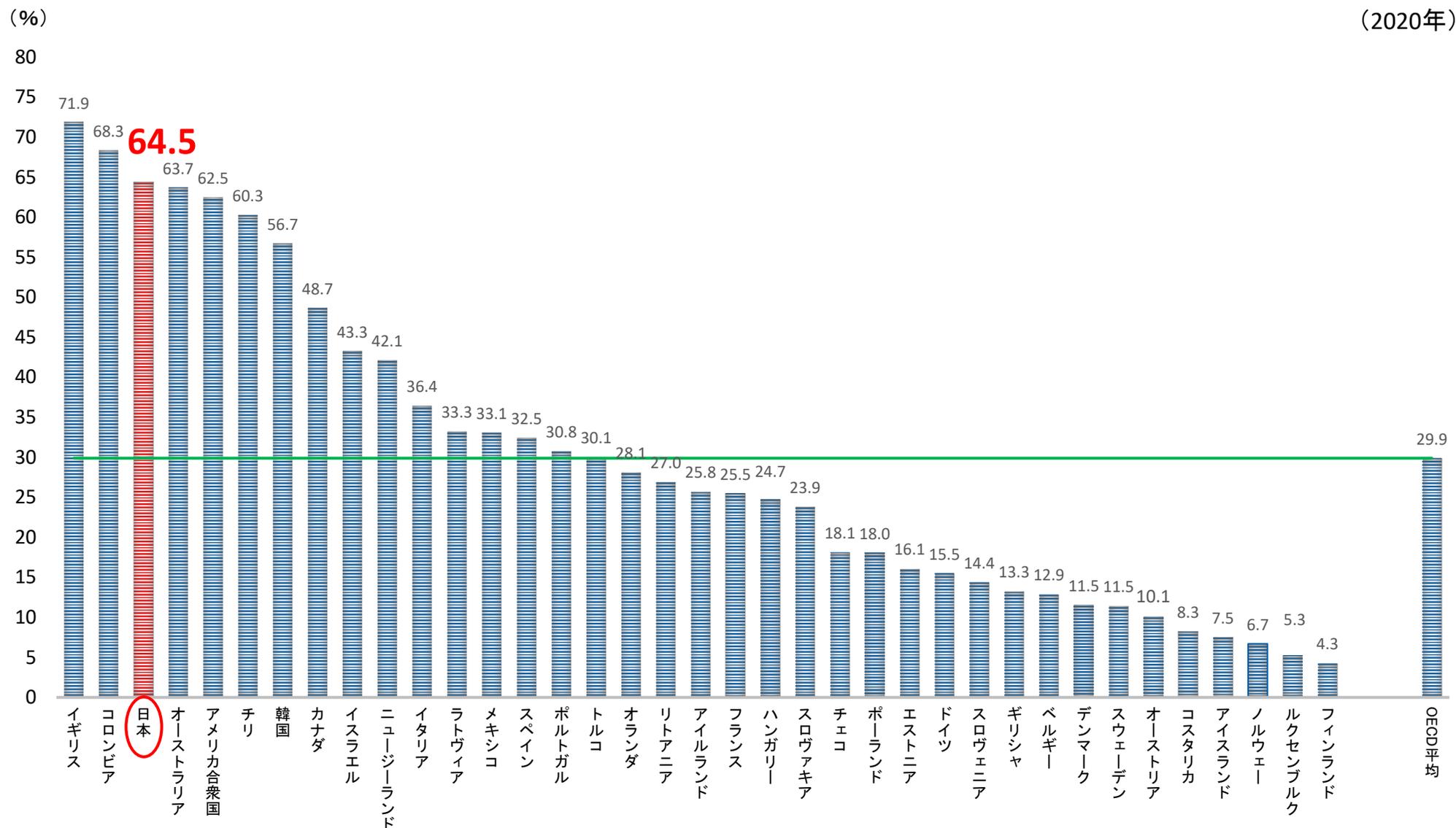
(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

関連データ

# 高等教育機関への教育支出における私費負担割合

高等教育段階における私費負担の割合は、OECD加盟国の中で高い水準。

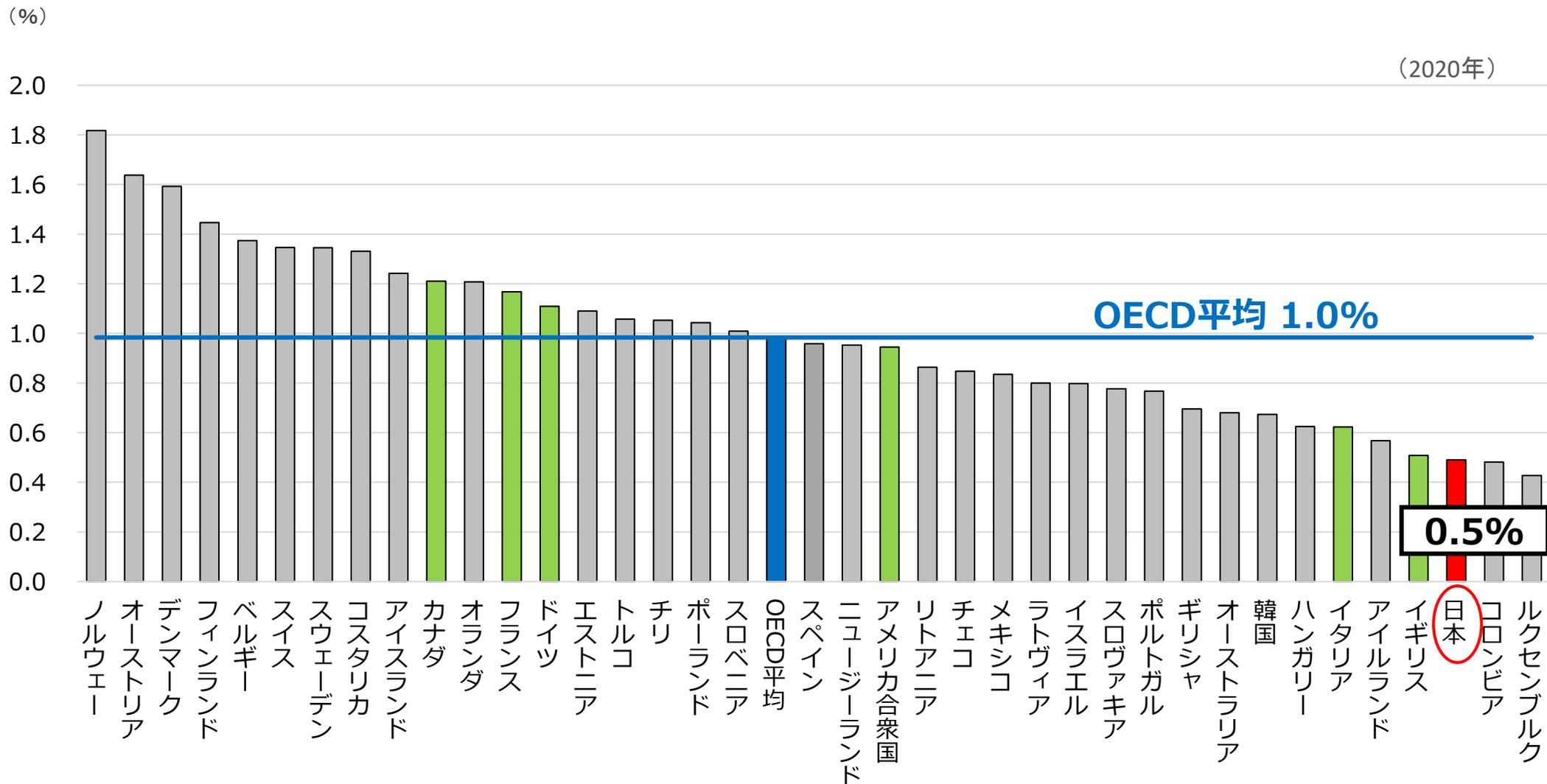


注1：OECD加盟38カ国のうち、スイスを除く。

注2：他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

# 高等教育段階の教育機関に対する公財政支出(対GDP比)

国の経済規模（GDP）に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で極めて低い水準。

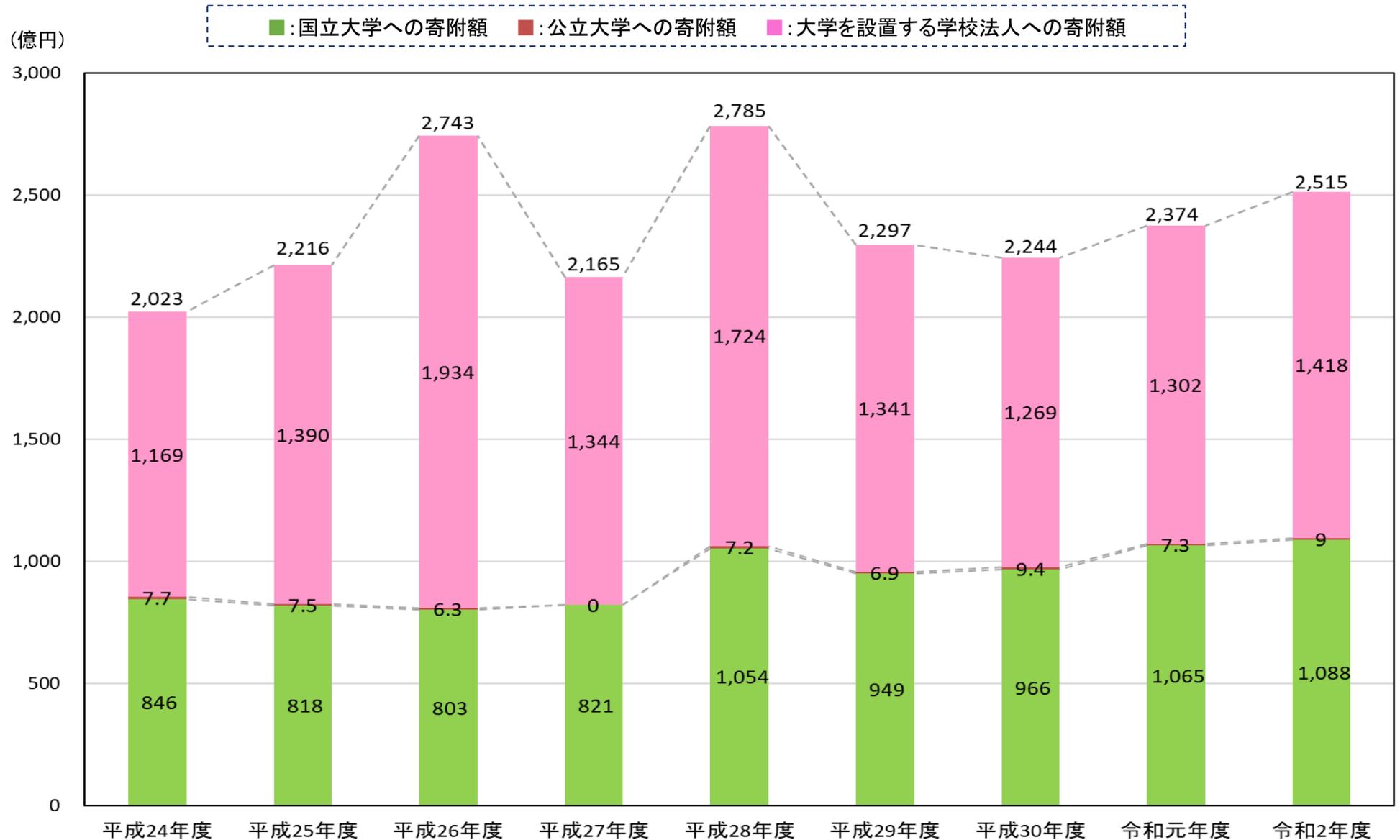


※データはOECD加盟38か国。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※我が国の参照年度は2020年度（令和2年度）。  
 ※奨学金等の個人補助を含まない。  
 ※分類不可（教育行政費等）を含まない。  
 ※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

# 寄附額の推移

大学等への寄附額は約2,515億円であり、うち、国立大学は1,088億円、公立大学は9億円、大学を設置する学校法人は1,418億円となっている。（令和2年度）



注) 大学を設置する学校法人への寄附について、平成26年度の寄附金受入額には、ある学校法人への巨額の現物寄附を含む。

【出典】国立大学への寄附：寄附の実績等に関する調査（文部科学省調べ）

公立大学への寄附：平成29年度公立実態調査より（文部科学省調べ）

大学を設置する学校法人への寄附：私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成26年度版及び平成28年度版）」より文部科学省作成

(別添) 将来推計

# 大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】

## 推計の考え方

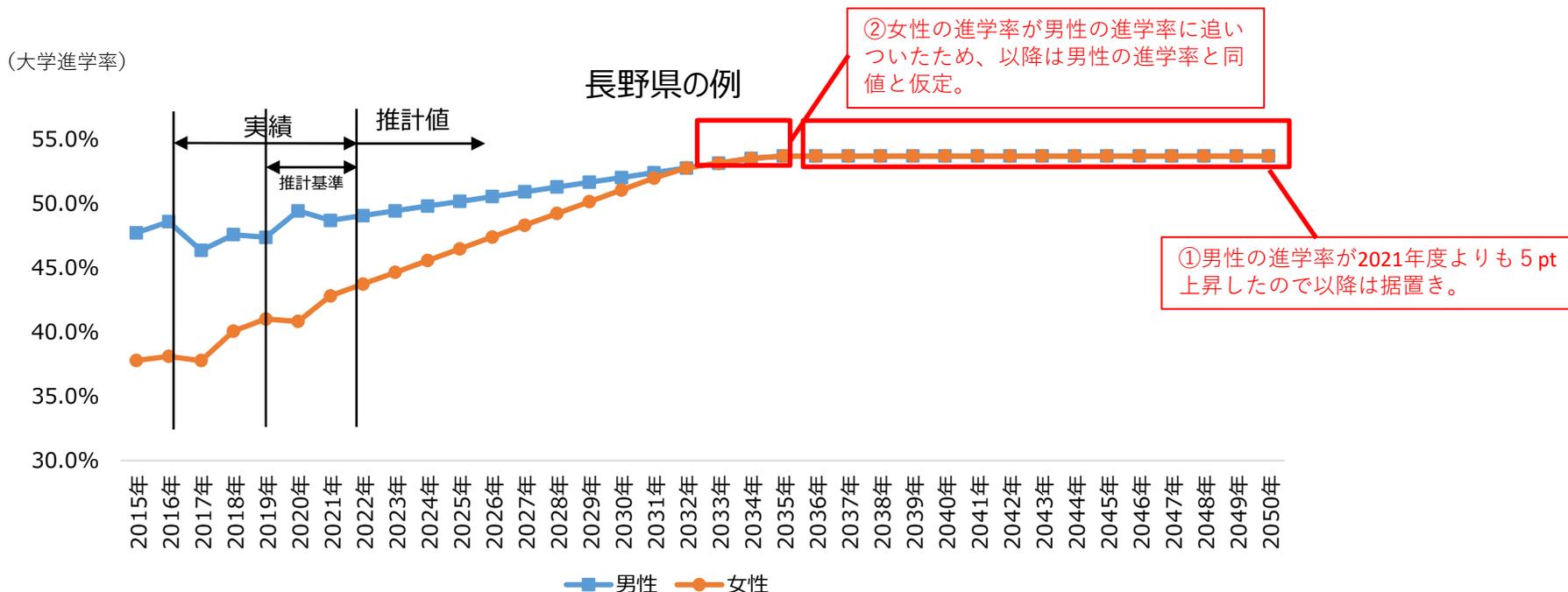
将来の大学入学者数(E)は、推計18歳人口(B)に推計大学進学率(A)を掛けて算出される各都道府県からの大学進学者数(C)に、外国人留学生(D)等を足すことによって求められる。

### A. 大学進学率の推計について

- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

(例外)

- ① 男性の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ② 女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③ 進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



## B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。  
2040年以降の日本の将来推計18歳人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計）を2039年の都道府県比率で案分  
（2020年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2039年4月時点の18歳人口の都道府県比率を算出）

年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
推計18歳人口 (全国)	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223

## C.各都道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口（B）に各都道府県の大学進学率（A）を掛けたものを合計することにより算出。

## D.外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

## E.大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく（B）×（A）による都道府県別の大学進学者数の合計（C）に（D）及びその他を足したものが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。

※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者

### 【（例）2040年の大学入学者数推計】

#### (B.18歳人口推計)

#### (A.大学進学率推計)

北海道18歳人口（男性）14,602人 × 北海道進学率（男性）56.9% = 8,307人	} 北海道進学者数 16,213人
北海道18歳人口（女性）13,898人 × 北海道進学率（女性）56.9% = 7,906人	
青森県 …	}
⋮	
沖縄県18歳人口（男性）7,507人 × 沖縄県進学率（男性）47.5% = 3,565人	} 沖縄県進学者数 6,952人
沖縄県18歳人口（女性）7,134人 × 沖縄県進学率（女性）47.5% = 3,388人	

大学進学率（全国）59.6%  
（男性）61.2% （女性）57.9%

(C.2040年の各都道府県からの大学進学者数)

**490,781人**

(D.2040年の推計外国人留学生入学者数)

(その他)

(E.2040年の推計大学入学者数)

**490,781人**

+

17,096人

+

2,233人

=

**510,110人**

※四捨五入の関係上、四則演算の値と記載の数値は必ずしも一致しない

(注) グランドデザイン答申時の推計について

881,782人（推計18歳人口）×55.5%（大学進学率）（※）+ 16,724人（外国人留学生等）= 506,005人

（※）GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

大学入学定員の総数  
627,160人 (R4)

# 2040年～2050年の進学率・進学者数推計結果

- 急速な人口減少に伴い、大学進学率の伸長を加味したとしても、**2040年代の各都道府県の大学進学者数の合計は40万人台。**
- **外国人留学生の数を加えても**、現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、**定員充足率は80%を割る年も見られた。**
- 外国人留学生受入れ推進により、外国人留学生数がOECD並みになったとしても定員充足率は80%を超える程度、G7並みになったとしても、現在の大学の入学定員の総数（令和4年度 627,160人）と約10万人のギャップがある。

## 【外国人留学生比率が現状のまま（3.07%）であった場合】

年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
18歳人口	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223
進学率	59.61%	59.68%	59.75%	59.82%	59.88%	59.94%	60.00%	60.06%	60.12%	60.17%	60.22%
(a) 進学者数	490,781	473,671	478,559	479,415	477,722	478,034	479,436	480,570	481,105	480,972	480,092
(b) 留学生等	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096
(c) その他	2,233	2,155	2,178	2,182	2,174	2,175	2,182	2,187	2,189	2,189	2,185
大学入学者数 (a)+(b)+(c))	510,110	492,922	497,833	498,693	496,991	497,305	498,714	499,852	500,390	500,256	499,372
定員充足率	81.81%	79.05%	79.84%	79.98%	79.71%	79.76%	79.98%	80.17%	80.25%	80.23%	80.09%

## 【外国人留学生比率がOECD平均（4.77%）となった場合】

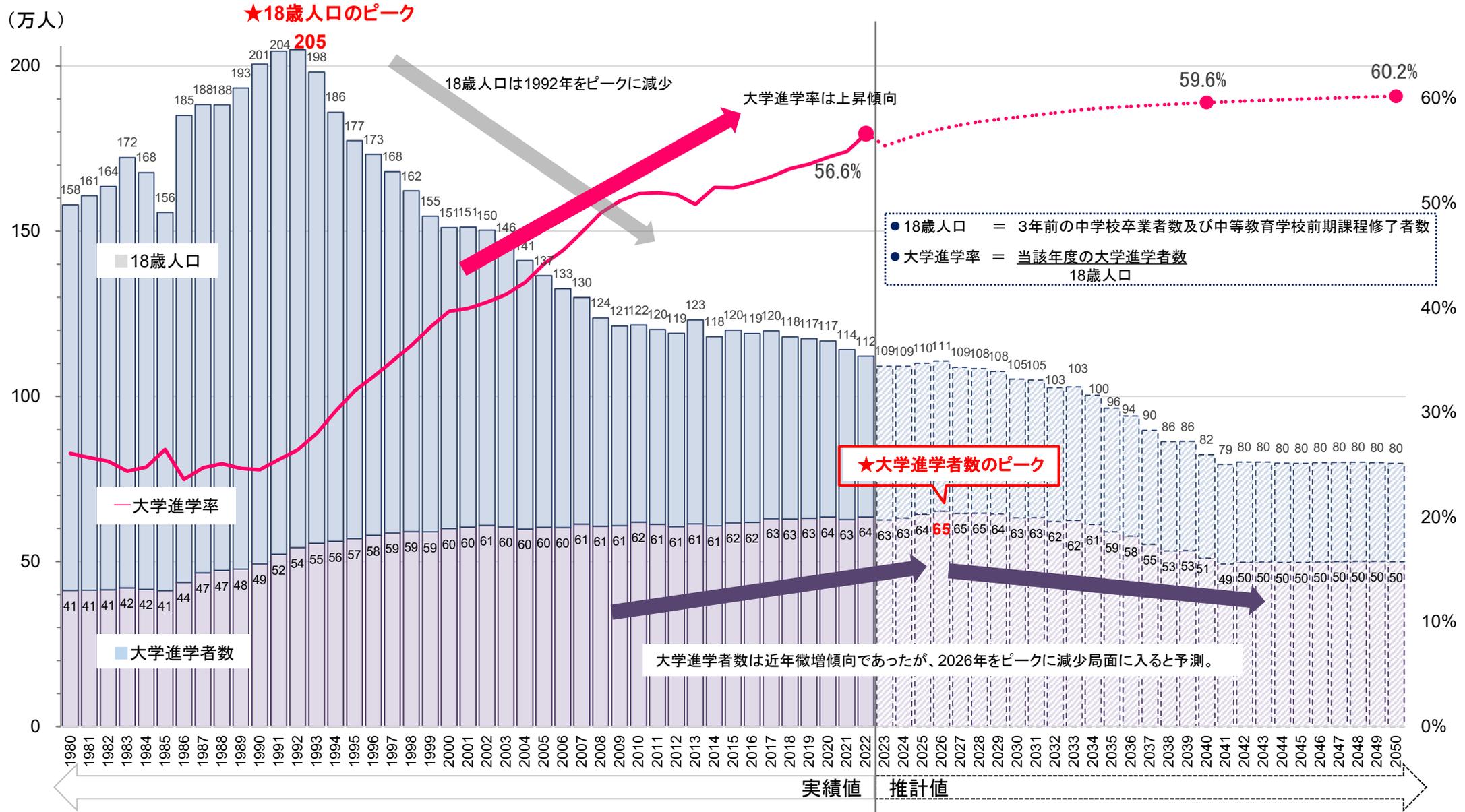
年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
18歳人口	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223
(a) 進学者数	490,781	473,671	478,559	479,415	477,722	478,034	479,436	480,570	481,105	480,972	480,092
(b) 留学生等	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598
(c) その他	2,233	2,155	2,178	2,182	2,174	2,175	2,182	2,187	2,189	2,189	2,185
大学入学者数 (a)+(b)+(c))	519,612	502,424	507,335	508,195	506,494	506,808	508,216	509,355	509,893	509,759	508,875
定員充足率	83.34%	80.58%	81.37%	81.50%	81.23%	81.28%	81.51%	81.69%	81.78%	81.75%	81.61%

## 【外国人留学生比率がG7平均（8.08%）となった場合】

年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
18歳人口	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223
(a) 進学者数	490,781	473,671	478,559	479,415	477,722	478,034	479,436	480,570	481,105	480,972	480,092
(b) 留学生等	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084	45,084
(c) その他	2,233	2,155	2,178	2,182	2,174	2,175	2,182	2,187	2,189	2,189	2,185
大学入学者数 (a)+(b)+(c))	538,098	520,910	525,821	526,681	524,980	525,293	526,702	527,841	528,378	528,244	527,360
定員充足率	86.30%	83.54%	84.33%	84.47%	84.20%	84.25%	84.47%	84.65%	84.74%	84.72%	84.58%

# 大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



# (参考) 2040年の各都道府県進学者数等推計 (2021年基準) ①

	北海道			青森県			岩手県			宮城県			秋田県			山形県			福島県			茨城県			栃木県			群馬県			埼玉県			千葉県		
18歳人口【2021】	45,007			11,830			11,379			20,998			8,171			10,269			17,622			27,454			18,417			18,806			64,508			54,908		
高校等卒業生数【2021】	40,596			11,056			10,585			19,412			7,586			9,555			16,130			25,234			17,183			16,849			56,216			49,294		
大学進学者数【2021】	21,039			4,975			4,460			9,982			3,345			4,097			7,215			14,797			9,063			8,971			35,056			30,362		
大学進学率【2021】	46.7%			42.1%			39.2%			47.5%			40.9%			39.9%			40.9%			53.9%			49.2%			47.7%			54.3%			55.3%		
大学進学率(国公私立)【2021】	10.0%	3.4%	33.4%	12.0%	5.1%	25.0%	11.2%	5.4%	22.6%	9.3%	2.6%	35.6%	14.4%	4.4%	22.2%	11.0%	2.7%	26.2%	7.6%	3.2%	30.1%	8.5%	2.1%	43.3%	8.5%	2.0%	38.8%	7.9%	3.7%	36.0%	4.2%	0.9%	49.3%	4.3%	0.6%	50.4%
短大進学率【2021】	4.1%			4.8%			4.2%			4.6%			5.9%			4.7%			5.0%			2.7%			4.0%			4.2%			3.5%			3.1%		
専門学校進学率(現役)【2021】	20.8%			14.8%			17.8%			16.2%			16.5%			18.1%			15.6%			17.2%			16.9%			15.5%			16.1%			17.6%		
大学数【2021】	37			10			6			14			7			6			8			10			9			15			27			27		
大学数(国公私立)【2021】	7	6	24	1	2	7	1	1	4	2	1	11	1	3	3	1	2	3	1	2	5	3	1	6	1	0	8	1	4	10	1	1	25	1	1	25
入学定員【2021】	18,806			3,363			2,509			11,511			2,090			2,766			3,579			6,461			4,668			5,785			28,855			25,751		
入学定員(国公私立)【2021】	5,600	1,345	11,861	1,322	516	1,525	1,030	440	1,039	2,722	420	8,369	955	665	470	1,663	145	958	945	599	2,035	3,760	170	2,531	910	0	3,758	1,098	1,482	3,205	1,535	395	26,925	2,592	180	22,979
大学入学者数【2021】	19,119			3,407			2,544			11,713			2,075			2,792			3,451			6,697			4,823			5,983			28,847			27,402		
(国公私立)【2021】	5,756	1,434	11,929	1,371	549	1,487	1,068	473	1,003	2,779	453	8,481	985	694	396	1,690	148	954	991	605	1,855	3,829	171	2,697	929	0	3,894	1,142	1,551	3,290	1,598	406	26,843	2,635	180	24,587
県外から流入【2021】	4,954			1,363			1,281			6,061			1,194			1,868			1,822			3,727			2,639			3,249			18,497			17,051		
県内から流出【2021】	6,874			2,931			3,197			4,330			2,464			3,173			5,586			11,827			6,879			6,237			24,706			20,011		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,921			-1,568			-1,916			1,731			-1,270			-1,305			-3,764			-8,101			-4,240			-2,988			-6,209			-2,961		
自県進学率【2021】	67.3%			41.1%			28.3%			56.6%			26.3%			22.6%			22.6%			20.1%			24.1%			30.5%			29.5%			34.1%		
18歳人口推計【2040】	28,500			6,466			6,434			13,971			4,306			5,967			10,142			17,097			11,623			11,517			46,401			39,801		
大学進学者数推計【2040】	16,213			2,905			2,719			7,090			1,996			2,522			4,661			10,443			5,943			5,833			27,982			24,374		
大学進学率推計【2040】	56.9%			44.9%			42.3%			50.7%			46.3%			42.3%			46.0%			61.1%			51.1%			50.7%			60.3%			61.2%		
大学入学者数推計【2040】	15,553			2,772			2,070			9,529			1,688			2,271			2,807			5,448			3,924			4,867			23,468			22,292		
(国公私立)【2040】	4,683	1,167	9,704	1,115	447	1,210	869	385	816	2,261	369	6,899	801	565	322	1,375	120	776	806	492	1,509	3,115	139	2,194	756	0	3,168	929	1,262	2,676	1,300	330	21,837	2,144	146	20,002
入学定員充足率推計【2040】	82.7%			82.4%			82.5%			82.8%			80.8%			82.1%			78.4%			84.3%			84.1%			84.1%			81.3%			86.6%		
(国公私立)【2040】	83.6%	86.7%	81.8%	84.4%	86.6%	79.3%	84.4%	87.5%	78.5%	83.1%	87.7%	82.4%	83.9%	84.9%	68.5%	82.7%	83.0%	81.0%	85.3%	82.2%	74.2%	82.8%	81.8%	86.7%	83.1%	-	84.3%	84.6%	85.1%	83.5%	84.7%	83.6%	81.1%	82.7%	81.4%	87.0%

# (参考) 2040年の各都道府県進学者数等推計 (2021年基準) ②

	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
18歳人口【2021】	104,150	78,433	19,807	9,656	10,574	7,584	7,768	20,242	20,034	34,622	71,537	17,458
高校等卒業者数【2021】	101,997	67,477	18,071	8,898	10,073	7,246	7,874	18,424	17,986	31,948	63,402	15,401
大学進学者数【2021】	78,180	44,498	8,698	4,561	5,607	4,104	5,018	9,269	9,760	16,879	38,573	7,864
大学進学率【2021】	75.1%	56.7%	43.9%	47.2%	53.0%	54.1%	64.6%	45.8%	48.7%	48.8%	53.9%	45.0%
大学進学率(国公私別)【2021】	6.7% 1.0% 67.3%	3.7% 1.2% 51.8%	9.6% 4.0% 30.4%	13.5% 5.6% 28.2%	13.7% 5.2% 34.1%	14.6% 6.3% 33.3%	9.5% 5.7% 49.4%	8.5% 4.1% 33.2%	9.1% 3.2% 36.4%	8.4% 3.9% 36.4%	9.6% 3.0% 41.3%	8.7% 2.5% 33.8%
短大進学率【2021】	1.9%	2.9%	3.8%	6.4%	5.7%	4.8%	5.4%	6.9%	5.4%	3.5%	3.1%	4.9%
専門学校進学率(現役)【2021】	11.8%	14.7%	24.6%	15.8%	13.5%	13.9%	17.9%	19.5%	12.4%	15.7%	12.1%	12.8%
大学数【2021】	146	32	22	5	14	6	7	11	13	14	52	7
大学数(国公私別)【2021】	12 2 132	2 2 28	3 4 15	1 1 3	2 4 8	1 2 3	1 2 4	1 4 6	1 3 9	2 4 8	4 3 45	1 1 5
入学定員【2021】	153,377	44,893	6,699	2,575	6,502	2,300	4,169	4,020	4,940	8,090	41,964	3,190
入学定員(国公私別)【2021】	9,716 1,570 142,091	1,662 1,130 42,101	2,467 765 3,467	1,770 495 310	1,726 590 4,186	855 450 995	825 990 2,354	1,978 960 1,082	1,240 200 3,500	2,145 935 5,010	3,976 1,764 36,224	1,310 100 1,780
大学入学者数【2021】	153,519	45,619	6,592	2,588	6,492	2,362	4,245	4,163	4,825	7,970	42,461	3,303
(国公私別)【2021】	10,055 1,592 141,872	1,697 1,174 42,748	2,547 826 3,219	1,832 480 276	1,764 620 4,108	895 485 982	851 1,075 2,319	2,023 1,007 1,133	1,265 220 3,340	2,166 1,051 4,753	4,092 1,830 36,539	1,335 102 1,866
県外から流入【2021】	100,599	28,384	3,132	1,640	3,813	1,083	3,012	2,276	2,679	3,165	14,960	1,554
県内から流出【2021】	25,261	27,263	5,238	3,613	2,928	2,825	3,785	7,382	7,614	12,074	11,072	6,115
流出入差(流入-流出)【2021】	75,339	1,121	-2,106	-1,973	885	-1,742	-773	-5,106	-4,935	-8,909	3,888	-4,561
自県進学率【2021】	67.7%	38.7%	39.8%	20.8%	47.8%	31.2%	24.6%	20.4%	22.0%	28.5%	71.3%	22.2%
18歳人口推計【2040】	102,821	57,768	12,502	6,165	7,369	5,142	5,006	12,557	12,172	21,904	54,496	11,241
大学進学者数推計【2040】	82,811	35,649	6,084	3,355	4,423	3,121	3,669	6,738	6,854	10,888	31,686	5,508
大学進学率推計【2040】	80.5%	61.7%	48.7%	54.4%	60.0%	60.7%	73.3%	53.7%	56.3%	49.7%	58.1%	49.0%
大学入学者数推計【2040】	124,890	37,112	5,363	2,105	5,281	1,922	3,453	3,387	3,925	6,484	34,543	2,687
(国公私別)【2040】	8,180 1,295 115,415	1,381 955 34,776	2,072 672 2,619	1,490 390 225	1,435 504 3,342	728 395 799	692 875 1,887	1,646 819 922	1,029 179 2,717	1,762 855 3,867	3,329 1,489 29,725	1,086 83 1,518
入学定員充足率推計【2040】	81.4%	82.7%	80.1%	81.8%	81.2%	83.5%	82.8%	84.2%	79.5%	80.1%	82.3%	84.2%
(国公私別)【2040】	84.2% 82.5% 81.2%	83.1% 84.5% 82.6%	84.0% 87.8% 75.5%	84.2% 78.9% 72.4%	83.1% 85.5% 79.8%	85.2% 87.7% 80.3%	83.9% 88.3% 80.1%	83.2% 85.3% 85.2%	83.0% 89.5% 77.6%	82.1% 91.4% 77.2%	83.7% 84.4% 82.1%	82.9% 83.0% 85.3%

# (参考) 2040年の各都道府県進学者数等推計 (2021年基準) ③

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
18歳人口【2021】	14,328	23,145	79,549	51,482	12,973	8,809	5,195	6,233	18,190	26,108	12,219	6,581
高校等卒業生数【2021】	12,836	22,526	71,803	45,157	11,585	8,163	4,820	6,014	17,342	22,985	10,855	6,054
大学進学者数【2021】	7,185	15,965	47,469	29,769	7,877	4,366	2,177	2,748	9,328	14,387	4,706	3,246
大学進学率【2021】	50.1%	69.0%	59.7%	57.8%	60.7%	49.6%	41.9%	44.1%	51.3%	55.1%	38.5%	49.3%
大学進学率(国公私別)【2021】	6.7% 3.3% 40.1%	8.6% 4.2% 56.1%	5.9% 3.0% 50.7%	8.9% 4.2% 44.8%	10.5% 3.9% 46.3%	9.5% 3.9% 36.2%	14.2% 5.1% 22.6%	12.5% 7.0% 24.6%	12.7% 4.2% 34.4%	11.4% 5.2% 38.5%	10.0% 4.9% 23.6%	16.0% 3.4% 29.9%
短大進学率【2021】	4.7%	4.1%	4.6%	3.6%	4.2%	4.0%	7.2%	5.0%	4.0%	2.9%	4.5%	4.0%
専門学校進学率(現役)【2021】	15.3%	13.1%	13.7%	12.1%	11.2%	16.6%	18.0%	20.1%	17.3%	10.7%	14.2%	14.9%
大学数【2021】	9	34	56	36	11	5	3	2	18	21	10	4
大学数(国公私別)【2021】	2 1 6	3 4 27	2 2 52	2 4 30	3 2 6	1 1 3	1 1 1	1 1 0	1 2 15	1 5 15	1 3 6	2 0 2
入学定員【2021】	7,548	35,123	54,721	27,777	4,858	2,035	1,519	1,617	9,905	13,399	4,211	2,893
入学定員(国公私別)【2021】	945 600 6,003	3,706 1,046 30,371	4,155 2,863 47,703	2,690 1,902 23,185	730 348 3,780	890 280 865	1,139 300 80	1,157 460 0	2,195 550 7,160	2,336 1,570 9,493	1,917 1,084 1,210	1,388 0 1,505
大学入学者数【2021】	7,661	35,049	56,375	27,050	4,777	2,038	1,554	1,682	9,068	13,328	4,306	2,638
(国公私別)【2021】	957 625 6,079	3,820 1,082 30,147	4,278 2,943 49,154	2,767 1,897 22,386	770 348 3,659	939 281 818	1,161 315 78	1,206 476 0	2,257 577 6,234	2,407 1,677 9,244	1,965 1,113 1,228	1,422 0 1,216
県外から流入【2021】	6,052	26,717	28,439	13,866	3,648	1,261	1,223	1,203	5,111	5,662	3,090	1,455
県内から流出【2021】	5,576	7,633	19,533	16,585	6,748	3,589	1,846	2,269	5,371	6,721	3,490	2,063
流出入差(流入-流出)【2021】	476	19,084	8,906	-2,719	-3,100	-2,328	-623	-1,066	-260	-1,059	-400	-608
自県進学率【2021】	22.4%	52.2%	58.9%	44.3%	14.3%	17.8%	15.2%	17.4%	42.4%	53.3%	25.8%	36.4%
18歳人口推計【2040】	10,577	16,391	57,966	35,927	8,025	5,623	3,616	4,373	13,161	18,831	7,908	4,327
大学進学者数推計【2040】	6,243	12,389	40,022	23,042	5,548	3,279	1,754	2,040	7,694	10,398	3,046	2,298
大学進学率推計【2040】	59.0%	75.6%	69.0%	64.1%	69.1%	58.3%	48.5%	46.7%	58.5%	55.2%	38.5%	53.1%
大学入学者数推計【2040】	6,232	28,513	45,862	22,006	3,886	1,658	1,264	1,368	7,377	10,843	3,503	2,146
(国公私別)【2040】	779 508 4,945	3,108 880 24,525	3,480 2,394 39,988	2,251 1,543 18,211	626 283 2,977	764 229 665	944 256 63	981 387 0	1,836 469 5,071	1,958 1,364 7,520	1,599 905 999	1,157 0 989
入学定員充足率推計【2040】	82.6%	81.2%	83.8%	79.2%	80.0%	81.5%	83.2%	84.6%	74.5%	80.9%	83.2%	74.2%
(国公私別)【2040】	82.4% 84.7% 82.4%	83.9% 84.2% 80.8%	83.8% 83.6% 83.8%	83.7% 81.1% 78.5%	85.8% 81.4% 78.7%	85.8% 81.6% 76.9%	82.9% 85.4% 79.3%	84.8% 84.2% -	83.6% 85.3% 70.8%	83.8% 86.9% 79.2%	83.4% 83.5% 82.6%	83.3% - 65.7%

# (参考) 2040年の各都道府県進学者数等推計 (2021年基準) ④

	香川県			愛媛県			高知県			福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県			鹿児島県			沖縄県			その他
18歳人口【2021】	9,310			12,483			6,184			46,524			8,412			12,691			16,741			10,244			10,517			15,625			16,363			
高校等卒業生数【2021】	8,593			11,445			5,891			41,516			7,697			11,857			15,073			9,745			9,842			14,227			14,424			
大学進学者数【2021】	4,840			6,144			2,845			22,333			3,455			5,434			7,075			4,091			4,180			6,126			7,002			17,919
大学進学率【2021】	52.0%			49.2%			46.0%			48.0%			41.1%			42.8%			42.3%			39.9%			39.7%			39.2%			42.8%			
大学進学率(国公私立)【2021】	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%	9.3%	3.0%	35.7%	12.3%	2.1%	26.7%	14.2%	5.3%	23.3%	10.1%	3.4%	28.8%	13.5%	4.2%	22.3%	12.8%	4.2%	22.8%	12.0%	2.4%	24.8%	9.6%	3.4%	29.8%	
短大進学率【2021】	4.8%			4.5%			4.3%			4.4%			4.2%			3.8%			3.2%			7.1%			4.7%			7.2%			3.6%			
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%			17.1%			16.1%			16.1%			16.5%			15.5%			18.1%			20.1%			16.1%			19.6%			24.0%			
大学数【2021】	4			5			5			35			2			8			9			5			7			6			8			
大学数(国公私立)【2021】	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4	2	0	4	1	3	4	
入学定員【2021】	2,189			3,860			2,215			25,761			1,818			3,986			5,712			3,520			2,335			3,683			3,972			
入学定員(国公私立)【2021】	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785	
大学入学者数【2021】	2,092			3,875			2,212			25,963			1,817			3,914			5,643			3,029			2,174			3,652			4,153			
(国公私立)【2021】	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922	
県外から流入【2021】	1,260			1,840			1,459			11,422			1,244			1,942			2,357			1,947			1,096			1,601			937			
県内から流出【2021】	4,008			4,109			2,092			7,792			2,882			3,462			3,789			3,009			3,102			4,075			3,786			
流出入差(流入-流出)【2021】	-2,748			-2,269			-633			3,630			-1,638			-1,520			-1,432			-1,062			-2,006			-2,474			-2,849			
自県進学率【2021】	17.2%			33.1%			26.5%			65.1%			16.6%			36.3%			46.4%			26.4%			25.8%			33.5%			45.9%			
18歳人口推計【2040】	6,054			7,871			3,924			38,596			6,114			8,734			12,888			7,335			7,589			11,545			14,641			
大学進学者数推計【2040】	3,517			4,389			2,021			18,989			2,670			4,347			5,566			3,172			3,129			4,808			6,952			19,329
大学進学率推計【2040】	58.1%			55.8%			51.5%			49.2%			43.7%			49.8%			43.2%			43.2%			41.2%			41.6%			47.5%			
大学入学者数推計【2040】	1,702			3,152			1,800			21,121			1,478			3,184			4,591			2,464			1,769			2,971			3,379			
(国公私立)【2040】	1,037	73	591	1,479	81	1,592	903	737	159	3,428	1,706	15,987	1,070	0	408	1,348	612	1,224	1,388	411	2,792	883	66	1,515	866	254	649	1,708	0	1,263	1,275	540	1,564	
入学定員充足率推計【2040】	77.7%			81.7%			81.2%			82.0%			81.3%			79.9%			80.4%			70.0%			75.7%			80.7%			85.1%			
(国公私立)【2040】	83.7%	81.4%	68.8%	83.6%	81.4%	80.0%	84.0%	85.7%	56.9%	83.4%	85.3%	81.4%	83.7%	-	75.6%	82.1%	83.8%	75.8%	83.3%	85.6%	78.3%	82.6%	82.4%	63.9%	83.6%	84.6%	64.9%	83.2%	-	77.5%	82.4%	84.4%	87.6%	